

山武市 まちづくり報告書

～総合計画の進行管理～

誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ



～ 地域の活性化と災害拠点を担う蓮沼交流センター ～

平成30年度（平成29年度実績）

目 次

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方

- (1)山武市まちづくり報告書とは…………… 1
- (2)総合計画と行政評価…………… 1
- (3)行政評価による総合計画の進行管理…………… 2

2. まちの経営動向

- (1)人口の推移 …………… 3
- (2)歳出決算額の推移（普通会計） …………… 3

3. 総合計画の評価概要（平成29年度）

- (1)まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移） …………… 4
- (2)政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移） …………… 5

4. 学識経験を有する者の知見…………… 7

5. 総合計画の体系図……………13

6. 施策の進み具合の報告

- (1)評価結果の見方……………14

(2)施策・基本事業評価結果

- 1 暮らしを支える快適なまちづくり……………15
- 2 住みやすい環境と安全なまちづくり……………33
- 3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり……………63
- 4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり……………81
- 5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり……………103
- 6 市民と行政が協働してつくるまちづくり……………125

1. 山武市まちづくり報告書の基本的考え方

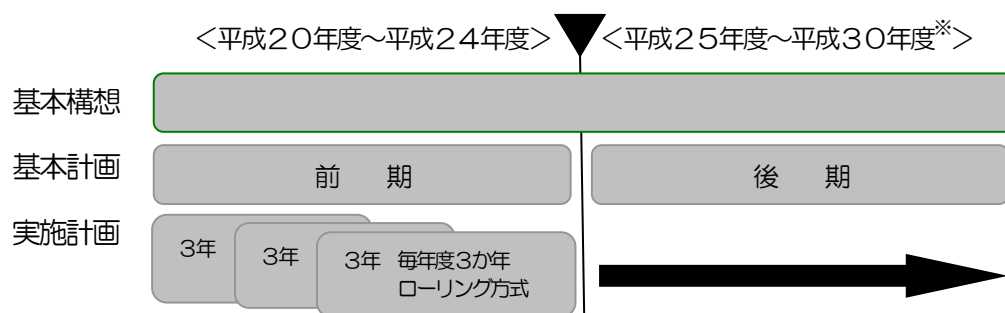
(1) 山武市まちづくり報告書とは

「山武市総合計画（平成20～30年度[※]）」は、11年後の山武市のめざす姿を定めたまちづくりの指針となるものです。（総合計画の計画期間は、図①参照）

この総合計画では、分野別にめざす姿（目標）を設定しており、定期的にその成果（数値）を把握することで、本市のまちづくりがどの程度達成されたかを評価しています。

この「まちづくり報告書」は、現在までのまちづくりの取組状況（目標の推進状況、達成状況）をまとめ、みなさまにお知らせするものです。

図① 総合計画の計画期間



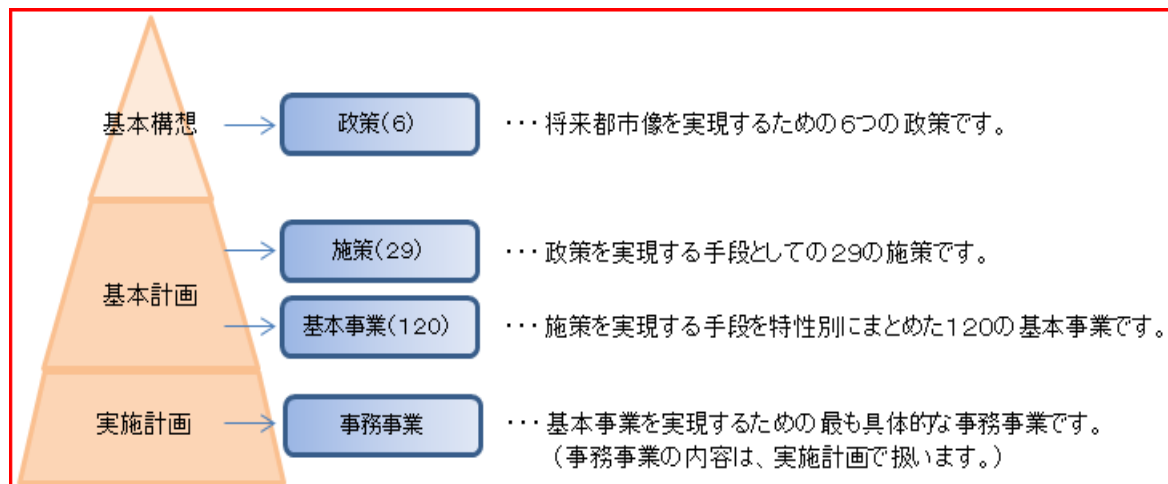
※計画期間を1年延長し、計画終了年度は平成30年度に変更となりました。

(2) 総合計画と行政評価

山武市総合計画では、本市のめざす将来の都市像を「誰もが しあわせを実感できる独立都市 さんむ」と定めています。

さらに、将来の都市像を実現するため、6つの政策を掲げ、それぞれの政策ごとに取組の方針を定めています。6つの政策の下には、後期基本計画において29の「施策」と120の「基本事業」が位置付けられ、さらに「基本事業」を実現する最も具体的な手段としての「事務事業」があり、総合計画の体系を構築しています。（図②参照）

図② 総合計画の体系



また、取組を進めていく中で、ヒト、モノ、カネといった限られた経営資源を有効に活用するとともに、みなさまに分かりやすい行財政運営を行うひとつの方策として、本市では「行政評価」の考え方を導入しています。

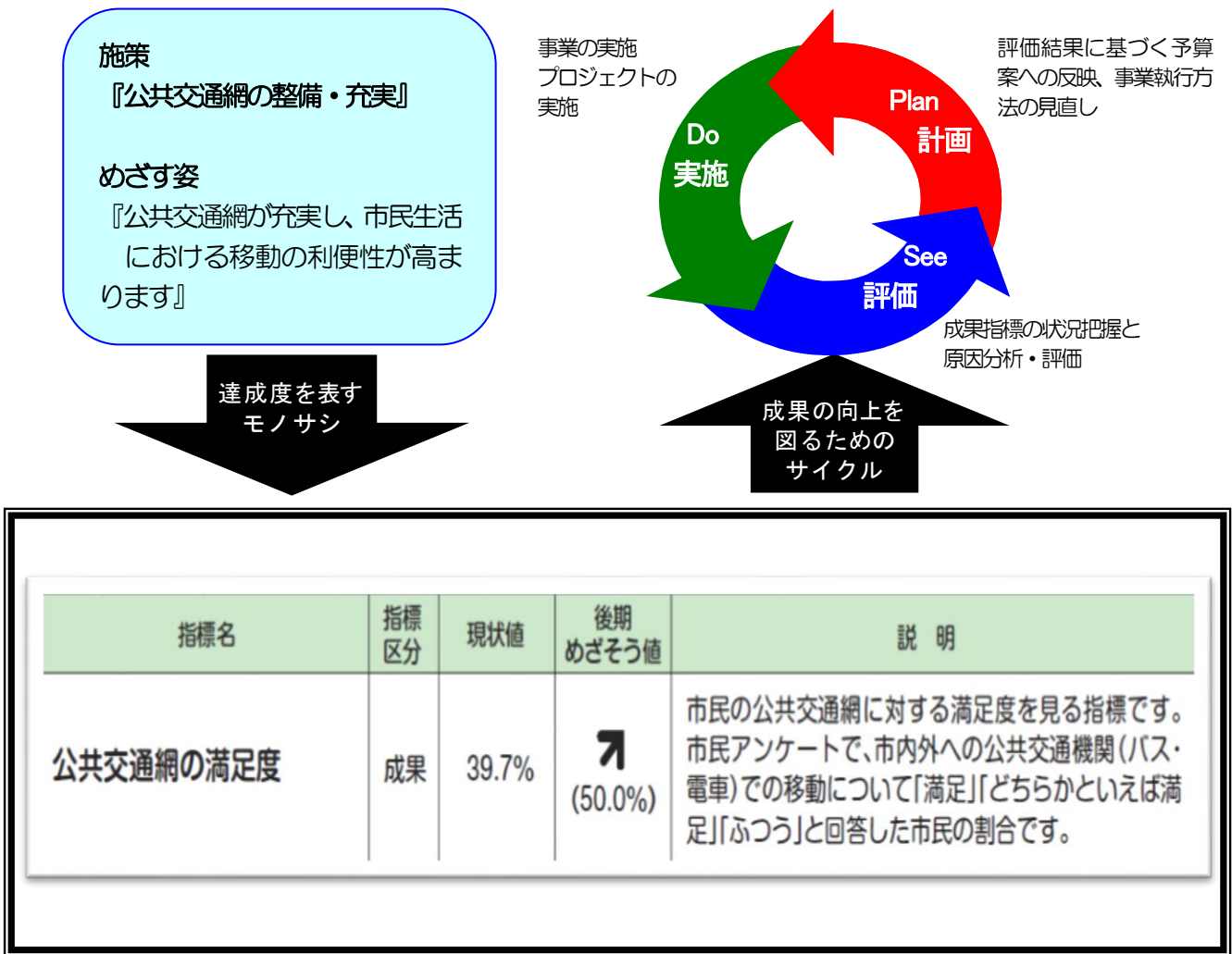
(3) 行政評価による総合計画の進行管理

行政評価の考え方を取り入れた山武市総合計画では、「施策」と「基本事業」にそれぞれ「めざす姿」を掲げ、その「めざす姿」の達成度を数値で表すモノサシとして「成果指標」を設定し、後期基本計画の最終年次である平成30年度に、達成すべき目標値を定めています。

総合計画の進行管理を行ううえで、毎年「施策」、「基本事業」の成果を評価し、目標に向かって遅れが出ている項目については、現状を把握し、なぜ数値が伸びていないのかというような原因を分析し、事業の見直しを検討、実施することで目標の達成を目指します。

このように、計画→実施→評価→計画（見直し）のサイクルを活用し、目標年次に向けた総合計画の進行管理を行い、成果の向上を図ります。（図③参照）

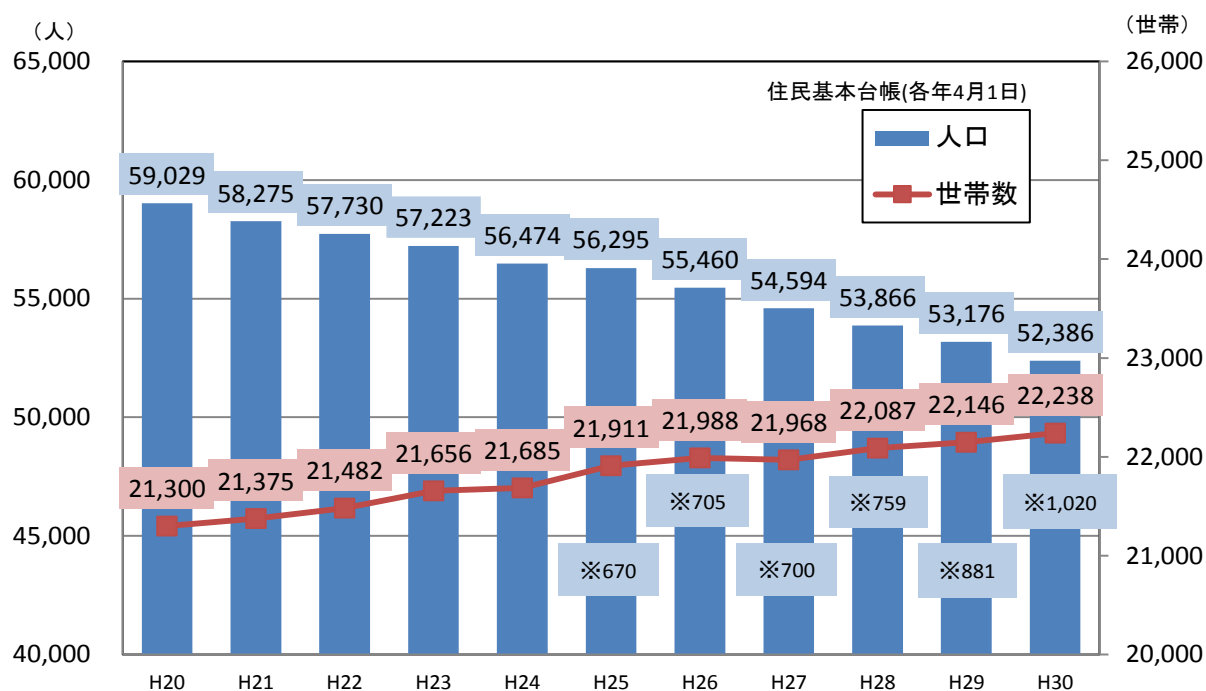
図③ 総合計画の進行管理



2. まちの経営動向

(1) 人口の推移

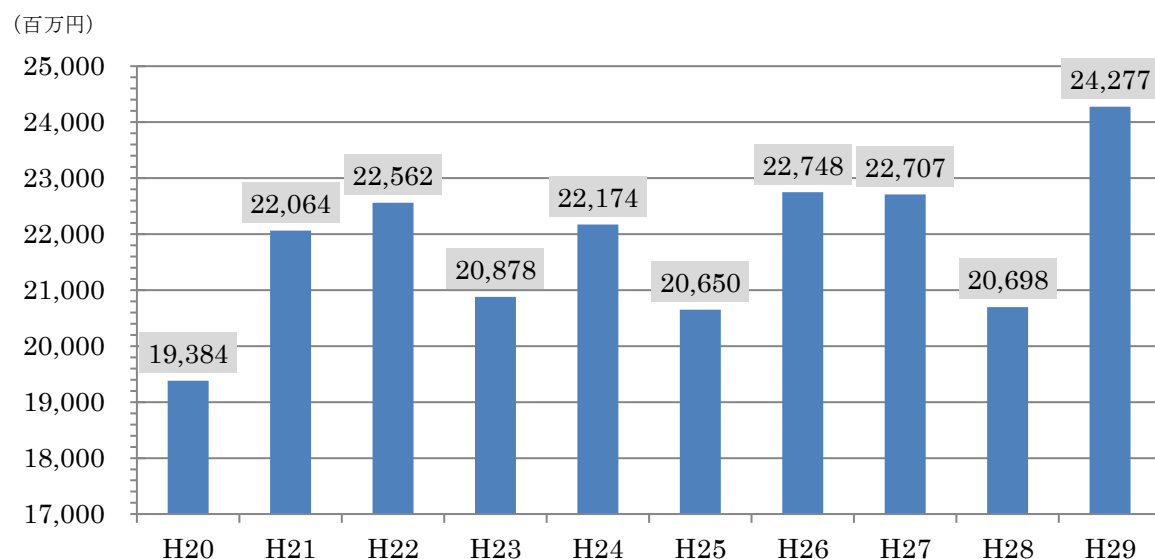
人口は減少傾向が続いています。これは、主に若い世代が流出する「社会減」と出生率の低下による「自然減」が大きく影響しています。なお、山武市の高齢化率は29年度の31.8%から30年度は32.8%と増加しています。一方で世帯数は、増加傾向が続いていることから核家族化等が進んでいるものと推察できます。



※住基法改正により 25 年度から外国人も含みます。

(2) 歳出決算額の推移 (普通会計)

平成29年度の歳出については、昨年度と比較して35億7千9百万円増の242億7千7百万円となりました。主な事業内容は、蓮沼交流センター整備工事の実施、成東総合運動公園陸上競技場改修工事の実施となっています。



出典：各年度の決算書より

3. 総合計画の評価概要（平成29年度）

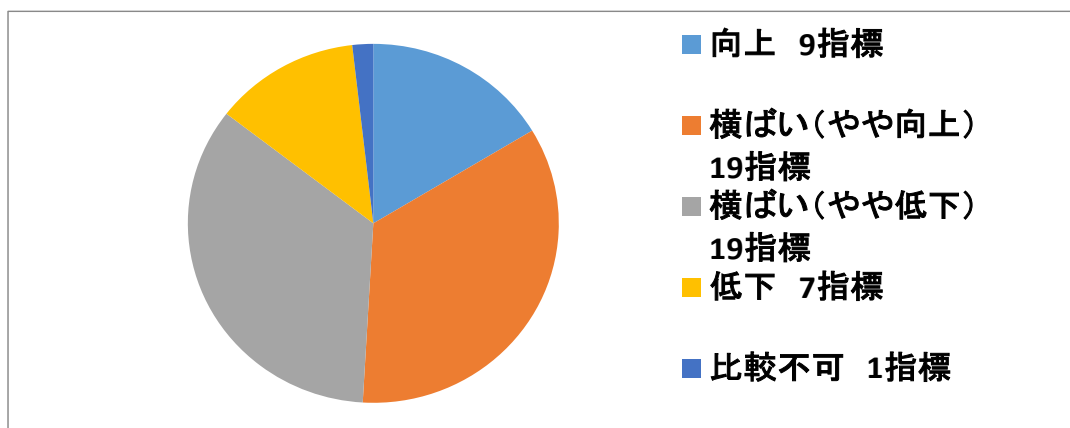
（1）まちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

山武市総合計画で設定された294の成果指標の進捗状況は下記のとおりとなっています。

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

29施策の成果として設定されている55の成果指標について、成果が向上し、前年度に対して概ね順調な成果を上げていると評価したもの（評価区分「向上」「横ばい（やや向上）」）が28指標（50.9%）、進展がないもの（評価区分「横ばい（やや低下）」）が19指標（34.5%）、順調に進んでいないもの（評価区分「低下」）が7指標（12.7%）となっています。

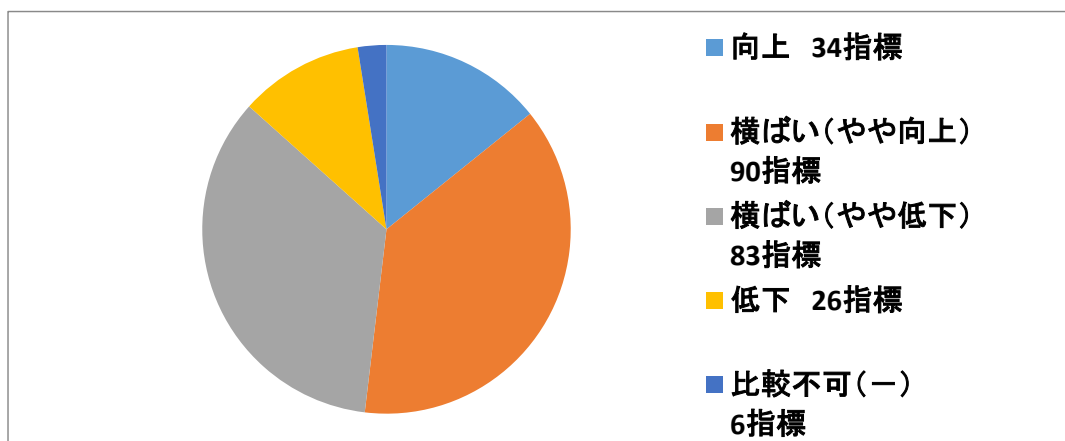
まちづくり（総合計画）は、後期計画開始から約5割の指標が概ね順調に推移している状況だと捉えられます。



② 基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

29施策の成果（前述の55成果指標）を向上させるための手段として、施策体系に位置付けられている120の基本事業の成果を示すものとして239の成果指標が設定されています。

それらの指標の動向として、成果が向上し、前年度に対して概ね順調な成果を上げているもの（評価区分「向上」「横ばい（やや向上）」）が124指標（51.9%）、進展がないもの（評価区分「横ばい（やや低下）」）が83指標（34.7%）、順調に進んでいないもの（評価区分「低下」）が26指標（10.9%）となっています。



※比較不可…主に国、県等の統計データの実施年度が隔年や5年毎等で成果指標の実績値を毎年把握することができず、平成29年度の評価として進捗を検討できないものを指します。

(2) 政策別のまちづくりの進捗状況（成果指標値の推移）

① 施策の成果指標動向【29施策55指標】

6つの政策	成果指標の動向					☐ 向上した主な指標 ☒ 低下した主な指標
	向上	やや向上	やや低下	低下	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	0	2	1	1	0	☐ 公共交通網の満足度 ☐ 災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合 ☒ 市道整備状況の満足度
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	0	7	6	2	0	☐ 航空機騒音を不快に感じる市民の割合 ☐ BOD濃度作田川（中流域） ☒ 生活環境に関する苦情件数
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	2	1	3	1	1	☐ 農業所得 ☐ 森林整備年間実施面積（累計） ☒ 商品販売額
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	4	4	3	0	0	☐ 健康だと思う高齢者の割合 ☐ 健康だと思う市民の割合 ☒ 障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	1	3	2	2	0	☐ 学校生活に満足している生徒の割合 ☐ スポーツ活動に親しむ市民の割合 ☒ 学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	2	2	4	1	0	☐ NPO・ボランティア活動をしている市民割合 ☐ 公正確実な事務の執行の満足度 ☒ 施策目標の達成率

②基本事業の成果指標動向【120基本事業239指標】

6つの政策	成果指標の動向					☐ 向上した主な指標 ☒ 低下した主な指標
	向上	やや 向上	やや 低下	低下	—	
1 暮らしを支える快適なまちづくり	1	15	7	5	0	☐ 基幹バスの年間利用者数 ☐ 災害協定件数（累計） ☐ 駅周辺の利便性に対する満足度 ☒ 幹線道路の整備状況に対する満足度
2 住みやすい環境と安全なまちづくり	7	17	18	6	0	☐ 騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数 ☐ 残置シール貼付件数 ☐ LED防犯灯設置率 ☒ くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数
3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	2	16	9	4	0	☐ 新規就農者数 ☐ 就職セミナー開催回数 ☐ 体験型観光客数 ☒ 観光案内所利用件数
4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	6	12	18	4	0	☐ 社会参加している高齢者の割合 ☐ 訓練施設から一般就労した障がい者数（累計） ☐ 地域医療体制の充足度 ☒ 社会参加促進事業サービス利用割合
5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	6	19	18	4	0	☐ 中学校の体験活動の実施時間数 ☐ 市主催の芸術文化事業への参加者数 ☐ 週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合 ☒ 家庭教育講座の参加者数
6 市民と行政が協働してつくるまちづくり	12	11	13	3	6	☐ 市民活動支援施設の利用者数 ☐ 交流事業参加者数 ☐ 議会インターネット中継アクセス件数（件） ☒ NPO法人、市民活動・ボランティア団体数

4. 学識経験を有する者の知見

明海大学経済学部准教授
金子 光

1. 山武市の総合計画と行政評価

(1) 山武市の総合計画

山武市の総合計画は市の最重要計画として6つの政策から構成されており、それぞれの政策で明確な目的が掲げられている。現在の総合計画は、平成20年度から11年間の計画期間とする「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」であり、6つの政策を実現するために、その下に29の施策・120の基本事業・約1,000の事務事業が存在している。それぞれが上位の目的を達成するための手段という関係が成り立っており、政策－施策－基本事業という政策体系の明示化により政策目的と手段の明確化・体系化が図られている。

(2) 山武市の行政評価

山武市の行政評価制度は施策・基本事業の達成度を評価する制度であり、目的としては以下の6つが挙げられる。

- ①総合計画に基づいた成果重視の事業実施を行う
- ②行政資源の効率的配分とその効率的活用を可能とする基準づくり
- ③職員の意識改革を促進し、コスト意識・マネジメント意識を醸成する
- ④市民への説明責任を果たす
- ⑤総合計画の策定とそれに伴う進捗状況（達成度）を評価し、次の計画に生かす
- ⑥不要な事業、無駄な事業を削減・縮小・廃止する

評価の実施方法としては、施策と基本事業について内部評価が行われており、平成30年度は平成25年度から始まった後期基本計画の5年目の評価にあたる。施策・基本事業の評価結果は「まちづくり報告書」を通して市民に情報を公開し説明責任を果たしている。

2. 「まちづくり報告書」の特徴

(1) グラフによるトレンドの把握

それぞれの指標についてグラフが記載されており、その中で基準値とめざそう値が設定されておりトレンドが分かる。

(2) <原因>における分析

グラフから現状を把握した上で、評価のなかで<状況>と<原因>が書かれ分析が行われている。

(3) 市民生活との関連

基本事業の記述については市民生活に直結するものが取り上げられている。

(4) アウトカム指標の活用

アウトカム指標はまちづくりアンケートの結果や統計データ、業務取得データなど、その施策の目的・意図に貢献したかどうかを検討しながら設定されている。

(5) 次年度へのフィードバック

行政サービスを市民のニーズに合わせて効果的・効率的に提供していくために、行政サービスの分野ごとに目標と達成度を示す指標を定めデータに基づく客観的な評価を行っている。そして評価の結果を次年度の計画に活用しようと取り組んでいる。

3. 「学識経験を有する者の知見」のフィードバック

平成 29 年度の「学識経験を有する者の知見」の内容を踏まえて、平成 30 年度の評価方法に変化が見られる。

(1) 政策 01 施策 03 基本事業 01 「地域防災力の向上」

<平成 29 年度における提言>

「基本事業成果指標」の「自主防災組織数」について、自主防災組織がどの地域に存在しているか、一つひとつの組織がどのような取組をしているか、組織ごとの防災力について把握する必要がある。

<平成 30 年度の評価>

成東、山武、松尾、蓮沼のそれぞれの地区ごとの自主防災組織数と具体的な取組、新たに設立された組織についても記述されるようになった。

(2) 政策 01 施策 03 基本事業 01「地域防災力の向上」

＜平成 29 年度における提言＞

「基本事業成果指標」の「各地区防災訓練実施率」については、人命に関わることであり、「めざそう値」を段階的に 100%に近づけた方が良い。予想される南海トラフ大地震に対応できる内容になっているかなど、プログラムの内容を市民に公開する必要がある。

＜平成 30 年度の評価＞

蓮沼、緑海、白幡、富田のそれぞれの地区の訓練の内容や今後の対策についても記述されるようになった。

(3) 政策 01 施策 03 基本事業 04「防災意識の向上」

＜平成 29 年度における提言＞

「基本事業成果指標」の「災害に対する備えの平均実施項目数」の＜原因＞において、「市民の防災意識が薄れていく」とあるが、特にどの市民の防災意識が薄れていくのか地域別・年代別に把握すると良い。

＜平成 30 年度の評価＞

市民アンケートに基づいて年代ごとの特徴を分析した上で、今後の対策について講じるようになった。

(4) 政策 02 施策 06「防犯対策の充実」

＜平成 29 年度における提言＞

「施策の成果指標」の「安全で安心して住めると思う市民の割合」の＜原因＞において啓発活動の頻度や具体的な取組を記述することが望ましい。その上で、啓発活動と市民の安心度の関係も明らかにする必要がある。

＜平成 30 年度の評価＞

パトロール活動の回数を記述するとともに、指標が低下した原因を分析するようになった。

(5) 政策 05 施策 04「学校家庭地域の連携」

＜平成 29 年度における提言＞

「施策の成果指標」の「学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合」の＜原因＞において、NPO 法人教育サポート GAA の設立と実証実験の展開が数値の増加に与えた影響について分析すべきである。また「思わない」についての要因を分析することで改善点が見つかり今後の対策につながる。

＜平成 30 年度の評価＞

「思わない」要因について原因を分析するようになった。

(6) 政策 06 施策 03「計画的・効率的な行財政運営」

＜平成 29 年度における提言＞

「基本事業成果指標」の「計画的・効率的な行財政運営の満足度」の＜原因＞において、「ふつう」が 61.2%を占めている状況の中で満足度が向上傾向と言えるかどうか、施策目標の達成率と満足度の関連を分析する必要がある。

＜平成 30 年度の評価＞

「ふつう」と回答している割合について要因を分析するようになった。

(7) 政策 06 施策 04「公正確実な事務の執行」

＜平成 29 年度における提言＞

「施策の成果指標」の「公正確実な事務の執行の満足度」の＜原因＞において職員研修について書かれているが、職員研修の内容や参加者、職員研修前後の能力の変化、職員研修と満足度の因果関係などについて分析を進める必要がある。これらの分析を通して職員研修の意義や効果を見直すことで、研修の内容の改善にもつながる可能性がある。

＜平成 30 年度の評価＞

職員研修の内容について記述されるようになった。

4. 「まちづくり報告書」の各項目の内容と課題

(1) 「施策のプロフィール」

- ① 「施策の対象」が書かれており、それぞれの施策について誰のために実施しているかが明らかになっている。
- ② 「施策の意図」が書かれており、一つひとつの施策について、市民が市の目標や方向性をイメージできる。

(2) 施策・基本事業の「指標」について

指標は「基本事業の意図」を正確に反映することが望ましい。

(例) 政策 02 施策 05 基本事業 01「合併処理浄化槽による水質改善」

「基本事業の意図」は「合併処理浄化槽への切替えにより、公共用水域の水質改善が進みます」であるから、「基本事業成果指標」の「くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数」とともに、そのことで公共用水域の水質改善がどの程度進んだかが把握できる指標も設けることが望ましい。

(3) 施策・基本事業の「グラフ」について

- ① 指標について客観的なデータが示されており現状を把握できる。
- ② 前年度との比較で現状を把握できトレンドが分かる。

(4) グラフの「めざそう値」について

施策の成果指標の「めざそう値」を設定していることにより、山武市の未来に対する明確な目標が分かる。また、設定した基準も明確になっており、市民にとっても分かりやすい。

達成目標の設定は、Specific（具体的である）、Measurable（測定可能である）、Ambitious（意欲的である）、Realistic（現実的である）、Time bound（時宜を得ている）であることが望ましいが、山武市の「めざそう値」はこれらすべてを満たしている。Ambitious かつ Realistic な目標を設定することは難しいが、山武市の「めざそう値」は、これらを両立できる値に適切に設定されている。これにより市民も未来に対する目標や方向性を共有することができる。

(5) 「評価」の中の「原因」について

①政策 02 施策 03 基本事業 01「自然環境保全活動の推進」

「基本事業成果指標」の「自然環境保全活動に参加している団体数」の＜原因＞において、「1 団体活動休止により減少」していることが記述されているが、その原因について明示することが望ましい。その上で、どのような対策を講じるべきか検討する必要がある。

②政策 05 施策 03「スポーツの振興」

「基本事業成果指標」の「週 2 回以上 30 分以上運動している 60 歳～69 歳の割合」と「週 2 回以上 30 分以上運動している 30 歳～50 歳の割合」の＜原因＞において、年齢別の割合が減少していることが記述されているが、割合が減少している要因を分析することが望ましい。運動をしない理由や運動をしたくてもできない理由について分析を進めることで今後の対策につながる。

③政策 06 施策 01「協働と交流によるまちづくり」

「施策の成果指標」の「市民活動（地域活動）に参加している市民の割合」の＜原因＞において、「区・自治会への加入世帯の減少」、「交流事業への参加者数の減少」、「NPO 法人、市民活動・ボランティア団体数の減少」についても原因を分析する必要がある。その上で、それらの減少に対して市としてはどのような施策をとってきたのか、今後の方針も明示することが望ましい。

④政策 06 施策 03 基本事業 02「人材育成と効率的な組織運営」

「基本事業成果指標」の「職員 1,000 人当たりの職員数」の＜原因＞において、「職員の業績・能力」と「職員 1,000 人当たりの職員数」の因果関係に関する記述があるが、具体的な分析結果があると分かりやすい。

5.「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」に向けて

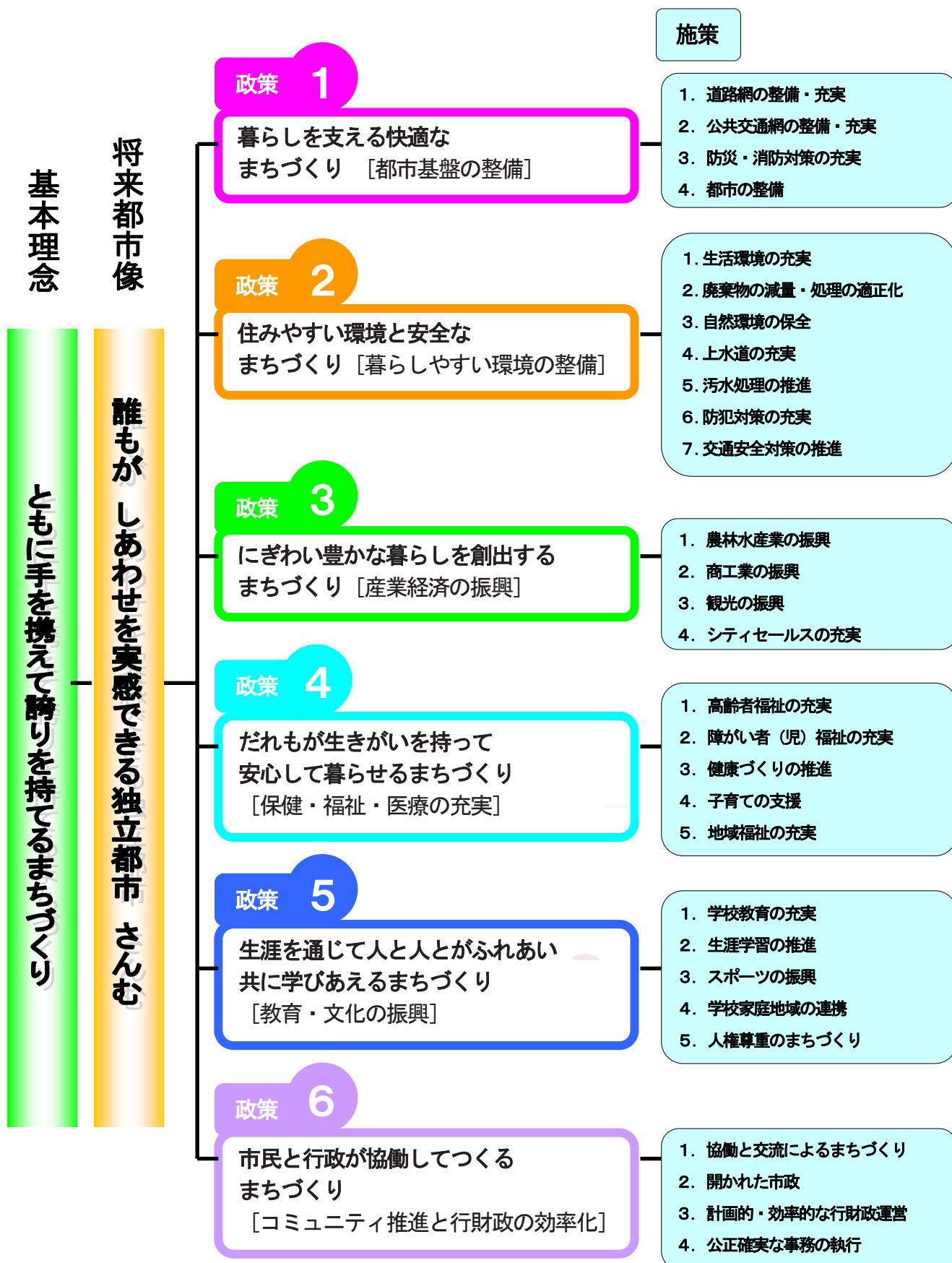
山武市においては市民の生活に直結する事業を中心に評価が実施されている。平成 25 年度から始まった後期基本計画は 6 年目を迎えたが、評価に基づいた着実な対応が図られたことによって昨年度に比べて様々な指標が改善している。

また、この「学識経験を有する者の知見」で提言したことが次年度の「まちづくり報告書」の作成にフィードバックされており、年々、評価手法が進化している。

山武市は平成 26 年 12 月に、東京五輪（2020）に出場するスリランカ選手団の事前合宿を市内で行うことでスリランカと合意し、全国的に注目を集めている。

山武市を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、今後も行政評価の結果を政策にフィードバックすることで、山武市の「基本理念」である「ともに手を携えて誇りを持てるまちづくり」、「将来都市像」である「誰もがしあわせを実感できる独立都市 さんむ」を実現していくことが望まれる。

5. 総合計画の体系図



6. 施策の進み具合の報告

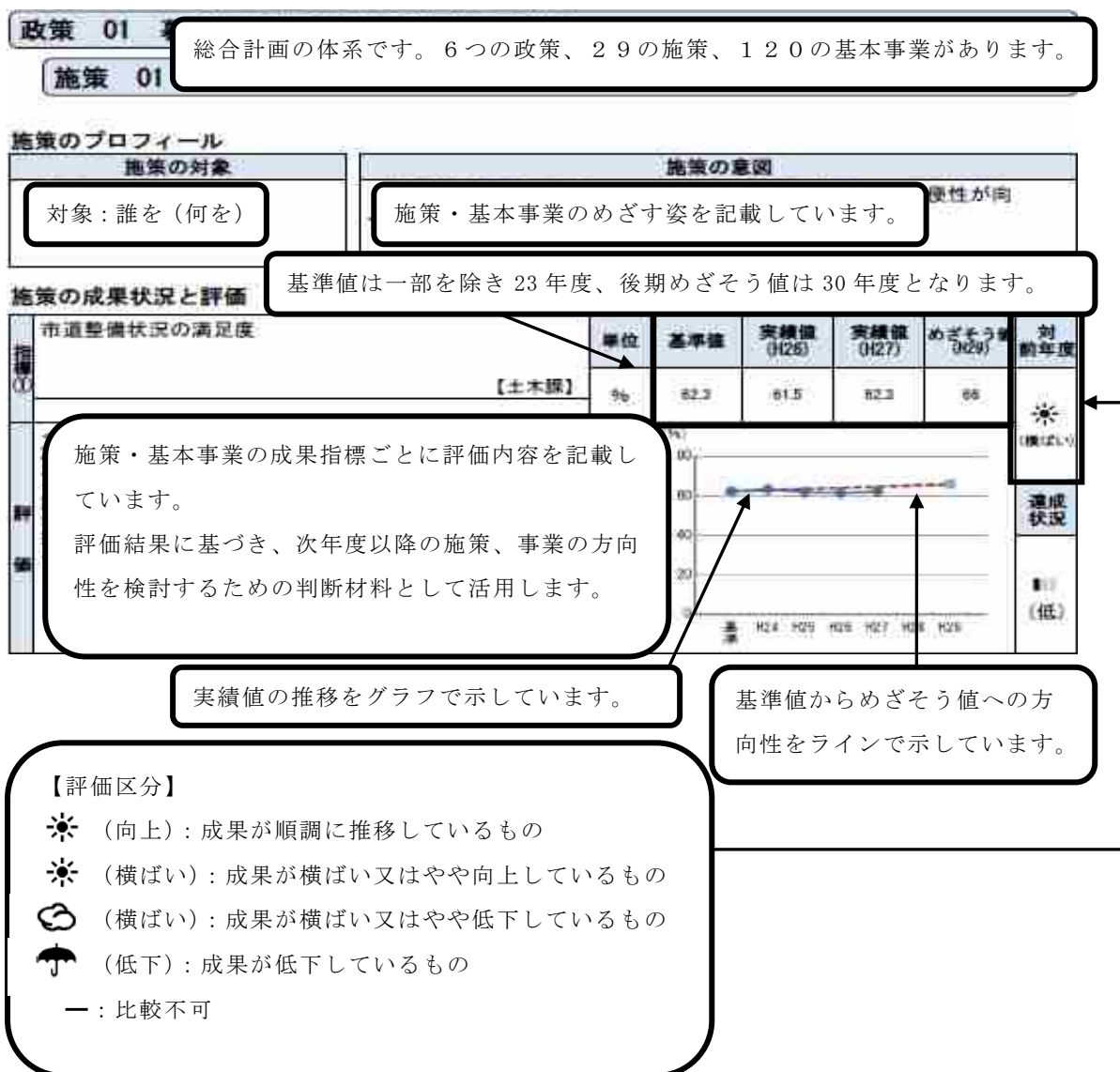
(1) 評価結果の見方

成果指標は取得方法の違いによって、次の3つに区分しています。

◎成果指標の区分

成果	めざす姿の実現度合いを示す指標です。
社会	施策や基本事業の状況を示すものですが、国や景気動向等の社会動向に左右され、市単独では成果向上が困難な指標です。
代替	成果を直接示すことが難しい場合に代替として設定し、行政の活動量等を示す指標です。

◎評価結果の見方



(2) 施策・基本事業評価結果

【政 策】

1 暮らしを支える快適なまちづくり

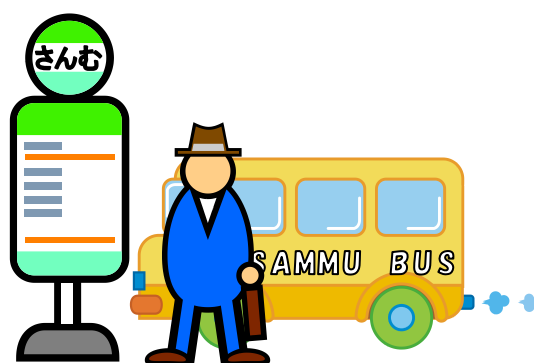
【施 策】

1-1 道路網の整備・充実

1-2 公共交通網の整備・充実

1-3 防災・消防対策の充実

1-4 都市の整備



施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・合併により拡大した市域の一体性のある道路網整備が必要となっています。 ・国道126号線とこれに接続する主要地方道成東酒々井線、一般県道成東鳴浜線の交通渋滞が発生しています。 ・交通弱者への対策（道路のバリアフリー化など）が求められています。 ・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い安全安心な道路網を維持するために、予防保全の実施や橋梁の長寿命化など道路管理の業務が増大しています。 ・災害時に安全に避難するために、避難道路の整備をしています。
施策の 課題	・成田空港周辺地域を考慮した整備が必要となっています。 ・高齢化社会により歩行者、自動車運転者ともに安全に通行できる道路整備が必要となっています。 ・道路及び道路構造物等の老朽化に伴い、適切な調査及び修繕が必要となり、事業費が増大します。 ・地区要望件数が、年度処理件数を上回る状況にあります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
市道整備状況の満足度（％）	成果	61.3	55.7	☔ (低下)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	幹線道路の整備状況に対する満足度（％）	成果	65.2	58.9	☔ (低下)	○
01	幹線道路の改良延長割合（％）	成果	94.7	94.7	☀ (横ばい)	○
02	生活道路の整備状況に対する満足度（％）	成果	57.5	52.5	☔ (低下)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 01 道路網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市道	・ 道路が整備されることで、安全な日常生活が実現し、利便性が向上します。

施策の成果状況と評価

指標	市道整備状況の満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																		
	【土木課】	%	62.3	61.3	55.7	66.7	傘 (低下)																		
評価	< 状況 > 29年度の市道整備状況の満足度は55.7%で、前年度と比較して5.6ポイント減少しています。 < 原因 > 計画されている幹線道路及び生活道路の整備は順調に進んでいます が、一部の事業において、完成している部分が供用開始に至らない ことや、利用頻度の比較的低い道路への要望に対し、事業着手に至 らないことなどが、満足度低下の要因と考えられます。また、多くの 道路施設は更新時期を迎えており、老朽化が見た目で感じられる 状況も一つの要因と思われます。		(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>62.3</td></tr><tr><td>H24</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H25</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H27</td><td>61.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>55.7</td></tr><tr><td>H29</td><td>55.7</td></tr><tr><td>めざそう値 (H30)</td><td>66.7</td></tr></tbody></table>				年度	満足度 (%)	基準	62.3	H24	61.3	H25	61.3	H26	61.3	H27	61.3	H28	55.7	H29	55.7	めざそう値 (H30)	66.7	達成 状況 ■■■ (低)
	年度	満足度 (%)																							
基準	62.3																								
H24	61.3																								
H25	61.3																								
H26	61.3																								
H27	61.3																								
H28	55.7																								
H29	55.7																								
めざそう値 (H30)	66.7																								

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 幹線道路の整備と維持管理

基本事業 02 生活道路の整備と維持管理

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標	幹線道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【土木課】	%	65.5	65.2	58.9	72.1	
評価	< 状況 > 29年度の幹線道路の整備状況に対する満足度は58.9%で、前年度と比較して6.3ポイント減少しています。 < 原因 > 避難道路整備事業、防災ネットワーク道路整備事業等により、計画されている幹線道路の整備は順調に進んでいますが、一部事業において、完成部分が供用開始されていないことや、突発的な修繕要望に着手できなかった結果が、満足度低下の要因と考えられます。また、多くの道路施設は更新時期を迎えており、老朽化が見た目で感じられる状況も一つの要因と思われます。						☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業01 幹線道路の整備と維持管理

指標	幹線道路の改良延長割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【土木課】	%	95.4	94.7	94.7	96	
評価	< 状況 > 29年度の幹線道路の改良延長割合は94.7%となっています。 < 原因 > 評価を行うにあたり、市道実延長の値が大きいため、事業実施に伴う成果指標に反映されにくい点がありますが、計画されている幹線道路の改良は順調に進んでいます。 幹線道路改良済延長166,349m / 幹線道路実延長175,670m						☀ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業02 生活道路の整備と維持管理

指標	生活道路の整備状況に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【土木課】	%	59	57.5	52.5	61.4	
評価	< 状況 > 29年度的生活道路の整備状況に対する満足度は52.5%で、前年度と比較して5.0ポイント減少しています。 < 原因 > 道路改良事業（豊岡128号線外20路線）、道路維持補修事業（松尾町高富・富口線外22路線）等、幹線道路以外の生活道路の整備を実施し、整備は順調に進んでいますが、利用頻度の比較的低い道路への要望に対し、事業着手に至らない結果の他、多くの道路施設が更新時期を迎えており、老朽化が見た目で感じられる状況も一つの要因と思われます。						☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・鉄道は、市域をJR総武本線及びJR東金線が横断しており、日向駅、成東駅、松尾駅の利用者は年々減少傾向にあります。またJRのダイヤ改正に伴い、特急電車が減便されています。 ・平成25年度より基幹バス・乗合タクシーの本格運行を実施しています。 ・芝山鉄道延伸連絡協議会により、空港シャトルバスが、蓮沼・松尾地区から成田空港まで運行されています。 ・民間バス事業者による運行系統は7系統（八街線、海岸線2路線、蓮沼循環線、フラワーライナー、シーサイドライナー、ストロベリーライナー）となっており、生活路線（八街線、海岸線、蓮沼循環線）については、乗客数の減少に伴い、現行の運行形態を維持していくことが困難な状況となっています。 ・高齢化（平成29年4月1日現在の高齢化率31.8%）が急激に進んでおり、日常生活での移動手段がない高齢者が増加傾向にあります。
施策の 課題	・公共施設・医療機関・駅などへのアクセス改善を図ることや、バス・JR線の利便性を向上させる必要があります。 ・日向駅、松尾駅のバリアフリー化及びホーム延伸等により、利用者の利便性向上を図っていく必要があります。 ・基幹バス及び乗合タクシーを始めとした地域公共交通網の維持確保にあたっては、今後のさらなる少子・高齢化社会を見据え、民間路線バス事業者やタクシー事業者は当然のこと、福祉的な観点やまちづくり視点も交え、検討していくことが必要となります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
公共交通網の満足度（％）	成果	41.3	41.3	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	1日当たりの鉄道利用者数（人）	代替	4,924	4,841	☁ (横ばい)	
02	市内移動の交通手段に困っている市民の割合（％）	成果	29.3	39.7	☂ (低下)	○
02	基幹バスの年間利用者数（人）	代替	43,571	47,723	☀ (向上)	○
02	乗合タクシーの年間利用者数（人）	代替	46,327	46,670	☀ (横ばい)	○
02	バス運行状況の満足度（％）	成果	37.8	36.2	☁ (横ばい)	
03	1日当たりの主要都市へのバス利用者数（人）	成果	1,340	1,361	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 02 公共交通網の整備・充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 交通事業者	・ 公共交通網が充実し、市民生活における移動の利便性が高まります。

施策の成果状況と評価

指標	公共交通網の満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																		
	【企画政策課】	%	39.7	41.3	41.3	52.1	☀ (横ばい)																		
評価	< 状況 > 29年度の公共交通網の満足度は41.3%となっています。 < 原因 > 市内においては、平成28年4月1日より基幹バスのルート変更を実施し、あわせて市民ニーズを踏まえたバス停の設置・増設を行いました。市外路線に関しては、シーサイドライナーやフラワーライナー、ストロベリーライナーなどのバス路線が市民に対して認知されているものと思われます。			(%) <table><caption>公共交通網の満足度推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>39.7</td></tr><tr><td>H24</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>41.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>40.0</td></tr><tr><td>H28</td><td>41.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>41.3</td></tr><tr><td>めざそう値 (H30)</td><td>52.1</td></tr></tbody></table>			年度	満足度 (%)	基準	39.7	H24	40.0	H25	41.3	H26	40.0	H27	40.0	H28	41.3	H29	41.3	めざそう値 (H30)	52.1	達成 状況
	年度	満足度 (%)																							
基準	39.7																								
H24	40.0																								
H25	41.3																								
H26	40.0																								
H27	40.0																								
H28	41.3																								
H29	41.3																								
めざそう値 (H30)	52.1																								
							■■ (中)																		

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 鉄道の利便性向上

基本事業 02 市内における交通手段の確保

基本事業 03 バスでの主要都市へのアクセス向上

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	市内移動の交通手段に困っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	27.4	29.3	39.7	23.3	
評価	< 状況 > 29年度の市内移動の交通手段に困っている市民の割合は39.7%で、前年度と比較して10.4ポイント増加しています。 < 原因 > 地域別にみると、成東35.6%、山武43.4%、蓮沼40.3%、松尾39.3%となっており、山武地域及び蓮沼地域での数値が高くなっています。また、年齢別では10歳代（50.1%）、20歳代（53.5%）で高い数値となっているなど、各地域や世代のニーズへの対応が必要と考えられます。						☔ (低下)
							達成状況
							■■■ (低)

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	基幹バスの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	人	32,336	43,571	47,723	51,000	
評価	< 状況 > 29年度の基幹バスの年間利用者数は47,723人で、前年度と比較して4,152人増加しています。 < 原因 > 平成28年4月1日から蓮沼地区、松尾地区のルート変更によるアクセス改善が図られたことにより利用者増加につながったものと思われる。						☀ (向上)
							達成状況
							■■■ (高)

基本事業02 市内における交通手段の確保

指標	乗合タクシーの年間利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	人	34,828	46,327	46,670	51,000	
評価	< 状況 > 29年度の乗合タクシーの年間利用者数は46,670人で、前年度と比較して343人増加しています。 < 原因 > 前年度と比較すると利用者数は微増しているが、27年度と比較すると減少しており、利用者の高齢化による乗降時間の増加や安全運行の徹底による運行時間の減少が影響していると思われます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (高)

基本事業03 バスでの主要都市へのアクセス向上

指標	1日当たりの主要都市へのバス利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	人	1,281	1,340	1,361	1,420	
評価	< 状況 > 29年度の1日当たりの主要都市へのバス利用者数は1,361人で、前年度と比較して21人増加しています。 < 原因 > 空港シャトルバスの利用者は前年度比微減となっていますが、フラワーライナー、シーサイドライナー等のバス利用者は増加しています。特に、27年度より運行開始した海浜幕張方面行のストロベリーライナーが認知されはじめ、利用者が大幅に増加しました。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■■■ (高)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法が平成25年6月に一部改正されました。 ・千葉県地域防災計画は平成29年8月に一部改定されました。 ・千葉県地域防災計画の一部改定を受けて、山武市地域防災計画を一部改定する必要があります。 ・津波避難対策として、井之内地区に津波避難施設[築山]の整備を進めています。 ・近年台風等による大規模な河川氾濫が発生するなど、近年は集中豪雨が原因で発生する災害が多くなっています。 ・東日本大震災以降、地域防災の面では市内の自主防災組織の設置が促進されてきております。今後は、訓練等積極的な活動が期待されます。 ・山武市の消防団員定数875人に対し、平成29年度の実団員は女性消防団員を含めて822人で28年度と比較して5名減少しています。
施策の 課題	・土砂災害や水害に対しての住民への情報伝達が重要となります。 ・避難行動要支援者の個別支援計画の作成が必要となります。 ・地域防災力の強化としての消防団員の確保及び女性消防団員の登用が必要となります。今後も地域防災力向上のために継続して技術や知識を習得することや消防団員の確保が課題です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
災害の面で安心・安全に暮らせると思う市民の割合（％）	成果	63.1	64.8	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	自主防災組織数（組織）	成果	64	67	☀ (横ばい)	○
01	各地区防災訓練実施率（％）	成果	30.8	30.8	☀ (横ばい)	○
02	災害協定件数（累計）（件）	成果	42	42	☀ (横ばい)	○
02	保存食の備蓄量（食）	成果	14,100	14,000	☁ (横ばい)	
02	災害時給水体制の整備数（か所）	成果	22	22	☀ (横ばい)	
02	防災・災害情報の伝達手段数（件）	成果	8	8	☀ (横ばい)	
03	市の津波対策が推進されていると考える市民の割合（％）	成果	72.3	71.7	☁ (横ばい)	○
04	災害に対する備えの平均実施項目数（項目）	成果	4.25	4.14	☁ (横ばい)	
05	近所に、災害時に助けが必要な人がいることを知っている市民の割合（％）	成果	23.1	22.1	☁ (横ばい)	
05	要援護者名簿登録者数（人）	代替	11,826	10,633	☀ (横ばい)	
06	消防団員の火災出勤率（％）	成果	23.2	23.4	☀ (横ばい)	
06	消防団員の平均年齢（歳）	成果	38	38.5	☁ (横ばい)	
06	常備消防職員の充足率（％）	成果	98.2	98.6	☀ (横ばい)	
07	日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数（棟）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
07	治山治水対策年間整備箇所数（か所/年）	代替	6	9	☀ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

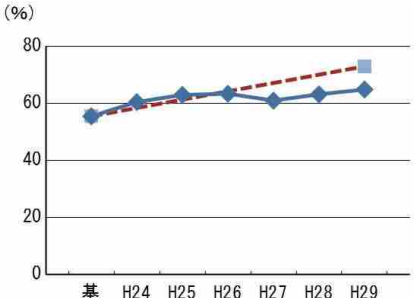
政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 03 防災・消防対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 ・行政 ・消防団 ・常備消防	・市民の防災意識が高まり、地域の防災力が向上し、災害の被害が抑えられます。

施策の成果状況と評価

指標	災害の面で安心・安全に暮らせるとする市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
	【消防防災課】	%	55.4	63.1	64.8	72.9	 (横ばい)																								
評価	< 状況 > 29年度の災害の面で安心・安全に暮らせるとする市民の割合は64.8 %で、前年度と比較して1.7ポイント増加しています。 < 原因 > ハード面及びソフト面を組み合わせた防災対策を推進しており、また自主防災組織数も増えてきていることにより、市民の防災意識が高まっていることも考えられます。			 (%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>基準</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値 (%)</td><td>55.4</td><td>60.0</td><td>62.0</td><td>63.0</td><td>61.0</td><td>64.8</td><td>72.9</td></tr><tr><td>めざそう値 (%)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>72.9</td></tr></tbody></table>			年度	基準	H24	H25	H26	H27	H28	H29	実績値 (%)	55.4	60.0	62.0	63.0	61.0	64.8	72.9	めざそう値 (%)	-	-	-	-	-	-	72.9	 達成 状況
	年度	基準	H24				H25	H26	H27	H28	H29																				
実績値 (%)	55.4	60.0	62.0	63.0	61.0	64.8	72.9																								
めざそう値 (%)	-	-	-	-	-	-	72.9																								
							 (中)																								

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業	01	地域防災力の向上
基本事業	02	災害支援体制の確立
基本事業	03	津波対策の推進
基本事業	04	防災意識の向上
基本事業	05	要援護者の避難支援
基本事業	06	消防力の充実
基本事業	07	治山・治水対策の促進

基本事業01 地域防災力の向上

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
自主防災組織数	組織	38	64	67	72	
	【消防防災課】					
評価	(組織) 達成状況 ■ (高)					☀ (横ばい) 達成状況 ■ (高)
評価	< 状況 > 29年度の自主防災組織は67組織で前年度と比較して3組織増加しています。 < 原因 > 地域別では成東地区で37組織、山武地区で6組織、松尾地区で10組織、蓮沼地区で14組織となっています。 29年度新たに設立された組織は3組織で、主に非常用発電機の購入など資器材の整備や備蓄品の整備を行っています。 以前から活動を行っている組織については、組織単位での避難訓練や防災についての勉強会を開催するなどの活動を行っています。					

基本事業01 地域防災力の向上

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
各地区防災訓練実施率	%	0	30.8	30.8	55.2	
	【消防防災課】					
評価	(%) 達成状況 ■ (中)					☀ (横ばい) 達成状況 ■ (中)
評価	< 状況 > 29年度の各地区防災訓練実施率は30.8%となっています。 < 原因 > 29年度は蓮沼地区、緑海地区、白幡地区及び富田地区の4地区で訓練を実施しました。 これらの4地区は東日本大震災での津波被害を踏まえ、多くの住民が参加する比較的大規模の訓練を実施しています。 津波被害のなかった海岸から離れた地区に対しては、自主防災組織役員や在住する防災士を対象とした講習会において訓練の必要性を啓発する必要があると考えます。					

基本事業02 災害支援体制の確立

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
災害協定件数 (累計)	件	18	42	42	32	
	【消防防災課】					
評価	(件) 達成状況 ☀ (達成)					☀ (横ばい) 達成状況 ☀ (達成)
評価	< 状況 > 29年度の災害協定件数 (累計) は42件で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 29年度は新たに締結した協定はありませんでした。					

基本事業03 津波対策の推進

指標	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
市の津波対策が推進されていると考える市民の割合	%	47.4	72.3	71.7	56.5	
	【消防防災課】					
評価	(%) 達成状況 ☀ (達成)					☀ (横ばい) 達成状況 ☀ (達成)
評価	< 状況 > 29年度の市の津波対策が推進されていると考える市民の割合は71.7%で前年度と比較して0.6ポイント減少しましたが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 蓮沼交流センターに津波避難誘導灯の整備を行いました。今後は津波避難施設 (築山) や避難道路の整備が進めることにより向上が期待されます。					

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化

- ・各駅周辺の中心市街地については、人口が微減する一方、高齢化が進んでいます。
- ・郊外幹線道路には、事業所及び商業店舗の新たな立地がある一方、中心市街地は、既存商店等の空き店舗が目立ってきています。
- ・市都市計画が平成24年3月に見直しされました。
- ・平成27年10月から景観条例を施行しました。
- ・成東駅南側駅前広場の整備を実施しており、29年度に完成予定でしたが、地下埋設物や他工事の影響により、工事期間を延長することとなり、30年度に完成予定となりました。

施策の 課題

- ・駅周辺の中心市街地の活性化、利便性向上を図る必要があります。
- ・社会資本整備総合交付金を活用して、市街地における都市施設の整備を進める必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
快適な街並になっていると思う市民の割合（％）	成果	62.8	60.5	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	都市施設として整備（再整備）している公園数（か所）	成果	58	58	☀ (横ばい)	○
01	建築確認申請済割合（％）	成果	41.9	36	☂ (低下)	○
02	駅周辺の利便性に対する満足度（％）	成果	38.4	40.8	☀ (横ばい)	○
03	景観に対する満足度（％）	成果	69.6	63	☂ (低下)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策 04 都市の整備

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市全域	・ 地域の特性を活かした機能的な都市施設の整備、計画的な土地利用及び地域固有の都市景観の保全がされ、まちの魅力度が向上します。

施策の成果状況と評価

指標	快適な街並になっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【都市整備課】	%	61.1	62.8	60.5	69.4	
評価	< 状況 > 29年度の快適な街並みになっていると思う市民の割合は60.5%で、前年度と比較して2.3ポイント減少しています。 < 原因 > 住環境における利便性や交通機関の都市施設の整備への期待値が高まっている反面、財政状況の厳しい中で住環境の整備が進まないことについての不満が影響していることが考えられます。 また、少子高齢化が進む中で、高齢者については整備が進まないことが、将来の生活への不安となり、減少の要因となっていることが考えられます。						 (横ばい)
	 (低)						

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市街地の整備

基本事業 02 駅周辺の利便性の向上

基本事業 03 まち並景観形成の推進

基本事業01 市街地の整備

指標	都市施設として整備（再整備）している公園数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【都市整備課】	か所	48	58	58	65	
評価	< 状況 > 29年度の都市施設として整備（再整備）している公園数は、58か所となっています。 < 原因 > 29年度として新たに管理協定を締結した区・自治会はなく、協定の締結に至らないことについては、少子高齢化の進行や人口減少により、地域住民による草刈り等の管理活動が難しくなっていると考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (中)

基本事業01 市街地の整備

指標	建築確認申請済割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【都市整備課】	%	37.4	41.9	36	50.1	
評価	< 状況 > 29年度の建築確認申請済割合は36.0%で、前年度と比較し5.9ポイント減少しています。 < 原因 > 都市施設の整備を推進していますが、目に見える成果としての用途地域の魅力向上がされていないため、用途地域内の新規建築や建替が増加していないものと考えられます。						☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (中)

基本事業02 駅周辺の利便性の向上

指標	駅周辺の利便性に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【都市整備課】	%	36.3	38.4	40.8	52.7	
評価	< 状況 > 29年度の駅周辺の利便性に対する満足度は40.8%で、前年度と比較して2.4ポイント増加しています。 < 原因 > 成東駅については、29年度も引き続き、駅前広場整備により工事車両の出入りがあったものの、利用者の利便性の向上により満足度が上がったものと考えられます。 松尾駅、日向駅については、整備が進んでいないことから、満足度が上がらないものと考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (中)

基本事業03 まち並景観形成の推進

指標	景観に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【都市整備課】	%	67	69.6	63	70.6	
評価	< 状況 > 29年度の景観に対する満足度は63.0%で、前年度と比較して6.6ポイント減少しています。 < 原因 > 居住年数5年未満の満足度が低下していることから、住環境に不慣れなことから、満足度が低下したと想定されます。						☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (中)



【政 策】

2 住みやすい環境と安全なまちづくり

【施 策】

2-1 生活環境の充実

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

2-3 自然環境の保全

2-4 上水道の充実

2-5 汚水処理の推進

2-6 防犯対策の充実

2-7 交通安全対策の推進

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 01 生活環境の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・畑、畜産場周辺、産業廃棄物の不法投棄による地下水の水質汚染が懸念されています。 ・産業廃棄物の不法投棄件数は、毎年10件以内で推移していますが、啓発運動、パトロールの強化により大規模な不法投棄は減少しています。 ・パトロールによるごみの回収に力を入れています、依然としてポイ捨てごみが後を絶たない状況です。 ・生活公害（生活公害：騒音、悪臭、水質汚濁）の苦情は大きな変動はありません。 →25年度8件、26年度12件、27年度13件、28年度3件、29年度1件 ・人口減少に伴う空き地の雑草・空き家等の増加が見込まれます。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染の影響は減少しました。 ・成田国際空港の年間発着枠拡大がなされ、平成26年度時点で30万回まで合意されました。また、利用者の更なる利便性向上を図る目的で離着陸制限（カーフュー）の弾力的運用が実施されています。 ・成田国際空港の更なる機能強化策として、第3滑走路の新設・飛行時間の延長が提案されたことから、周辺自治体として新たな騒音対策等が必要となります。
施策の 課題	・市民が良好な生活環境を維持し、衛生的な生活が送れるようにします。 ・大気、水道水及び土壌の放射能汚染が心配されています。 ・一般廃棄物の不法投棄、野焼き、犬猫管理等の生活公害の減少に向けて市民の意識啓発を行います。 ・空き家、空き地の雑草など管理不良状態を放置する管理者が居所不明の場合など対策が必要になります。 ・発着便数の増加による騒音等の影響が懸念されています。 ・航空機騒音直下の市民等に対し、飛行回数増に対する防音等の整備措置を、成田国際空港株式会社に要請していきます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合（％）	成果	44.8	30.4	☔ (低下)	○
生活環境に関する苦情件数（件）	成果	241	248	☁ (横ばい)	○
航空機騒音を不快に感じる市民の割合（％）	成果	81	78.1	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数（件）	成果	3	1	☀ (向上)	○
01	犬・猫管理苦情件数（件）	成果	0	4	☁ (横ばい)	
01	野焼き苦情件数（件）	成果	18	24	☁ (横ばい)	
01	空き地の管理（雑草等）苦情件数（件）	成果	97	128	☔ (低下)	○
02	放射線基準値を超過した地点数（か所）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
02	放射能に対する情報提供や対策への満足度（％）	成果	43.6	36.6	☔ (低下)	
03	産業廃棄物不法投棄件数（件）	成果	8	4	☀ (横ばい)	
03	一般廃棄物等不法投棄件数（件）	成果	106	87	☀ (向上)	○
03	ごみゼロ運動参加者数（人）	成果	20,064	18,817	☔ (低下)	
04	航空機騒音対策に対する満足度（％）	成果	78.6	74.4	☁ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 01 生活環境の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が快適に暮らせる生活環境を確保します。

施策の成果状況と評価

指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	%	40.7	44.8	30.4	45.9	☂ (低下)
評価	< 状況 > 29年度の快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は30.4%で、前年度と比較して14.4ポイント減少しました。 < 原因 > 28年度と同様に騒音・悪臭・水質汚染・野焼きについての不満は低い状況ですが、空地の管理・犬猫の管理、不法投棄に関する不満が高くなっています。						達成状況 ■ (低)

指標	生活環境に関する苦情件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	件	605	241	248	575	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の生活環境に関する苦情件数は248件で、前年度と比較して7件増加しましたが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 苦情の内容は、不法投棄に関するもの、空地の管理に関するものが大半を占めていますが、29年度は空き地に関する苦情が128件で31件の増加、不法投棄に関する苦情が91件で23件の減少となり、不法投棄防止の啓発とパトロールを強化したことが要因と考えられます。						達成状況 🏰 (達成)

指標	航空機騒音を不快に感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【企画政策課】	%	88.9	81	78.1	87.8	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の航空機騒音を不快に感じる市民の割合は78.1%で、前年度と比較して2.9ポイント減少しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 成田国際空港の発着容量が年々拡大しているものの、航空機の中・小型機化や低騒音化が、航空機騒音を不快に感じる市民が減少しているひとつの要因です。						達成状況 🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生活公害の対策

基本事業 02 放射線汚染に関する不安の軽減

基本事業 03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

基本事業 04 航空機騒音等の対策

基本事業01 生活公害の対策

指標	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	件	24	3	1	40	
評価	< 状況 > 29年度の騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数は1件で、前年度と比較して2件減少しています。 < 原因 > 騒音0件、悪臭1件、水質汚濁0件となっています。苦情件数は減少していますが、引き続きパトロールを強化します。						(件) (向上) 達成状況 (達成)

基本事業01 生活公害の対策

指標	空き地の管理（雑草等）苦情件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	件	174	97	128	169	
評価	< 状況 > 29年度の空き地の管理（雑草等）苦情件数は128件で、前年度と比較して31件増加しましたが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 指導により適正管理を行う人は増加していますが、新規の苦情対象の空き地が増えています。内容としては、雑草が繁茂していることによる衛生、防犯、不法投棄の不安によるものです。						(件) (低下) 達成状況 (達成)

基本事業03 美化運動の推進と不法投棄防止対策

指標	一般廃棄物等不法投棄件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	件	307	106	87	239	
評価	< 状況 > 29年度の一般廃棄物等不法投棄件数は87件で、前年度と比較して19件減少しています。 < 原因 > 不法投棄監視員等によるパトロールにより、不法投棄件数は減少していますが、今後も、パトロールにより不法投棄防止を強化していきます。						(件) (向上) 達成状況 (達成)

基本事業04 航空機騒音等の対策

指標	航空機騒音対策に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【企画政策課】	%	72.7	78.6	74.4	75.5	
評価	< 状況 > 29年度の航空機騒音対策に対する満足度は74.4%で、前年度と比較して4.2ポイント減少しています。 < 原因 > 航空機の夜間飛行制限が今後緩和されることが決定したこと、決定に併せ航空機騒音の被害を受ける地域全体への新たな騒音対策案が具体的に示されなかったため、騒音被害拡大が懸念されたためだと考えられます。						(%) (横ばい) 達成状況 (高)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・ごみの処理は、2つの組合で行っているため、収集方法や分別方法などごみの出し方が地域により異なっています。（旧成東町：東金市外三市町清掃組合、旧山武町・蓮沼村・松尾町：山武郡市環境衛生組合） ・平成40年度からは、成東地域のごみも山武郡市環境衛生組合で処理する方向性が決まりました。 ・山武郡市環境衛生組合の焼却炉の大規模改修が終了しましたが、今後、関係機関と統合に向けた調整が必要になります。 ・東金市外三市町清掃組合は、地元協定の時期が24年度で終了し、地元区と協議を進めているなかで、平成39年度までには今の場所から撤退することになっています。 ・家庭ごみの排出量は年々僅かな減少傾向にあります。 ・市民のごみ減量化・再資源化に対する意識が向上してきています。 ・容器包装リサイクル法の改正により、容器包装廃棄物の排出抑制の促進及び質の高い分別収集・再商品化の推進が求められています。
施策の 課題	・ごみの最終処理が2つの組合に委託され、袋の料金、容量、収集方法、分別方法等が異なっています。 ・市民と事業者が、廃棄物の適正排出の意識を高め、きめ細かなごみ分別を行っていく必要があります。 ・現在実施されている両組合の分別収集品目を今後協議しつつ、法に定めるところの容器包装廃棄物（10品目）の分別収集に取り組む必要があります。（東金市外三市町清掃組合：7品目、山武郡市環境衛生組合：9品目） ・廃棄物の3Rを総合的に推進する必要があります。（リサイクル倉庫の活用、資源回収運動奨励制度の普及など） ・ゴミ処理場の統合に向けた検討を行う必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
1人1日当たりのごみ排出量（g）	成果	713	719	☁ (横ばい)	○
再資源化率（％）	成果	18.9	17.3	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	家庭ごみ排出量（t）	成果	10,884	10,693	☀ (横ばい)	○
01	事業系ごみ排出量（t）	成果	2,953	3,052	☁ (横ばい)	○
02	回収資源化量（t）	成果	2,617	2,382	☂ (低下)	
03	ごみ排出指導件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	○
03	残置シール貼付件数（件）	成果	2,416	1,657	☀ (向上)	○
04	1人当たりの負担金額 (収集料金・ごみ袋代金を含む)（円）	成果	9,186	9,409	☁ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 02 廃棄物の減量・処理の適正化

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 事業者 ・ 廃棄物処置	・ ごみ排出量が減り、安全に効率的に処理されます。

施策の成果状況と評価

指標	1人1日当たりのごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	g	733	713	719	709	
評価	< 状況 > 29年度の1人1日当たりのごみ排出量は719gで、前年度と比較して6g増加しています。 < 原因 > 山武市内のごみ排出量は、全体量としては減少傾向にありますが、前年度と比較すると家庭ごみは191tの減、事業系ごみは99tの増となっています。						(横ばい)
							達成状況
							■ (高)

指標	再資源化率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	%	17.3	18.9	17.3	19.3	
評価	< 状況 > 29年度の再資源化率は17.3%で、前年度と比較して1.6ポイント減少しています。 < 原因 > リサイクル倉庫等の利用の定着、資源回収運動奨励制度の普及など市民の再資源化に対する意識の向上はあると思われますが、スーパーなど資源回収ボックスの普及により減少しているものと考えられます。						(横ばい)
							達成状況
							■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 ごみの減量化の推進

基本事業 02 再資源化の推進

基本事業 03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

基本事業 04 ごみ処理の効率化

基本事業01 ごみの減量化の推進

指標	家庭ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	t	12,154	10,884	10,693	11,070	
評価	< 状況 > 29年度の家庭ごみ排出量は10,693tで、前年度と比較して191 t 減少し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 市民の3Rの意識が向上し、ごみの減量化が進んでいると推測されます。また人口減少も影響しているものと考えられます。	(t) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					(横ばい)
							達成状況
							(達成)

基本事業01 ごみの減量化の推進

指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	t	3,163	2,953	3,052	2,743	
評価	< 状況 > 29年度の事業系ごみ排出量は3,052 t で、前年度と比較して99 t 増加しています。 < 原因 > 各事業所において、ごみの減量化に努めており、分別することによりごみ削減への取組をしていますが、事業系ごみは事業活動に伴い発生する為、昨今の景気回復の傾向により事業系ごみの排出量が増加したと考えられます。	(t) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					(横ばい)
							達成状況
							(中)

基本事業03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

指標	ごみ排出指導件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	件	26	0	0	7	
評価	< 状況 > 29年度のごみ排出指導件数は0件で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > ごみカレンダーや年2回のごみゼロ運動での啓蒙などにより、ごみ出しに対して意識の向上が図られてきており、直接指導する悪質なケースはなくなりました。	(件) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					(横ばい)
							達成状況
							(達成)

基本事業03 廃棄物に関する意識の向上と啓発

指標	残置シール貼付件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【環境保全課】	件	869	2,416	1,657	767	
評価	< 状況 > 29年度の残置シール貼付件数は1,657件で、前年度と比較して759件減少しています。 < 原因 > ごみカレンダー及び広報等によりごみの出し方の周知を徹底したことに伴い残置シール貼付件数が減ったものと考えられます。	(件) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					(向上)
							達成状況
							(低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・林業者不足による山林の荒廃が進んでいます。 ・ボランティア団体などの自然環境保全運動が進んできています。 ・県、民間と共同でのバイオマスへの取組を実施しています。 ・市内全小中学校への太陽光発電施設を導入しています。 ・東日本大震災を契機として、再生可能エネルギーの利活用に取り組む市民が増える等、地球環境にやさしい生活をする市民が増えています。
施策の 課題	・自然環境保全について、市民や企業の意識を高め、取組を促す必要があります。 ・地域での環境活動を充実させ、体制を整備する必要があります。 ・森林の活性化を図る必要があります。 ・全国的に電力不足が懸念され、再生可能エネルギーの取組が必要となっています。 ・地球温暖化防止のため二酸化炭素の排出量の削減が求められています

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
自然環境の満足度（％）	成果	81.8	77.5	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	自然環境保全活動に参加している団体数（団体）	成果	30	29	☁ (横ばい)	○
02	環境にやさしい生活様式平均実践項目数（項目）	成果	4.97	4.83	☁ (横ばい)	
02	環境学習参加団体数（団体）	成果	20	19	☁ (横ばい)	
03	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）（件）	代替	7	8	☀ (横ばい)	○
04	再生可能エネルギーの発電装置の普及件数（件）	成果	-	1,538	☀ (横ばい)	
04	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量（kW）	成果	-	259,882	☀ (向上)	○
04	市の事務事業により発生する二酸化炭素の量（tCO ₂ ）	成果	5,396	5,366	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

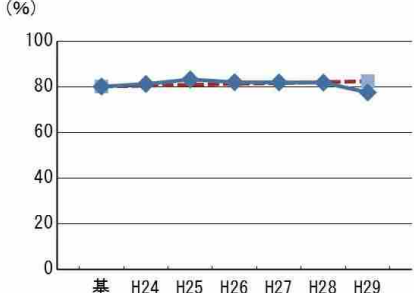
政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 03 自然環境の保全

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 事業者 ・ ボランティア団体 ・ N P O 法人	・ 市民や企業による自然環境保護の取組や地球に負荷を与えない行動が定着化し、市の豊かな自然環境が保全されています。

施策の成果状況と評価

指標	自然環境の満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	%	80.1	81.8	77.5	82.4	
評価	< 状況 > 29年度の自然環境の満足度は77.5%で、前年度と比較して4.3ポイント減少しています。 < 原因 > まちづくりアンケートの結果では、成東地域において「ふつう」と回答した人が2.2ポイント減少しています。また、その他の地域でも満足度が減少傾向にあることが、一因と思われます。						
	(%)  基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29						達成状況 ■■■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自然環境保全活動の推進

基本事業 02 自然環境取組み意識の向上

基本事業 03 バイオマスタウン構想の推進

基本事業 04 再生可能エネルギー対策の推進

基本事業01 自然環境保全活動の推進

指標	自然環境保全活動に参加している団体数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	団体	31	30	29	35	
評価	< 状況 > 29年度の自然環境保全活動に参加している団体数は29団体で、前年度と比較して1団体減少しています。 < 原因 > 前年度と比較すると1団体活動廃止により減少していますが、自然環境保全に関する市民や企業の意識が高まっていることから、引き続き環境活動への参加を進めていきます。	(団体)					☁ (横ばい)
							達成 状況
							■ (低)

基本事業03 バイオマスタウン構想の推進

指標	バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【農林水産課】	件	4	7	8	11	
評価	< 状況 > 平成29年度のバイオマスに関する取組みの事業数（累計）は8件で、新たに木育推進事業を始めました。 < 原因 > 今までは、木材利用の方向性としてバイオプラスチックを重視してきましたが、市場の拡大が見込めないため、新たな取組として「木育」に注力することとしました。	(件)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							■ (高)

基本事業04 再生可能エネルギー対策の推進

指標	再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	k w	2,567	-	259,882	4,599	
評価	< 状況 > 29年度の再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量は259,882kwで、27年度と比較して215,619kw増加しています。（29年度より、資源エネルギー庁により公表されている認定情報より取得） < 原因 > 28年度は、普及件数の把握が困難とされていましたが20kw以上の設備について、平成29年10月12日より認定情報の公表が行われました。	(k w)					☀ (向上)
							達成 状況
							🏰 (達成)

基本事業04 再生可能エネルギー対策の推進

指標	市の事務事業により発生する二酸化炭素の量	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	tCO2	8,174	5,396	5,366	7,585	
評価	< 状況 > 28年度の市の事務事業により発生する二酸化炭素の量は5,366t-CO2で、前年度と比較して30t-CO2減少しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 高効率照明ランプ、灯具の導入やクールビズ・ウォームビズの推進による空調運転時間の短縮化により、二酸化炭素の排出が抑制されたためと思われます。	(tCO2)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・ 飲用水を個人井戸に依存している世帯が多く、上水道への転換には費用がかかることから給水戸数は伸び悩んでいます。 ・ 水道事業の対象区域外や水道の本管が付近にない地区の一部で地下水の汚染が確認されています。 ・ 県より「県内水道の統合・広域化の当面の考え方」が公表され、県は、広域自治体として広域的な水源の確保及び水道用水供給を担い、市町村は、基礎自治体として末端給水事業を担うことを基本とする考え方が示されました。 そのような中でリーディングケースとして県営水道と九十九里地域、南房総地域の用水供給事業体の統合を進めることとなり、統合の効果を地域全体で享受するため末端給水事業体の統合についても協議が開始されました。
施策の 課題	・ 上水道を使用するには、給水申込加入金、給水装置設置工事費及び水道料金が発生するため、個人井戸を使用している世帯では、井戸の故障等何らかの理由がない限り上水道に転換するという世帯は稀で、給水戸数は伸び悩んでいます。 ・ 県営水道と九十九里地域水道企業団との統合を目指した協議が開始され、併せて末端給水事業体（長生郡市広域市町村圏組合、八咫水道企業団、山武市営水道、山武郡市広域水道企業団）による「県内水道の統合・広域化の進め方に係る九十九里地域水道事業体会議」を設置し協議していく必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
給水戸数 【市営水道】（戸）	成果	2,672	2,705	☀ (横ばい)	○
給水戸数 【広域水道】（戸）	成果	10,823	10,885	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	漏水事故件数 【市営水道】（件）	成果	0	2	☁ (横ばい)	
01	漏水事故件数 【広域水道】（件）	成果	18	31	☂ (低下)	
02	水質の苦情件数 【市営水道】（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	○
02	水質の苦情件数 【広域水道】（件）	成果	8	11	☁ (横ばい)	○
03	応急給水資機材の備蓄数 【市営水道】（袋）	代替	2,100	2,300	☀ (向上)	○
03	応急給水資機材の備蓄数 【広域水道】（袋）	代替	5,800	6,000	☀ (横ばい)	○
04	経常収支比率 【市営水道】（％）	成果	112.3	110.9	☁ (横ばい)	
04	有収率 【市営水道】（％）	成果	93.8	92.7	☁ (横ばい)	
04	経常収支比率 【広域水道】（％）	成果	107.3	106.5	☁ (横ばい)	
04	有収率 【広域水道】（％）	成果	90.7	90.6	☁ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

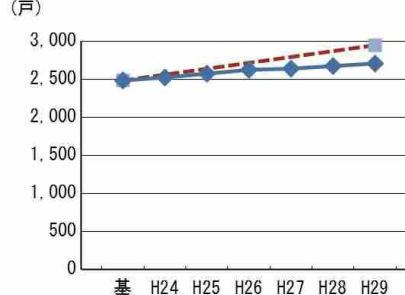
政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

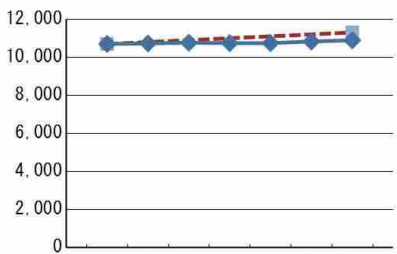
施策 04 上水道の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 市民が安全で安定した水道水を使うことができます。

施策の成果状況と評価

指標	給水戸数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																
		戸	2,482	2,672	2,705	2,946	 (横ばい)																
	【水道課】																						
評価	< 状況 > 29年度の給水戸数【市営水道】は2,705戸で、前年度と比較して33戸増加しています。 < 原因 > 給水戸数は、新築並びに個人井戸からの切り替え等により130戸増加しましたが、転出等による閉栓戸数が97戸であり、結果33戸給水戸数が増加しています。			(戸)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>給水戸数 (戸)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>2,482</td></tr><tr><td>H24</td><td>2,500</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,550</td></tr><tr><td>H26</td><td>2,600</td></tr><tr><td>H27</td><td>2,650</td></tr><tr><td>H28</td><td>2,705</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,705</td></tr></tbody></table>			年度	給水戸数 (戸)	基準	2,482	H24	2,500	H25	2,550	H26	2,600	H27	2,650	H28	2,705	H29	2,705	 (中)
	年度	給水戸数 (戸)																					
	基準	2,482																					
H24	2,500																						
H25	2,550																						
H26	2,600																						
H27	2,650																						
H28	2,705																						
H29	2,705																						
	達成 状況																						

指標	給水戸数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																
	【環境保全課】	戸	10,691	10,823	10,885	11,297	 (横ばい)																
評価	< 状況 > 29年度の給水戸数【広域水道】は10,885戸で、前年度と比較して62戸増加しています。 < 原因 > 人口減少による給水世帯の減少もありますが、新築並びに自家水からの切り替えによる加入者の増加により、結果62戸増加しています。		(戸)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>給水戸数 (戸)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>10,691</td></tr><tr><td>H24</td><td>10,750</td></tr><tr><td>H25</td><td>10,800</td></tr><tr><td>H26</td><td>10,850</td></tr><tr><td>H27</td><td>10,900</td></tr><tr><td>H28</td><td>10,823</td></tr><tr><td>H29</td><td>10,885</td></tr></tbody></table>				年度	給水戸数 (戸)	基準	10,691	H24	10,750	H25	10,800	H26	10,850	H27	10,900	H28	10,823	H29	10,885	 達成 状況
	年度	給水戸数 (戸)																					
基準	10,691																						
H24	10,750																						
H25	10,800																						
H26	10,850																						
H27	10,900																						
H28	10,823																						
H29	10,885																						
	 (中)																						

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 安定給水の確保

基本事業 02 水質の安全性の確保

基本事業 03 地震等の災害対策

基本事業 04 経営の健全化

基本事業02 水質の安全性の確保

指標	水質の苦情件数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【水道課】	件	0	0	0	0	
評価	< 状況 > 29年度の水質の苦情件数【市営水道】は0件で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 水質の苦情は21年度以降なく、水質確認を日々行っており、全ての項目に対して基準を満たしています。	(件)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							■ (達成)

基本事業02 水質の安全性の確保

指標	水質の苦情件数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	件	3	8	11	0	
評価	< 状況 > 29年度の水質の苦情件数【広域水道】は11件となっており、前年度と比較して3件増加しています。 < 原因 > 水の濁り、赤水、砂の付着、塩素の臭いなどが主な苦情内容です。なお、水質確認については日々実施し、全ての項目に対して基準を満たしています。	(件)					☁ (横ばい)
							達成 状況
							■■ (低)

基本事業03 地震等の災害対策

指標	応急給水資機材の備蓄数 【市営水道】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【水道課】	袋	1,100	2,100	2,300	2,700	
評価	< 状況 > 29年度の応急給水資機材の備蓄数【市営水道】は2,300袋で、前年度と比較して200袋増加しています。 < 原因 > 予算の範囲内で計画的に備蓄数を増やしています。	(袋)					☀ (向上)
							達成 状況
							■■■ (高)

基本事業03 地震等の災害対策

指標	応急給水資機材の備蓄数 【広域水道】	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	袋	6,166	5,800	6,000	6,166	
評価	< 状況 > 29年度の応急給水資機材の備蓄数【広域水道】は6,000袋で、前年度と比較して200袋増加しています。 < 原因 > 備蓄の内訳は、応急給水袋6,000袋及び給水タンク等となっています。29年度に水道出前講座や漏水修理工事の際に使用した分を補充しています。	(袋)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							■■■ (高)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・農業集落排水事業が大平、借毛本郷、武野里、大富の4地区で供用開始しています。 ・公共用水域の水質が徐々に改善されています。 ・新築住宅での水洗化はほぼ100%で、小型合併浄化槽が設置されています。 ・平成28年度に山武市污水適正処理構想を策定しました。
施策の 課題	・農業集落排水事業の円滑な運営への接続率の向上と汚泥のコンポスト化を図ります。 ・合併処理浄化槽の適正な設置と補助金の継続を図ります。 ・浄化槽の維持管理が行われておらず、未処理の污水が公共用水域に排水されてしまうおそれがあります。 ・市街地での合併浄化槽への転換を推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
BOD濃度作田川（中流域）（mg/l）	成果	2.7	2.2	☀ (横ばい)	○
BOD濃度木戸川（中流域）（mg/l）	成果	0.9	1.5	☁ (横ばい)	○
污水处理世帯の普及率（％）	成果	43.6	43	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数 （件/年）	成果	37	33	☔ (低下)	○
02	農業集落排水の接続率（％）	成果	60.4	62.2	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 05 汚水処理の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 市全域	・ 公共用水域の汚濁を改善させ、生活環境の向上を図ります。

施策の成果状況と評価

指標	BOD濃度作田川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	mg/l	2.6	2.7	2.2	2	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度のBOD濃度作田川（中流域）は2.2mg/lで、前年度と比較して0.5mg/l減少しています。 < 原因 > 天候及び流量による増減がみられますが、合併処理浄化槽で処理されない生活雑排水の流入が汚濁の原因と思われます。						☀ (横ばい)
							達成状況 ☀ (高)
指標	BOD濃度木戸川（中流域）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	mg/l	1	0.9	1.5	2	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度のBOD濃度木戸川（中流域）は1.5mg/lで、前年度と比較して0.6mg/l増加していますが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 前年度数値より、0.6mg/l増加していますが、基準とされるめざそう値は上回っていません。取組として、上流部での公共下水道の供用や小型合併浄化槽による水質浄化が水質改善の要因とされます。						☁ (横ばい)
							達成状況 ☁ (達成)
指標	汚水処理世帯の普及率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【環境保全課】	%	44.3	43.6	43	51.1	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の汚水処理世帯の普及率は43.0%で、前年度と比較して0.6ポイント減少しています。 < 原因 > 農業集落排水の新規接続が16世帯、合併浄化槽への転換補助が33世帯、その他は新規住宅での合併浄化槽設置が90件増加していますが、指標数値の伸び悩みの要因としては世帯分離による世帯数の増加が影響していると思われます。						☁ (横ばい)
							達成状況 ☁ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 合併処理浄化槽による水質改善

基本事業 02 農業集落排水による水質改善

基本事業01 合併処理浄化槽による水質改善

指標	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
	【環境保全課】	件/年	37	37	33	50																									
評価	< 状況 > 29年度のくみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数は33件で、前年度と比較して4件減少しました。 < 原因 > 市民の環境意識の高まり、市の補助による経済的負担の軽減等により、一定程度の切替えがなされています。市の補助率は同率で進めています。数十万円程度の個人負担があることから、大幅な増加は難しい状況です。	(件/年) <table><caption>合併処理浄化槽からの切替件数 (件/年)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>めざそう値 (H30)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>37</td><td>50</td></tr><tr><td>H24</td><td>37</td><td>50</td></tr><tr><td>H25</td><td>58</td><td>50</td></tr><tr><td>H26</td><td>55</td><td>50</td></tr><tr><td>H27</td><td>48</td><td>50</td></tr><tr><td>H28</td><td>37</td><td>50</td></tr><tr><td>H29</td><td>33</td><td>50</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	めざそう値 (H30)	基準	37	50	H24	37	50	H25	58	50	H26	55	50	H27	48	50	H28	37	50	H29	33	50	☔ (低下) 達成 状況 ■ (中)
		年度	実績値	めざそう値 (H30)																											
基準	37	50																													
H24	37	50																													
H25	58	50																													
H26	55	50																													
H27	48	50																													
H28	37	50																													
H29	33	50																													

基本事業02 農業集落排水による水質改善

指標	農業集落排水の接続率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
	【農林水産課】	%	56.5	60.4	62.2	59.5																									
評価	< 状況 > 29年度の農業集落排水の接続率は62.2%で、前年度と比較して1.8ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 区域内において個別訪問を展開し、事業内容を説明するなど接続率の向上に努めています。既設浄化槽の耐用年数もあり、全体としては微増となっています。	(%) <table><caption>農業集落排水の接続率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>めざそう値 (H30)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>56.5</td><td>59.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>56.5</td><td>59.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>57.5</td><td>59.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>58.5</td><td>59.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>59.5</td><td>59.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>60.4</td><td>59.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>62.2</td><td>59.5</td></tr></tbody></table>					年度	実績値	めざそう値 (H30)	基準	56.5	59.5	H24	56.5	59.5	H25	57.5	59.5	H26	58.5	59.5	H27	59.5	59.5	H28	60.4	59.5	H29	62.2	59.5	 (横ばい)
		年度	実績値	めざそう値 (H30)																											
基準	56.5	59.5																													
H24	56.5	59.5																													
H25	57.5	59.5																													
H26	58.5	59.5																													
H27	59.5	59.5																													
H28	60.4	59.5																													
H29	62.2	59.5																													
値							 (達成)																								

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・山武市の刑法犯罪認知件数は、平成14年の1,544件をピークに平成15年から減少し、平成29年は433件となっています。また、平成29年中の県内の状況は窃盗犯が、全刑法犯中約75%を占めるとともに、乗り物盗（自転車、オートバイ、自動車）、車上荒らし等の非侵入盗などがその大半を占めています。認知件数の各数値は、前年度に引き続き、減少傾向が続いています。 ・市内では、自転車等駐車場における乗り物盗などの犯罪を防ぐため、防犯灯及び監視カメラの増設を行い、合計23基の監視カメラが作動しています。 ・平成21年9月1日に消費者庁が発足し、地方公共団体が消費生活センターを設置することが義務付けられました。市では、平成25年4月に庁内に消費生活センターを設置しました。 H29相談件数：506件（うち市への相談件数380件）
施策の 課題	・市民一人ひとりが犯罪に遭わないように防犯意識を高め、小さい違法行為を見逃さないような能力を身につけてもらう必要があります。 ・警察、防犯協会、関係団体、地域等が一層の連携を深めていく必要があります。 ・高齢者に限らずワンクリック詐欺や訪問販売などの消費者トラブル防止に向けた対策として、情報提供や消費者教育、相談窓口の設置が必要です。 ・平成25年度より市において消費生活センターを設置していますが、財源の確保等、継続的な運営体制の検討が必要です。平成29年度の相談件数は506件うち市へは、380件県へは126件の相談があり相談件数は増加しました。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数（件）	社会	9	9	☀ (横ばい)	○
安全で安心して住めると思う市民の割合（％）	成果	71.8	64.4	☂ (低下)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	防犯活動を行っている区・自治会や団体の数（団体）	成果	26	27	☀ (横ばい)	
01	防犯活動を行っている協力者数（人）	成果	612	612	☀ (横ばい)	○
02	登下校時における児童生徒の事件・事故件数（件）	成果	14	5	☀ (向上)	○
03	防犯灯設置要望対応率（％）	成果	100	100	☀ (横ばい)	
03	L E D防犯灯設置率（％）	成果	84.2	89.5	☀ (向上)	○
03	防犯カメラの設置台数(累積)（台）	成果	23	23	☀ (横ばい)	
04	犯罪に対する備えの平均実践項目数（項目）	成果	2.34	2.37	☁ (横ばい)	
04	家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合（％）	成果	99	96	☁ (横ばい)	
05	消費者相談件数（件）	代替	455	506	☁ (横ばい)	○
05	消費者トラブルにあった市民の割合（％）	成果	3.4	4.4	☁ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 06 防犯対策の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 犯罪がおきにくく、安全なまちになっていきます。

施策の成果状況と評価

指標	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																
	【市民課】	件	12	9	9	12	☀ (横ばい)																
評価	< 状況 > 29年度の人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は9件で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 防犯メールによる犯罪・不審者情報の提供や地域住民、防犯関係団体、警察等の連携により、見守り、声かけ、パトロール等地道に防犯活動を行っていることが犯罪抑止要因の一つとなっていると考えられます。	(件) <table border="1"> <caption>人口1,000人当たりの刑法犯認知件数推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基準</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>					年度	基準	H24	H25	H26	H27	H28	H29	件数	12	12	13	9	10	9	9	☀ (横ばい)
年度	基準	H24	H25	H26	H27	H28	H29																
件数	12	12	13	9	10	9	9																
							達成 状況 🏰 (達成)																
指標	安全で安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																
	【市民課】	%	62.1	71.8	64.4	71.6	☂ (低下)																
評価	< 状況 > 29年度の安全で安心して住めると思う市民の割合は64.4%で、前年度と比較して7.4ポイント減少しています。 < 原因 > 防犯団体による年間275回に及ぶパトロール活動をはじめ防犯対策事業は順調に推移し、市内の刑法犯認知件数は減少傾向にあります。 しかし、国内では痛ましい事件が発生し、防犯カメラ等の新たな防犯技術が注目される一方で、市では駅前ロータリー等の不特定多数が往来する場所への防犯カメラの設置の取組が未実施であったため、指標の低下につながったものと思われます。	(%) <table border="1"> <caption>安全で安心して住めると思う市民の割合推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基準</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合 (%)</td> <td>62.1</td> <td>65.0</td> <td>68.0</td> <td>66.0</td> <td>68.0</td> <td>71.8</td> <td>64.4</td> </tr> </tbody> </table>					年度	基準	H24	H25	H26	H27	H28	H29	割合 (%)	62.1	65.0	68.0	66.0	68.0	71.8	64.4	☂ (低下)
年度	基準	H24	H25	H26	H27	H28	H29																
割合 (%)	62.1	65.0	68.0	66.0	68.0	71.8	64.4																
							達成 状況 ■■ (中)																

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 地域ぐるみの防犯体制の充実

基本事業 02 児童・生徒の安全確保

基本事業 03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

基本事業 04 防犯意識の向上

基本事業 05 消費者トラブルの防止

基本事業01 地域ぐるみの防犯体制の充実

指標	防犯活動を行っている協力者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	人	591	612	612	602	
評価	< 状況 > 29年度の防犯活動を行っている協力者数は612人となり、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 協力者の内訳は、個人が342人、商店、工場等が270人となっています。市内の介護サービス事業所（地域密着型サービス）連絡会の加入により増加しました、近年、通学路での不審者情報が、メール配信等を通して報告されており、児童生徒の保護者のみならず、子どもたちの保護に協力してくれる商店、工場等の防犯に対する意識が高まっているものと考えられます。						(横ばい) 達成状況 達成

基本事業02 児童・生徒の安全確保

指標	登下校時における児童生徒の事件・事故件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【学校教育課】	件	6	14	5	5	
評価	< 状況 > 29年度の登下校時における児童生徒の事件・事故件数は5件で、前年度と比較して9件減少しています。 < 原因 > 内訳は、車との接触事故3件、転倒による事故が1件、飼犬に噛まれる事故が1件でした。児童生徒の不注意が事故の原因の主なものとなっていますが、不慮の事故もあります。安全確保や事故防止に向けて、各学校で交通安全指導の徹底が図られていると考えられますが、学校ボランティアによる登下校での交通安全指導や安全マップの作成等も実施しています。						(向上) 達成状況 達成

基本事業03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

指標	L E D防犯灯設置率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	%	35.4	84.2	89.5	100	
評価	< 状況 > 29年度のL E D防犯灯設置率は89.5%で、前年度と比較して5.3ポイント増加しています。 < 原因 > 29年度の新設及び球切れ等による修繕は467基行い、原則L E D防犯灯で対応しています。蛍光灯と比較して照度が高いことから、市民からもL E D防犯灯への切替え要望を多く受けています。						(向上) 達成状況 (中)

基本事業05 消費者トラブルの防止

指標	消費者相談件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	件	380	455	506	450	
評価	< 状況 > 29年度の消費者相談件数は506件（市380件、県126件）で、前年度と比較して51件増加しています。 < 原因 > 平成26年4月から市の消費生活センターを週5日体制で対応し、身近で気軽に相談できる消費生活センターを目指し、相談体制の充実を図っています。この数年の消費生活相談件数は、年500件前後で推移しており、依然として高水準である要因として、消費生活に対しこれまで以上に情報化が浸透していることが挙げられます。						(横ばい) 達成状況 (中)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・平成25年12月に道路交通法が改正されました。主な内容は、自動車無免許運転等の罰則強化、基礎点数の引き上げ、無免許運転の幫助行為の禁止となっています。 ・併せて、自転車利用者対策として、制動装置の検査、応急措置命令の規定整備、路側帯通行の道路左側限定など、安全運転のための対策が講じられています。 ・全国の交通死亡事故者数は減少傾向となっており、平成29年中の県内の交通事故発生件数は18,030件で前年比+8件、交通事故死亡者は154人で前年比 31人となっています。 ・死者数は全体では減少していますが、子供の事故は前年比+1件でした高齢者の交通事故による死者数は、平成29年中で74人となり、前年度と比較して 25人で大幅に減少しました。
施策の 課題	・高齢者、児童・生徒及びドライバーなど対象者別施策を展開する必要性があります。 ・警察、安全協会等との一層の連携を図る必要性があります。 ・山武市交通安全条例に基づく交通安全対策会議の設置及び交通安全計画を策定する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
人口1,000人当たりの交通事故発生件数（件）	成果	2.7	2.7	☀ (横ばい)	○
人口1,000人当たりの交通事故死傷者数（人）	成果	3.9	3.4	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	交通ルールを遵守している市民割合（％）	成果	80.9	84.1	☀ (横ばい)	○
01	シートベルト着用率（％）	成果	98.7	98.9	☀ (横ばい)	○
02	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率（％）	代替	100	100	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策 07 交通安全対策の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 交通事故が少なくなり、死傷者数が減少します。

施策の成果状況と評価

指標	人口1,000人当たりの交通事故発生件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	件	4.1	2.7	2.7	4	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の人口1,000人当たりの交通事故発生件数は2.7件で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 市では、交通安全協会指導員が市内交差点での街頭監視のほか、幼児及び小中学生を対象として交通安全教室を開催しています。千葉県でも、各世代別に交通安全教室を開催しており、道路交通への参加の態様に応じた段階的な交通安全教育を実施していることが引き続き効果をあげているものと考えられます。			達成状況	🏰 (達成)		
指標	人口1,000人当たりの交通事故死傷者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	人	5.2	3.9	3.4	5	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の人口1,000人当たりの交通事故死傷者数は3.4人で、前年度と比較して0.5人減少し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 市内の交通事故死傷者数は、交通事故発生件数の減少に伴い減少しています。交通ルールを遵守している市民割合、シートベルト着用率では近年横ばいの状況ですが、指標値が高水準で推移していること、交通安全施設（特にカーブミラー）の設置及び修繕等要望数が増加しており、市民の交通安全意識が着実に向上しているものと考えられます。			達成状況	🏰 (達成)		

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 交通安全意識の向上

基本事業 02 交通安全施設の整備

基本事業01 交通安全意識の向上

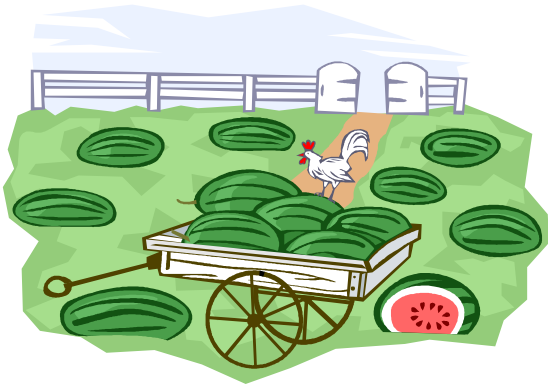
指標	交通安全ルールを遵守している市民割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	%	79.3	80.9	84.1	92.1	
評価	< 状況 > 29年度の交通安全ルールを遵守している市民割合は84.1%で、前年度と比較して3.2ポイント増加しています。 < 原因 > 交通安全ルールを遵守している市民の男女別の割合は、男性が76.9%女性が89.8%となっています。年代別の割合では、40代が79.3%で一番低い数値となっていることから、40代の主な交通手段となる自動車の安全利用について、今後更に周知徹底を図っていきます。						☀ (横ばい)
							達成 状況
							III (高)

基本事業01 交通安全意識の向上

指標	シートベルト着用率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	%	95.6	98.7	98.9	96.1	
評価	< 状況 > 29年度のシートベルト着用率は98.9%で、前年度と比較して0.2ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 着用率の若干の増減はありますが、平成20年6月からのシートベルト着用完全義務化以降、着用に関する市民の意識が定着しつつあるものと考えます。山武警察署及び交通安全協会と連携し、今後も定期的な指導、啓発等を実施していくことにより、更に数値は向上するものと思われます。						☀ (横ばい)
							達成 状況
							🏰 (達成)

基本事業02 交通安全施設の整備

指標	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【土木課】	%	93	100	100	97.8	
評価	< 状況 > 29年度の交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率は100%で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 区長等の要望に基づき、カーブミラーの整備、注意喚起の看板等を設置しました。要望受付の際は、設置可能となる条件を説明の上、要望を受け付けており、現地確認の上、設置しました。29年度については、基準外となった要望以外は全て対応しております。なお、カーブミラー修繕及び注意喚起看板の設置については、全て対応しております。						☀ (横ばい)
							達成 状況
							🏰 (達成)



【政 策】

3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

【施 策】

3-1 農林水産業の振興

3-2 商工業の振興

3-3 観光の振興

3-4 シティセールスの充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・TPPへの参加が決定したことにより、今後の農産業への影響が考えられます。 ・平成23年度に六次産業化法が施行されました。 ・米の価格は、26年度的大幅下落から持ち直し、次年度以降は、安定しています。 ・農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を目的とした農地中間管理事業が大幅に増加しました。 ・特産品であったサンプスギの需要減と溝腐病被害などにより森林の荒廃が進んでいます。 ・木材自給率の向上に向け利用間伐を主とした森林整備が推進されています。 ・東日本大震災や原発事故により、木質バイオマスエネルギーが見直されており、森林整備への関心が高まっています。
施策の 課題	・農林水産業を震災から復興させていくため、国・県の支援を有効に活用する必要があります。 ・経営所得安定対策制度を推進し、経営の安定を図る必要があります。 ・認定農業者をはじめとする農業経営者の高齢化・後継者不足が問題となっていることから、新規就農者の確保や農地集積を推進する必要があります。 ・食の安全・安心が求められるなか、農林水産物の放射能による風評被害を払拭する必要があります。 ・農商工の連携によって高い付加価値をもった製品の創出に向けた取り組みを強めていく必要があります。 ・荒廃した山林・サンプスギを再生するには、特産品である「サンプスギ」を広範にPRし、市内産木材の利用を推進する必要があります。また、森林資源から生まれるエネルギーを活用できる仕組みづくりについて検討していく必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
農業所得（百万円）	成果	1,218	1,393	☀ (向上)	○
森林整備年間実施面積（累計）（ha）	成果	222.64	237.72	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	認定農業者数（人）	成果	341	344	☀ (横ばい)	
01	新規就農者数（人）	成果	108	113	☀ (横ばい)	○
02	農地利用集積面積（ha）	成果	1,114	940	☁ (横ばい)	
03	特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）（件）	成果	16	17	☀ (横ばい)	○
03	新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）（件）	成果	14	15	☀ (横ばい)	○
04	一経営体当たり酪農飼養頭数（頭）	成果	47	46	☁ (横ばい)	
04	一経営体当たり養豚飼養頭数（頭）	成果	1,325	1,589	☀ (向上)	
04	一経営体当たり養鶏飼養頭数（羽）	成果	28,789	27,671	☁ (横ばい)	
05	森林整備事業年間実施箇所数（か所）	成果	25	34	☀ (横ばい)	○
05	市補助制度を活用し、搬出された木材量（t）	成果	1,174.2	476.2	☂ (低下)	
06	国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積 新規事業数（か所）	成果	2	2	☀ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

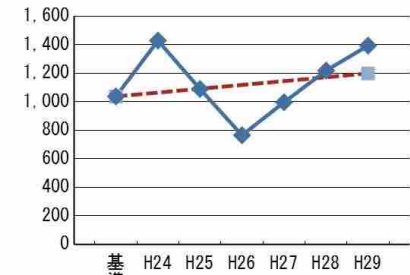
政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

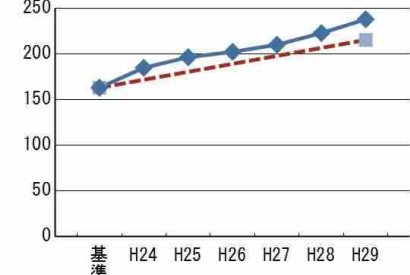
施策 01 農林水産業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 農林水産業従事者	・ 農業経営が安定し、所得額が増えます。 ・ 荒廃した森林が再生します。

施策の成果状況と評価

指標	農業所得	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【農林水産課】	百万円	1,037	1,218	1,393	1,198	☀ (向上)
評価	< 状況 > 29年度の農業所得は1,393百万円で、前年度と比較して175百万円の増額となっており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 29年度は、前年度に引き続き天候不順（夏以降の雨、秋の台風）が続き、全国的に野菜の収量が少ないことから、野菜全体の単価の高値が続いております。市内では、特にネギの単価が高く、収量は少ないものの売上額が上がっていることから、農業所得の増加に結び付いております。		(百万円) 				☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

指標	森林整備年間実施面積（累計）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【農林水産課】	h a	162.8	222.64	237.72	215.1	☀ (向上)
評価	< 状況 > 平成29年度の森林整備年間実施面積（累計）は237.72haで、前年度と比較して15.08ha増加しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 整備面積の内訳は、造林支援事業（6.24ha）、県単森林整備事業（2.32ha）、サンプスギ林再生・資源循環促進事業（6.52ha）で、所有者から委託を受けた事業者が補助制度の活用を拡大したことで、整備面積が増えています。		(h a) 				☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 担い手の育成・支援

基本事業 02 農地の利用集積の推進

基本事業 03 農産物の付加価値向上と販路の拡大

基本事業 04 畜産業の生産規模拡大の推進

基本事業 05 森林再生の推進

基本事業 06 農業基盤整備の推進

基本事業01 担い手の育成・支援

指標	新規就農者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【農林水産課】	人	16	108	113	57	
評価	< 状況 > 29年度の新規就農者数は累積で113人で、前年度から5人増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 新規就農者は全国的にも増加傾向にありますが、既存農家の後継者の就農が進まず、伸び率は鈍化しています。						☀ (横ばい) 達成状況 🏠 (達成)

基本事業03 農産物の付加価値向上と販路の拡大

指標	特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	2	16	17	12	
評価	< 状況 > 29年度の特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）は17件で、前年度と比較して1件増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 地域資源活用事業において、ロス野菜を使用した加工製品として乾燥野菜が商品開発されたため、1件の増加となりました。						☀ (横ばい) 達成状況 🏠 (達成)

基本事業03 農産物の付加価値向上と販路の拡大

指標	新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	0	14	15	18	
評価	< 状況 > 29年度に新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）は15件で、前年度と比較して1件増加しています。 < 原因 > 29年度は、千葉県産業振興センターと共催で農商工連携に関する講演会を開催するほか、県農業事務所や商工会、さらには、さんむエコノミックガーデニング推進協議会と情報共有するなど、補助制度の周知や6次産業化・農商工連携の魅力向上に取り組んだことが相談件数や補助金の採択件数に繋がったと考えられます。						☀ (横ばい) 達成状況 ■■■ (高)

基本事業05 森林再生の推進

指標	森林整備事業年間実施箇所数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【農林水産課】	か所	94	25	34	122	
評価	< 状況 > 29年度の森林整備事業年間実施箇所数は34か所で、前年度と比較して9か所増加しています。 < 原因 > 34か所の内訳は、造林支援事業（11か所）、県単森林整備事業（9か所）、サンブスギ林再生・資源循環促進事業（14か所）で、所有者から委託を受けた事業者が補助制度の活用を拡大したことで、整備実施箇所数が増えています。						☀ (横ばい) 達成状況 ■■■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・従来からの商店街が2か所ありますが、いずれも店舗数が減少しています。また市商工会の会員数もゆるやかですが毎年減少しています。 ・身近な商店街に対する地域意識が薄れ、スーパーや量販店・コンビニ等での日用品購入が目立ちます。 ・消費者のニーズが多様化し、個人商店の体質や品揃えがマッチしない傾向が見られます。 ・長引く不況や経営者の高齢化・後継者不足等の問題が、中小零細企業の経営に影響を与えています。 ・平成30年4月1日より山武市中小企業振興基本条例が施行され、今後は、本条例に基づき、地元中小企業の振興について、適切に取り組むことになります。
施策の 課題	・市内2か所の商店街の活性化のための空き店舗の活用、創業・二次創業に向けた支援に取り組む必要があります。 ・高齢者のニーズに即した品揃えや親近感のある接客など、地域ならではの魅力を高める取組で、商店街の連携とまちの活性化を図ることが必要です。 ・主要な道路沿いや工業団地に新たな企業（店舗）の進出を促進する方策が必要です。 ・地元の中小零細企業や個人商店等の活性化のため、市商工会を通じた支援策を継続的に行う必要があります。 ・レジリエンスな（回復力のある）地域経済を目指すため、エコノミックガーデニングを推進し、中小企業・小規模事業者の連携協力体制の構築により経済的な地域力を高める必要があります。 ・山武市中小企業振興基本条例により地元企業の育成と長期的な安定成長を図るための施策を推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
商品販売額（億円）	社会	-	574.5	☔ (低下)	○
製造品出荷額（億円）	社会	-	-	---	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	経営指導支援件数（件）	成果	2,735	2,622	☁ (横ばい)	○
01	商工会加入率（％）	成果	54.4	53.2	☁ (横ばい)	
02	市内で日用品や食料品を買う市民の割合（％）	成果	73.1	71.1	☁ (横ばい)	○
03	市内事業所数（事業所）	成果	-	1,772	☁ (横ばい)	
04	年間進出企業数（社）	成果	0	1	☀ (横ばい)	○
05	就職セミナー開催回数（回）	成果	5	5	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 02 商工業の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 商工会 ・ 商工業者	・ 商工業が発展し、地域が活性化されます。

施策の成果状況と評価

指標	商品販売額	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	億円	649	-	574.5	650	☂ (低下)
	基準値は平成19年商業統計調査の値						
評価	< 状況 > 29年度の商品販売額は574.5億円（26年商業統計）で、基準値（19年商業統計）と比較して74.5億円減少しました。 < 原因 > 卸売業、小売業ともに商品販売額は減少となっており、特に小売業は、「飲食料品小売業」、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」、「織物・衣類・身の回り品小売業」が減少しており、市外の大型店舗や専門店で消費者の購買行動が移行していることが考えられます。「医薬品・化粧品小売業」、「農耕用品小売業」、「燃料小売業」などの日常生活関連分野は増加しており、消費者の購買行動が身近な店舗での購入が行われていることが見受けられます。						達成 状況 ■■■ (低)

(億円)

年度	値
基準 (H19)	649
H24	-
H25	-
H26	-
H27	-
H28	-
H29	574.5
めざそう値 (H30)	650

指標	製造品出荷額	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	億円	988	-	-	1,002	---
	基準値は平成22年工業統計調査の値						
評価	< 状況 > 平成29年6月実施の工業統計調査の結果が発表されていないため、平成29年の製造品出荷額は取得できませんでしたが、近年の経済状況から判断すると、概ね横ばいで推移しているものと考えられます。 < 原因 > 指標値が得られていないため現状値の分析はおこなえませんが、概ね現状維持が図られていると思われます。						達成 状況 ---

(億円)

年度	値
基準 (H22)	988
H24	-
H25	-
H26	-
H27	-
H28	-
H29	-
めざそう値 (H30)	1,002

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 商工会活動の充実

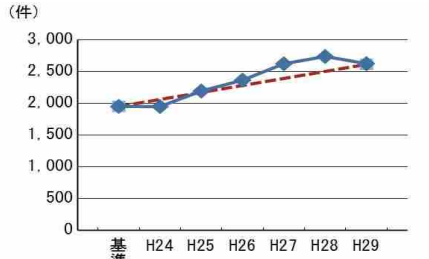
基本事業 02 市内商店の利用拡大

基本事業 03 経営の体質強化・育成

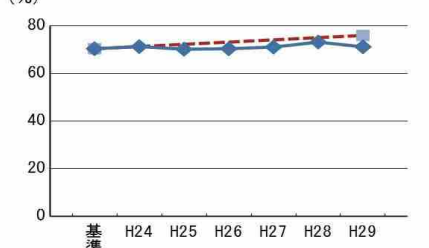
基本事業 04 新企業の立地促進

基本事業 05 雇用の促進

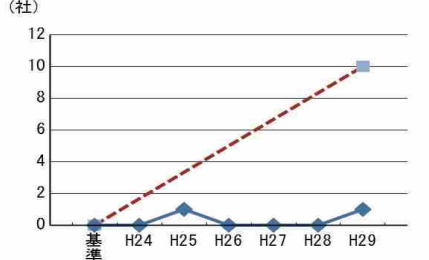
基本事業01 商工会活動の充実

指標	経営指導支援件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	件	1,948	2,735	2,622	2,610	
評価	< 状況 > 29年度の経営指導支援件数は2,622件で、前年度と比較して113件減少していますが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 相談内容では、経営に関するものが全体の5割を占め、相談者の業種では、サービス業、小売業が全体の6割を占めています。また、巡回時の相談が6割強、窓口での相談が4割弱となっています。中でも、創業に関する相談は、前年と比べ9件の増（4件から13件）となっており、創業塾を開講するなど、新規事業者の創出に努めたことが増につながったと考えられます。	 (横ばい) 達成状況 (達成)					

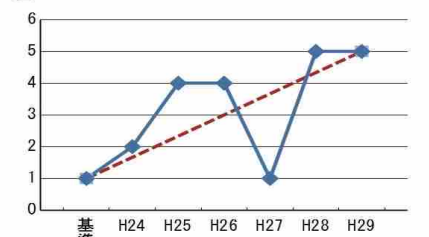
基本事業02 市内商店の利用拡大

指標	市内で日用品や食料品を買う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	%	70.3	73.1	71.1	75.9	
評価	< 状況 > 29年度の市内で日用品や食料品を買う市民の割合は71.1%で、前年度と比較して2.0ポイント減少しています。 < 原因 > 年代別では、50歳代が62.4%で他の年代に比べ5ポイント以上低くなっており、地区別では、蓮沼地区が59.7%、山武地区が63.0%と他地区に比べ10ポイント以上低くなっています。また、職業別では、会社員・公務員が63.5%、家事専業が67.9%、パートタイマーアルバイトが68.1%となっており他の職業より低くなっています。	 (横ばい) 達成状況 (中)					

基本事業04 新企業の立地促進

指標	年間進出企業数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	社	0	0	1	10	
評価	< 状況 > 29年度の年間進出企業数は1社で、前年度と比較して1社増加しています。 < 原因 > 既存の工業団地には空き区画はなく、その他、跡地利用や既存事業所の増築、コンビニエンスストアの開店などがあったものの、目立った企業の進出はありませんでした。	 (横ばい) 達成状況 (低)					

基本事業05 雇用の促進

指標	就職セミナー開催回数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【わがまち活性課】	回	1	5	5	5	
評価	< 状況 > 29年度就職セミナー開催回数は5回で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > ハローワーク・近隣市町と連携した合同就職会1回、近隣市町と千葉県ジョブサポートセンター共催による再就職セミナー2回、千葉南東部若者サポートステーションによる保護者セミナー1回、民間企業との仕事説明会1回を開催するなど多方面での就業支援を実施しています。	 (横ばい) 達成状況 (達成)					

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・国内外問わず、団体旅行から個人旅行へ、物見遊山型観光から体験型観光へと観光に対するニーズが変化しています。 ・近年の、圏央道の一部開通や、成田国際空港第3ターミナル共用開始等により新たな観光客創出が可能な状況になっています。 ・体験型の修学旅行のニーズが高まっています。 ・千葉県プロモーション協議会からレンタサイクルが寄贈されました。 ・宿泊者数及び海水浴客が減少傾向にあります。
施策の 課題	・体験型観光メニューや滞在時間を増やす観光ルートを、新たに造成する必要があります。 ・モニターツアー等で、来遊者のニーズや居住地を調査し、的確なPR活動を実施する必要があります。 ・近隣市町と連携し、レンタサイクルを活用したサイクリングコースを造成する必要があります。 ・海水浴以外の浜辺の活用（ビーチスポーツ等）を検討する必要があります。 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたインバウンド対策が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
年間観光客入込数（人）	成果	2,000,739	2,031,057	☀ (横ばい)	○
年間宿泊観光客数（人）	成果	86,248	82,019	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	観光関連団体による事業企画実施件数（件）	成果	6	6	☀ (横ばい)	○
02	イベントの来場者数（人）	成果	26,000	26,500	☀ (横ばい)	
02	各種団体からの協力者数（人）	代替	164	169	☀ (横ばい)	
03	観光施設(海水浴場)の利用者数（人）	成果	86,215	93,087	☀ (横ばい)	○
03	観光施設の維持管理上の不具合件数（件）	成果	1	1	☀ (横ばい)	
04	観光資源数（か所）	成果	26	26	☀ (横ばい)	
04	観光案内所利用件数（件）	代替	8,045	6,451	☂ (低下)	○
05	体験型観光客数（人）	成果	259,629	285,510	☀ (向上)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 03 観光の振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
- 観光客 - 市民	観光客が増加し、市の魅力が高まります。

施策の成果状況と評価

指標	年間観光客入込数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	人	1,693,145	2,000,739	2,031,057	2,301,000	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の年間観光客入込数は2,031,057人で、前年度と比較して30,318人増加しています。 < 原因 > 前年度は天候不順が入込数の減少原因となりましたが、29年度は目立った不順もなく、海水浴場も予定どおり開設できたことが微増の原因と思われます。	(人)					☀ (横ばい)
		達成状況 ■ (中)					■ (中)

指標	年間宿泊観光客数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	人	49,752	86,248	82,019	86,000	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の年間宿泊者数は82,019人で、前年度と比較して4,229人減少しています。 < 原因 > 施設種類別ではホテル・旅館で4,069人の減少となっており、学生対象の合宿利用が減少していることが主な原因となっています。	(人)					☁ (横ばい)
		達成状況 ■ (高)					■ (高)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 観光事業推進体制の整備

基本事業 02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

基本事業 03 海岸の整備

基本事業 04 観光資源の開発・充実

基本事業 05 体験型観光の推進

基本事業01 観光事業推進体制の整備

指標	観光関連団体による事業企画実施件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	件	5	6	6	6	
評価	< 状況 > 29年度の観光関連団体による事業企画実施件数は6件で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 内訳は、前年度と同様で、サマーカーニバル、産業まつり、エコキャンドル、初日の出、S1グランプリ、駅からハイキングとなっています。	(件) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					☀ (横ばい) 達成状況 🏠 (達成)

基本事業03 海岸の整備

指標	観光施設(海水浴場)の利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	人	75,951	86,215	93,087	160,000	
評価	< 状況 > 29年度の観光施設(海水浴場)の利用者は93,087人で、前年度と比較して6,872人増加しています。 < 原因 > 29年度は、大きな天候不順もなく予定どおり海水浴場を開設できたことが入込数増加につながったと考えられます。	(人) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					☀ (横ばい) 達成状況 ■■ (中)

基本事業04 観光資源の開発・充実

指標	観光案内所利用件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	件	9,679	8,045	6,451	10,100	
評価	< 状況 > 29年度の観光案内所利用件数は6,451件(来所が3,279件、電話が3,172件)で、前年度と比較して1,594件減少しました。 < 原因 > 来所663件の減、電話931件の減で、どちらも減少しています。原因として、スマートフォン等インターネット環境の変化によるものと考えられます。	(件) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					☔ (低下) 達成状況 ■■ (低)

基本事業05 体験型観光の推進

指標	体験型観光客数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	人	167,194	259,629	285,510	326,600	
評価	< 状況 > 29年度の体験型観光客数は285,510人で、前年度と比較して25,881人増加しました。 < 原因 > 主に観光苺園では天候に恵まれ、苺の生育が良く、12月は前年同数の入込数でしたが、1月から5月は全ての月で前年を上回る入込数がありました。	(人) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29					☀ (向上) 達成状況 ■■ (中)

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 04 シティセールスの充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第66号）に基づき、平成27年10月に山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。 ・市の人口推計では、高齢化率がここ10年間で10ポイント近く増加することが見込まれます。（平成20年：24.0％ 平成29年：33.3％） ・圏央道や成田国際空港等の交通インフラが整備されているため、首都圏及び国内各地、海外との交通環境が良好です。そのため、外からのヒト・モノ・カネ・情報等の資源が獲得しやすく、発信しやすい環境です。 ・平成23年5月に景観行政団体に移行し、統一感のある街並み整備や、観光資源等を活かすことが可能になりました。 ・社会教育施設や福祉施設等が充実し、また豊かな自然環境があるため、快適な住環境が整っています。
施策の 課題	・地方創生に係る国の支援措置等を活用し、人口減少や中心市街地の衰退等の課題に対処するために、「まち」としての競争力を高める必要があります。 ・魅力的で特色あるまちづくりを進めるためには、市の有する地理的条件や社会資本、地域資源等を最大限に活かすとともに、各事業の一層の連携を図りながら積極的な情報発信を行う必要があります。 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、シティプライド（郷土愛）を醸成し、地域を担う人材を育成する必要があります。 ・社会教育施設等の公共施設が充実している一方、それを利用する市民が減少しているため、これらの活用を図る必要があります。 ・各施策、各事務事業の取組において、シティセールスの観点を取り入れることで、より施策の充実を図っていく必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
山武市の認知度（％）	成果	17.5	13.5	☁ (横ばい)	○
山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合（％）	成果	23.5	19.2	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	情報提供件数（件）	成果	495	352	☂ (低下)	
01	報道件数（件）	成果	187	195	☀ (横ばい)	○
02	地域資源数（累計）（件）	代替	67	68	☀ (横ばい)	○
03	転入出者数（人）	成果	-145	-160	☂ (低下)	○
03	新築家屋件数（件）	成果	120	107	☁ (横ばい)	○
03	合計特殊出生率（人）	社会	1.02	0.91	☁ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策 04 シティセールスの充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市 ・市民	・市民一人ひとりが「わがまち」に誇りや魅力を感じ、市外から活気がもたらされます。 ・市の知名度が上がり、市外から注目されます。

施策の成果状況と評価

指標	山武市の認知度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【企画政策課】 指標値はまちづくりアンケートの値	%	—	17.5	13.5	25	
評価	< 状況 > 29年度の山武市の認知度は13.5%で、前年度と比較して4.0ポイント減少しています。 < 原因 > 山武市の知名度が「全国的にあると思う」と回答した割合は0.6%に留まっています。「県内ではあると思う」と回答した割合は10歳代と70歳以上が高くなっています。 ただし、地域ブランド調査（ブランド総合研究所）における市の認知度は近隣市と比較して低くなっており、依然として市の情報発信力に課題があると考えられます。						(横ばい)
							達成状況 ■■ (中)
指標	山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【企画政策課】	%	19	23.5	19.2	36.2	
評価	< 状況 > 29年度の山武市の特徴や良い点を近隣以外の人に説明できる市民の割合は19.2%で、前年度と比較して4.3ポイント減少しています。 < 原因 > 「説明できる」と回答した割合は、年齢別では10～30歳代の若い層で高く、職業別では「学生」の中で高くなっています。また、説明できる項目としては「いちご（その他農産物）」、「自然環境」が多く挙げられています。						(横ばい)
							達成状況 ■■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 情報発信力の強化

基本事業 02 山武市ブランドの確立

基本事業 03 魅力あるまちづくりによる定住促進

基本事業01 情報発信力の強化

指標	報道件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【総務課】	件	186	187	195	296	
評価	< 状況 > 29年度の報道件数は195件で、前年度と比較して8件増加しました。 < 原因 > 27年度に110件、28年度に31件の報道があった東京オリンピック・パラリンピック関係の記事が14件に留まりましたが、全体においては横ばいであり、その他の様々な取り組み等が記事として取り上げられたと思われます。	(件)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							■■ (中)

基本事業02 山武市ブランドの確立

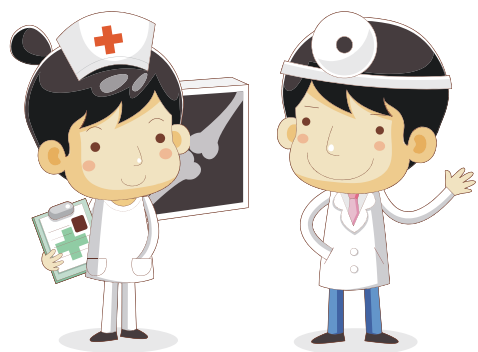
指標	地域資源数（累計）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【わがまち活性課】	件	—	67	68	100	
評価	< 状況 > 29年度の地域資源数（累計）は68件で、前年度と比較して1件増加しています。 < 原因 > 房総の魅力500選で山武市に関する項目が25項目で増減なし、観光資源数が26ヶ所で増減なし、特産品を活用した一次加工品等の開発数が17件で前年度と比べ1件増となっており、計1件増となっています。	(件)					☀ (横ばい)
							達成 状況
							■■ (中)

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標	転入出者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	人	-287	-145	-160	0	
評価	< 状況 > 29年度の転入出者数は 160人で、前年度と比較して15人減少しています。 < 原因 > 移動者数としては、転入者数1,755人、転出者数1,915人となっており、市町村合併以来転出超過が続いています。月別の移動者数では、転勤や進学のと時期にあたる3月、4月の移動が多く、この2か月で年間総数の4分の1程度を占めています。	(人)					☔ (低下)
							達成 状況
							■■ (中)

基本事業03 魅力あるまちづくりによる定住促進

指標	新築家屋件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【課税課】	件	145	120	107	220	
評価	< 状況 > 29年度の新築家屋棟数は107件で、前年度と比較して13件減少しています。 < 原因 > 内訳としては、市内居住している方の建て替えが44棟、新築は63棟となっていますが、転入者による新築は少ない状況です。転入者が減少していることが原因と思われます。	(件)					☁ (横ばい)
							達成 状況
							■■ (低)



【政 策】

4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

【施 策】

4-1 高齢者福祉の充実

4-2 障がい者(児)福祉の充実

4-3 健康づくりの推進

4-4 子育て支援

4-5 地域福祉の充実

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢化率が上昇しています。 (H28.4.1 30.8% → H29.4.1 31.8%) ・高齢者の単身世帯及び高齢者世帯が増加しています。 高齢者単身世帯 (H28.4.1 2,947世帯 → H29.4.1 3,082世帯) 高齢者のみ世帯 (高齢者単身世帯除く。) (H28.4.1 2,563世帯 → H29.4.1 2,662世帯) ・平成30年度から平成32年度までの第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画を策定しました。 ・地域包括ケアシステムの深化及び推進のための取り組みとして、在宅医療介護連携推進事業・認知症総合支援事業・生活支援体制整備事業・地域ケア会議の機能強化が求められています。 ・平成28年2月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施しました。 ・要介護・要支援認定者数が増えています。(H28 2,652人→H29 2,760人)
施策の 課題	・要介護・要支援認定者数が増加していることにより、介護サービス給付費(介護予防・生活支援サービス費含む)の増加がみられ、財政負担が増加しています。 ・多様化する福祉ニーズへの対応が必要となっています。 ・地域包括支援センターのマンパワーの確保が重要となっています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
健康だと思う高齢者の割合（％）	成果	60.6	68.8	☀ (向上)	○
65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合（％）	成果	96.2	96.3	☁ (横ばい)	○
介護保険サービスの満足度（％）	成果	24.5	26.2	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	社会参加している高齢者の割合（％）	成果	31	35.7	☀ (向上)	○
01	生きがいを持っている高齢者の割合（％）	成果	46.8	41.5	☔ (低下)	
02	介護給付サービス利用率（居宅）（％）	成果	59.8	59.2	☁ (横ばい)	○
02	介護給付サービス利用率（施設）（％）	成果	28.6	28.1	☁ (横ばい)	
02	介護度4、5の方の施設入所割合（％）	成果	51.1	50.6	☁ (横ばい)	
03	高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数（項目）	成果	4.62	4.55	☁ (横ばい)	
04	緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合（％）	代替	14.7	14.6	☁ (横ばい)	○
04	相談先がある高齢者の割合（％）	成果	75.4	76.2	☁ (横ばい)	
04	高齢者の相談件数（件）	代替	4,290	3,872	☔ (低下)	○
05	介護保険料収納率(現年度)（％）	成果	97.78	98.07	☀ (向上)	

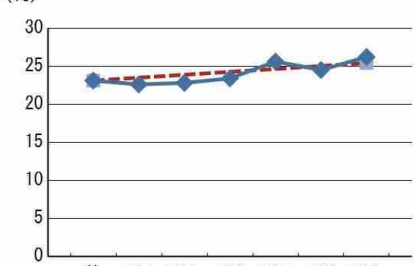
掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

施策 01 高齢者福祉の充実

施策の対象	施策の意図
・ 65歳以上の市民（高齢者） ・ 介護保険被保険者（40歳以上）	・ 高齢者が健康を保ちながら生活でき、自分の健康状態にあった福祉サービスが受けられ、地域生活が送れます。

指標	健康だと思う高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																												
	【高齢者福祉課】	%	54.6	60.6	68.8	61.1	☀ (向上)																												
評価	< 状況 > 29年度の健康だと思う高齢者の割合は68.8%で、前年度と比較して8.2ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > アンケート結果から、高齢者が普段から「朝食を毎日とる」、「たばこを吸わない」、「主食、主菜、副菜のそろった食事をとる」など健康管理に気をつけていることがわかります。また、ほぼ全ての項目において前年度数値を上回っていることから、健康志向の機運の醸成が高まっていると考えられます。【市民アンケートの設問の一部変更に伴い、29年度以降の指標は参考値とします。】		(%) <table border="1"> <caption>健康だと思う高齢者の割合の推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基準値 (%)</th> <th>実績値 (%)</th> <th>めざそう値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>54.6</td> <td>55.0</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>54.6</td> <td>60.6</td> <td>58.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>54.6</td> <td>62.0</td> <td>59.0</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>54.6</td> <td>58.0</td> <td>59.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>54.6</td> <td>68.8</td> <td>60.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>54.6</td> <td>61.1</td> <td>61.1</td> </tr> </tbody> </table>					年度	基準値 (%)	実績値 (%)	めざそう値 (%)	H24	54.6	55.0	58.0	H25	54.6	60.6	58.0	H26	54.6	62.0	59.0	H27	54.6	58.0	59.0	H28	54.6	68.8	60.0	H29	54.6	61.1	61.1
	年度	基準値 (%)	実績値 (%)	めざそう値 (%)																															
H24	54.6	55.0	58.0																																
H25	54.6	60.6	58.0																																
H26	54.6	62.0	59.0																																
H27	54.6	58.0	59.0																																
H28	54.6	68.8	60.0																																
H29	54.6	61.1	61.1																																

指標	65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度																
		【高齢者福祉課】	%	96.4	96.2	96.3	96.5	☀ (横ばい)															
評価	< 状況 > 29年度の65歳から74歳までの高齢者で介護認定を受けずに生活している高齢者の割合は96.3%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しました。(30年3月末現在：9,030人、認定者数:337人) < 原因 > 介護予防事業や健康教室（運動教室）などの実施により増加したと考えられます。		(%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>96.4</td></tr><tr><td>H24</td><td>96.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>96.3</td></tr><tr><td>H26</td><td>96.2</td></tr><tr><td>H27</td><td>96.3</td></tr><tr><td>H28</td><td>96.5</td></tr><tr><td>H29</td><td>96.3</td></tr></tbody></table>				年度		割合 (%)	基準	96.4	H24	96.2	H25	96.3	H26	96.2	H27	96.3	H28	96.5	H29	96.3
	年度	割合 (%)																					
基準	96.4																						
H24	96.2																						
H25	96.3																						
H26	96.2																						
H27	96.3																						
H28	96.5																						
H29	96.3																						

指標	介護保険サービスの満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【高齢者福祉課】	%	23.1	24.5	26.2	25.4	 (向上)
評価	< 状況 > 29年度の介護保険（制度）サービスの満足度は26.2%で、前年度と比較して1.7ポイント増加しています。 < 原因 > 介護保険制度や介護サービスについて周知してきた成果及びサービスの質の向上が考えられます。引き続き周知を図っていきます。						 (達成)
							 (達成)

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 生きがいづくりと社会参加の促進

基本事業 02 介護サービス・日常生活の支援

基本事業 03 介護予防の推進

基本事業 04 安全・安心な生活への仕組みづくり

基本事業 05 介護保険制度の安定的な運用

基本事業01 生きがいづくりと社会参加の促進

指標	社会参加している高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	22.2	31	35.7	31.6	
評価	< 状況 > 29年度の社会参加している高齢者の割合は35.7%で、前年度から4.7ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > アンケート結果から、社会参加している高齢者の割合は、前年度に引き続き「地区活動」が圧倒的に多いことがわかります。また、今年度は「環境活動」や「福祉活動」についても、顕著に数値が上昇していることから、平均寿命の伸びと相俟って積極的に社会参加している人が増加傾向にあることが見て取れる状況です。						(向上) 達成状況 達成

基本事業02 介護サービス・日常生活の支援

指標	介護給付サービス利用率（居宅）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	58.1	59.8	59.2	60	
評価	< 状況 > 29年度の介護給付サービス利用率（居宅）は59.2%で、前年度と比較して0.6ポイント減少しています。 < 原因 > 要介護認定者2,096人のうち、居宅サービスを利用された方は1,241人となっています。居宅サービスの利用者は若干減少しました。平成28年度より居宅サービス事業所の一部が地域密着型サービス事業所へ移行したことにより、利用するサービスの種類を居宅サービスから地域密着型サービスへ変更する方が増えたことが要因と考えられます。						(横ばい) 達成状況 高

基本事業04 安全・安心な生活への仕組みづくり

指標	緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	%	18.2	14.7	14.6	18.2	
評価	< 状況 > 29年度の緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合は14.6%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。 < 原因 > 29年度の新規設置件数は48台で、撤去件数は53件でした。高齢化により設置対象者は年々増加していますが、新規設置件数は前年度に比べ2件増加したのみに留まりました。これは、施設入所の増加や携帯電話、セキュリティシステムの設置普及が主な要因として考えらるるところですが、近年の健康志向の高まりから装置自体を必要としない元気な人が増加していることも遠因として考えられます。						(横ばい) 達成状況 低

基本事業04 安全・安心な生活への仕組みづくり

指標	高齢者の相談件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【高齢者福祉課】	件	2,558	4,290	3,872	2,600	
評価	< 状況 > 29年度の高齢者の相談件数は、3,872件で、前年度と比較して、418件減少しています。 < 原因 > 地域包括支援センターを2カ所に充実したことで、相談機関としての早期解決の対応が図られました。						(低下) 達成状況 達成

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・平成29年度における本市の身体障害者手帳所持者は1,690人、療育手帳所持者数は444人、精神障害者保健福祉手帳所持者は308人の合計2,442人で、前年度の2,435人に対し7人増で、人口比4.66%は横ばいです。障がい者の重度・重複化、さらには介護者の高齢化も進んでいます。
施策の 課題	・障がい者（児）がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする必要があります。 ・事業所等と一体となってサービス利用者に対する制度の普及啓発、情報提供など制度の円滑な推進が求められています。 ・多様化する障害福祉ニーズへのきめ細かな相談対応が重要となっています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）（％）	成果	1.58	1.52	☁ (横ばい)	○
在宅で生活している障がい者の割合（％）	代替	97.2	97.2	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	自立支援給付サービスの利用者数（人）	成果	471	489	☀ (横ばい)	○
01	福祉施設から一般就労への移行者数（累計）（人）	成果	1	1	☀ (横ばい)	
02	地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数（件）	代替	2,035	1,735	☂ (低下)	
02	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数（人）	代替	1,608	1,560	☁ (横ばい)	○
03	訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）（人）	成果	21	24	☀ (向上)	○
03	社会参加促進事業サービス利用割合（％）	成果	71.6	58.7	☂ (低下)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

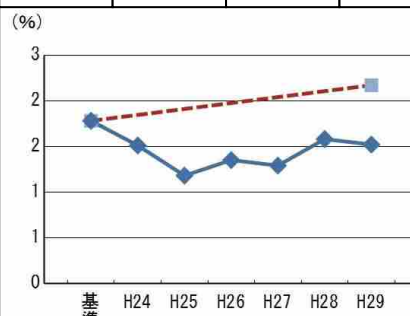
施策 02 障がい者（児）福祉の充実

施策のプロフィール

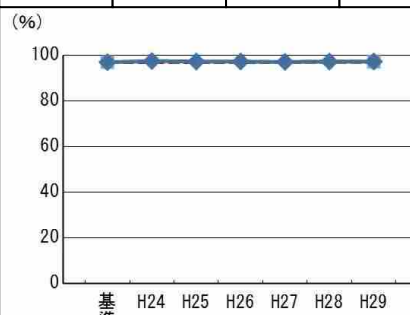
施策の対象	施策の意図
・ 障がい者等	・ 障がい者（児）がその障がいの特性及び環境に応じて、地域で安心して自立し、社会参加できます。

施策の成果状況と評価

指標	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合（分母から重度障がい者を除く）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【社会福祉課】	%	1.78	1.58	1.52	2.17	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合は1.52%で、前年度と比較して0.06ポイント減少しています。 < 原因 > 対象企業の従業員数2,036人中障がい者数は31人となっています。また、法定雇用率を達成している企業数は、11企業中4企業となっています。一律に雇用率を適用することがなじまない性質の職務があることが要因となっています。						達成状況 ■ (低)



指標	在宅で生活している障がい者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【社会福祉課】	%	96.9	97.2	97.2	97	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の在宅で生活している障がい者の割合は97.2%で、後期めざそう値は達成しています。 < 原因 > 内訳は、障害者手帳所持者2,442人（7人増）中、施設入所者68人（増減なし）、在宅障害者2,374人（7人増）となっています。入所中の障がい者が、退所して在宅へ移行することは困難です。						達成状況 🏠 (達成)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 自立支援サービスの促進

基本事業 02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 03 社会活動参加の促進

基本事業01 自立支援サービスの促進

指標	自立支援給付サービスの利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	399	471	489	500	
評価	< 状況 > 29年度の自立支援給付サービスの利用者数は489人で、前年度と比較して18人増加しています。 < 原因 > 精神障害者数の増加に伴い、自立支援給付サービスも、増加しております。						☀ (横ばい) 達成状況 ■■■ (高)

基本事業02 地域生活支援の基盤づくり

指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	1,680	1,608	1,560	1,800	
評価	< 状況 > 29年度の医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数は1,560人で、前年度と比較して48人減少しています。 < 原因 > 該当者のうち、重度心身障害者医療費助成を受けている人が878人（49人減）、自立支援医療（精神通院）が682人（1人増）となっています。前年度から減少した理由は、死亡・転出による他、新規対象者について、平成27年8月以降は65歳以上の重度障害者が非該当になったことが理由と思われます。						☁ (横ばい) 達成状況 ■■ (低)

基本事業03 社会活動参加の促進

指標	訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	2	21	24	4	
評価	< 状況 > 29年度の訓練施設から一般就労した障がい者数（累計）は24人で、前年度と比較して3人増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 事業者や利用者との連携をとり十分な支援等を提供することができたため、就労につながりました。						☀ (向上) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業03 社会活動参加の促進

指標	社会参加促進事業サービス利用割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	%	77.4	71.6	58.7	82	
評価	< 状況 > 29年度の社会参加促進事業サービス利用割合は58.7%で、前年度と比較して12.9ポイント減少しています。 < 原因 > 内訳は、福祉タクシー利用件数1,332件（285件減）、手話通訳・要約筆記利用件数102件（26件減）となっています。対象者の高齢化により外出の機会が減少したことにより、サービス利用が減少したと思われます。						☔ (低下) 達成状況 ■■ (低)

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 03 健康づくりの推進

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢化等により今後も生活習慣病や三大生活習慣病による死亡率が増加することが見込まれます。 ・高額療養費の中で腎不全による人工透析患者数は横ばいの状況です。 人工透析患者数：28年度51人→29年度51人（平成30年3月末：国民健康保険特定疾病療養受療証交付者数） ○疾病別医療費分析（KDBシステム29年度累計）※歯科レセプト除く 1位：糖尿病 3億5,752万円（11,610件） 2位：高血圧症 2億7,994万円（19,043件） 3位：統合失調症 2億6,878万円（2,586件） 4位：慢性腎不全（透析あり）2億3,178万円（557件） 5位：関節疾患 2億83万円（4,887件） ・国・県と比較して自殺率（人口10万対）が高い状況です。（28年度 国：16.95人、県：16.28人 市：27.71人） ・妊娠、出産、育児において支援を必要とする家庭が多くなっており、育児不安を抱える家庭が増加しています。 ・29年度の市の3歳児むし歯保有者率は16.6%で年々減少傾向ですが、県平均（28年度：16.0%）より高い状況にあります。 ・地域医療においては、27年度の山武郡市内の産科は、さんむ医療センターのみでしたが、28年度からは東千葉メディカルセンターが加わり2病院となりました。29年度のさんむ医療センター常勤内科医は5人、常勤小児科医は1人となっています。
施策の 課題	・各種がん検診の受診率をさらに向上させ、早期発見・早期治療につなげる必要があります。 ・がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の予防啓発に努めることが必要です。 ・特定健康診査事業の受診者数及び受診率を向上させることが必要です。また、健診結果を理解し、健康管理意識を持てるよう相談や啓発を強化する必要があります。 ・腎不全による人工透析患者の市民が増えないよう、予防として糖尿病対策を強化することが必要です。 ・自殺対策については、関係部署や関係機関と連携し、情報収集し情報を共有して個別支援につなげていくことが必要です。 ・乳幼児健診の場において、養育支援を必要とする家庭をできるだけ早期に把握し対応することが必要です。 ・子どものむし歯を減少させるため、歯科保健事業の更なる推進が重要となります。 ・さんむ医療センターの内科医と小児科医の確保が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
健康だと思う市民の割合（％）	成果	67.6	73.6	☀ (向上)	○
生活習慣病死亡率（％）	成果	55.1	-	☁ (横ばい)	○
1人当たり総医療費（円）	成果	324,491	318,315	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	1人当たりの健康づくり取組項目数（項目）	成果	3.37	3.37	☀ (横ばい)	
02	特定健康診査受診率（％）	成果	34.3	34.8	☀ (横ばい)	
02	がん検診を年1回受けている市民の割合（％）	成果	48.1	48.1	☀ (横ばい)	○
02	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（％）	成果	29.9	-	☀ (横ばい)	
03	乳幼児健診の受診率（％）	成果	98.8	95.8	☁ (横ばい)	○
03	乳幼児健診の満足度（％）	成果	94.7	94.3	☁ (横ばい)	
03	幼児（3歳）のむし歯保有者率（％）	成果	18.7	16.6	☀ (横ばい)	○
04	地域医療体制の充足度（％）	成果	5.2	16.2	☀ (向上)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

施策 03 健康づくりの推進

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 健康への意識が高まることにより、生活習慣病が減少し、健康な心身で生活を送り続けられます。

指標	健康だと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																		
	【健康支援課】	%	71.9	67.6	73.6	85.2																			
評価	< 状況 > 29年度の健康だと思ふ市民の割合は73.6%で、前年度と比較して6.0ポイント増加しました。 < 原因 > 男女別では女性に比べて男性が1.4ポイント多く、年代別では20歳代が90.1%で最も高くなっています。地域別では蓮沼地区が83.6%と最も高く、職業別では学生を除くと、会社員・公務員が83.7%で最も高くなっています。 【指標取得に係るアンケート設問の一部変更に伴い、H29年度以降は参考値とします。】	(%) <table><caption>健康だと思ふ市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>71.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>71.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>72.0</td></tr><tr><td>H27</td><td>67.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>70.0</td></tr><tr><td>H29</td><td>73.6</td></tr><tr><td>H30 (めざそう値)</td><td>85.2</td></tr></tbody></table>					年度	割合 (%)	基準	71.9	H24	70.0	H25	71.0	H26	72.0	H27	67.6	H28	70.0	H29	73.6	H30 (めざそう値)	85.2	☀ (向上) 達成状況 ■ (中)
	年度	割合 (%)																							
基準	71.9																								
H24	70.0																								
H25	71.0																								
H26	72.0																								
H27	67.6																								
H28	70.0																								
H29	73.6																								
H30 (めざそう値)	85.2																								

指標	生活習慣病死亡率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【健康支援課】	%	57.7	55.1	-	60	
	基準値は平成22年の値						
評価	< 状況 > 29年度の生活習慣病死亡率は11月以降に公表されるため未定ですが、27年度と28年度を比較すると、1.4ポイント増加しました。 < 原因 > 27年度と比較して悪性新生物は2.3ポイント減少、脳血管疾患も1.0ポイント減少しましたが、心疾患は4.8ポイント増加しました。高齢化に伴い、生活習慣病が増加することが要因と考えられます。	(横ばい)					達成状況
							(達成)

指標	1人当たり総医療費	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																					
	【国保年金課】	円	260,006	324,491	318,315	301,500	▲ (横ばい)																					
評価	< 状況 > 29年度の1人当たりの医療費は318,315円で、前年度と比較して6,176円減少しています。 < 原因 > 国民健康保険加入者は、前年度と比較して1,107人減少、6.1ポイント減少しています。また、加入者の年齢構成では60歳から74歳が5割を占めています。医療費の上位を占める生活習慣病等の疾患である高血圧性疾患、糖尿病等は60歳以上の年齢層で8割以上を占めています。医療費適正化による啓発活動の効果が医療費減少の要因と推測されます。	(円) <table><caption>医療費実績値とめざそう値 (円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (円)</th><th>めざそう値 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>260,006</td><td>260,006</td></tr><tr><td>H25</td><td>270,000</td><td>270,000</td></tr><tr><td>H26</td><td>290,000</td><td>280,000</td></tr><tr><td>H27</td><td>310,000</td><td>290,000</td></tr><tr><td>H28</td><td>318,315</td><td>300,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>318,315</td><td>301,500</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (円)	めざそう値 (円)	H24	260,006	260,006	H25	270,000	270,000	H26	290,000	280,000	H27	310,000	290,000	H28	318,315	300,000	H29	318,315	301,500	達成状況 (中)
	年度	実績値 (円)	めざそう値 (円)																									
H24	260,006	260,006																										
H25	270,000	270,000																										
H26	290,000	280,000																										
H27	310,000	290,000																										
H28	318,315	300,000																										
H29	318,315	301,500																										

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 健康づくり活動の推進

基本事業 02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

基本事業 03 母子保健の充実

基本事業 04 医療体制の充実

基本事業02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

指標	がん検診を年1回受けている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【健康支援課】	%	43.3	48.1	48.1	45.3	
評価	< 状況 > 29年度のがん検診を年1回受けている市民の割合は48.1%です。 < 原因 > がん検診の内訳をみると、前年度と比較して乳がん検診が1.9ポイント増加しています。特定年齢の方に、がん検診の勧奨と申込みが簡易にできる「がん検診案内はがき」を送付したことや乳がん・子宮がん検診の割引クーポン券の配付なども受診者の増加や啓発につながったと考えられます。						(横ばい) 達成状況 (達成)

基本事業03 母子保健の充実

指標	乳幼児健診の受診率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【健康支援課】	%	90.2	98.8	95.8	90	
評価	< 状況 > 29年度の乳幼児健診受診率は95.8%で、前年度と比較して3ポイント減少しましたが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 1歳6か月児・3歳児健診において、「こども園等で検診を受けたから」「医療機関で検診を受けたから」等の理由により市の健診を受診しなかった家庭があったため、受診率がやや減少したものと考えられます。						(横ばい) 達成状況 (達成)

基本事業03 母子保健の充実

指標	幼児（3歳）のむし歯保有者率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【健康支援課】	%	27.4	18.7	16.6	24.4	
評価	< 状況 > 29年度の幼児（3歳）のむし歯保有者率は16.6%で、前年度と比較して2.1ポイント減少し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 3歳児のむし歯予防対策として実施しているフッ化物歯面塗布委託事業の受診率は、前年度と同率の54.8%ですが、27年度と比較すると28.4ポイント増加しており、保護者がフッ化物歯面塗布の重要性を認識したことにより、むし歯保有者率の減少につながったと考えられます。						(横ばい) 達成状況 (達成)

基本事業04 医療体制の充実

指標	地域医療体制の充足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【健康支援課】	%	5.4	5.2	16.2	10.9	
評価	< 状況 > 29年度の地域医療体制の充足度は16.1%で、前年度と比較して11.0ポイント増加しています。 < 原因 > 診療科目別では、外科と産婦人科が充足していないと感じる市民は減少していますが依然多くいます。さんむ医療センターでは、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と安定した病院経営に努めています。医師不足により市民が必要と感じる診療を充足させるには難しい状況にあります。【指標取得に係るアンケート設問の一部変更に伴い、H29年度以降は参考値とします。】						(向上) 達成状況 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・出生数が減少傾向にあります。[基準年度（23年度）335人、25年度296人、26年度270人、27年度299人、28年度236人、29年度200人] ・共働きやひとり親家庭の増加に伴い、子育て支援のニーズが多様化しています。 ・未満児（3歳児未満）保育の需要が増加しています。 ・平成25年には、こども園が5園、幼稚園2園となり、こども園化による多様な保育サービスへの体制づくりが進展しています。 ・特別保育への対応として、病後児保育を1園（なるとうこども園）で実施、一時保育は全こども園で対応しています。 ・第2次地域主権改革一括法による基礎自治体への権限移譲により、養育医療事務が市の業務となりました。（平成25年4月1日～） ・平成24年8月子ども・子育て関連3法が成立、27年度から子ども・子育て支援新制度が施行されました。 ・次世代育成支援法が改正され平成27年度から期間が10年延長されました。 ・放課後子どもプランにより学童クラブと放課後子ども教室を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策が推進されています。 ・DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）に基づく基本計画の策定が努力義務とされたため、「第2次山武市男女共同参画計画（平成26年5月策定）」の中で、DV防止に関する計画も含めて策定しました。
施策の 課題	・市内公立幼稚園と保育所を統廃合し、認定こども園化を推進していますが、幼稚園・保育園の設置者（公立、私立）等の状況を踏まえた体制での推進が求められます。 ・国の子ども・子育て支援新制度の動向を注視しながら事業を進める必要があります。 ・東日本大震災以降の子どもたちの安全、安心のための各種取り組み（施設の安全性、災害時の対応等）が求められます。 ・子どもの医療費助成等の対象拡大を平成26年度に実施しましたが、国や県の制度が従前のままであることから財源の確保が求められます。 ・学童クラブの利用者が増加している小学校での空き教室の確保が困難となってきました。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
子育てに不安を持つ保護者の割合（％）	成果	24.1	22.8	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	幼稚園・保育所・こども園の定員充足率（％）	成果	71.6	70.8	☁ (横ばい)	
01	就学前保育・教育に関する保護者の満足度（％）	成果	96.2	96.9	☀ (横ばい)	○
02	配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合（％）	成果	99.5	99.2	☁ (横ばい)	
02	子育て相談（場所など）の周知度（％）	成果	46.1	46	☁ (横ばい)	○
02	各種子育て相談延べ件数（件）	代替	941	886	☁ (横ばい)	
03	子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数（人）	代替	80,920	76,335	☁ (横ばい)	
03	ひとり親家庭の自立率（％）	成果	5.8	8.9	☀ (横ばい)	○
04	児童虐待通告件数（件）	成果	93	62	☀ (向上)	○
04	児童に関する措置件数（件）	成果	3	4	☁ (横ばい)	
05	学童クラブの定員充足率（％）	成果	79.8	83.8	☀ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

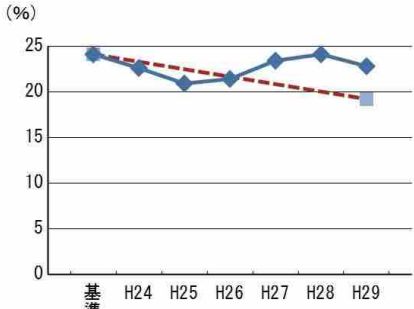
政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策 04 子育ての支援

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 児童（0～18歳未満） ・ 子育て家庭	・ 子育ての不安を軽減することにより、適切な子育てができます。

施策の成果状況と評価

指標	子育てに不安を持つ保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【子育て支援課】	%	24.1	24.1	22.8	19.2	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の子育てに不安を持つ保護者の割合は22.8%で、前年度と比較して1.3ポイント減少しています。 < 原因 > 子ども医療費の拡充等により、医療費負担の軽減は図られてはいるものの、経済的に不安を抱える家庭が多くみられることが要因と予想されます。						☀ (横ばい)
							達成 状況 ■ ■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 幼保機能の充実

基本事業 02 安心して子育てできる環境づくり

基本事業 03 子育て家庭への援助

基本事業 04 こどもの人権の尊重

基本事業 05 学童保育の充実

基本事業01 幼保機能の充実

指標	就学前保育・教育に関する保護者の満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【子育て支援課】	%	94	96.2	96.9	94	
評価	< 状況 > 29年度の就学前保育・教育に関する保護者の満足度は96.9%で、前年度と比較して0.7ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 満足度の高い項目は、子どもへの接し方・日常の遊び、行事、食事・おやつ、衛生対策です。 各施設において保育教諭、保育士、幼稚園教諭等の園児へ対応が保護者の満足度向上の原因と考えます。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業02 安心して子育てできる環境づくり

指標	子育て相談（場所など）の周知度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【子育て支援課】	%	44.7	46.1	46	51.1	
評価	< 状況 > 29年度の子育て相談（場所など）の周知度は46.0%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。 < 原因 > 広報誌や市ホームページにより保健センター事業や子育て支援センターの開設等を周知したことや、家庭児童相談室等の活動が徐々に認知されてきたことによるものと考えます。						☁ (横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業03 子育て家庭への援助

指標	ひとり親家庭の自立率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【子育て支援課】	%	4.1	5.8	8.9	6.4	
評価	< 状況 > 29年度のひとり親家庭の自立率は8.9%で、前年度と比較して3.1ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 本人所得制限額超過で全部支給停止は39名、前年度は25名で14名増加しています。児童扶養手当の受給者の所得が増加したことが考えられ自立率が増加しました。 なお、自立援助のための高等技能訓練促進給付金は、3名が利用しましたが、そのうち2名は29年度で修了しております。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業04 こどもの人権の尊重

指標	児童虐待通告件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【子育て支援課】	件	36	93	62	-	
評価	< 状況 > 29年度の児童虐待通告件数は62件で、前年度と比較して31件減少しています。 < 原因 > 家庭児童相談室への相談件数は年々増加傾向にあり、相談内容も多岐にわたっていますが、各種相談を適切に対処することで児童虐待通告件数が減少したと考えられます。						☀ (向上) 達成状況 ■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・東日本大震災により、近所の絆の重要性が再認識されています。 ・平成25年度に策定された「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の中間評価を行い、役割や体制についての協議を推進しております。 ・公営住宅は市内に4箇所あり耐震基準を満たしていますが、老朽化が進んでいます。また住居者のうち高齢者世帯が依然増加傾向にあります。 ・生活保護受給世帯は、平成29年度末で基準年から84世帯増加しています。依然として高齢化の進展などの社会情勢が続いていることから、今後も増加傾向にあると推測します。
施策の 課題	・各地域が持つ福祉課題を、地域住民と行政が協働して考えていくための体制等の基盤づくりを進めていくことが重要となります。 ・公営住宅については、長寿命化や公営住宅の新たなあり方等に基づく施設管理の方向性を検討していく必要があります。 ・生活保護受給者への自立に向けた個々の状況に応じた適切な援助、指導が必要です。また高齢者の生活保護受給者に対しての地域での見守り体制などの構築も必要とされています。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合（％）	成果	22.7	19	☁ (横ばい)	○
自立による生活保護廃止件数（件）	成果	9	15	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合（％）	成果	11.8	11.3	☁ (横ばい)	○
01	福祉活動の市民活動団体の加入者数（人）	成果	1,153	1,465	☀ (向上)	○
02	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数（人）	成果	30,965	32,005	☀ (横ばい)	○
02	民生委員児童委員の１人当たりの年間活動日数（日）	成果	87	90	☀ (横ばい)	
03	公営住宅入居率（％）	代替	98.69	98.03	☁ (横ばい)	
04	生活保護受給世帯数（世帯）	代替	283	294	☁ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

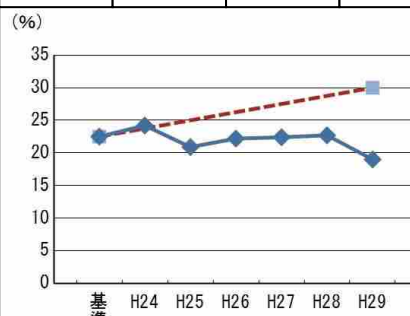
施策 05 地域福祉の充実

施策のプロフィール

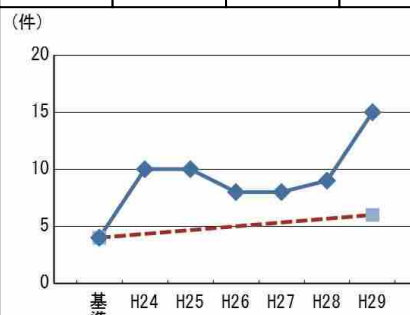
施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 生活困窮者	・ 地域で相互扶助できていると思う市民が増加します。 ・ 市民が経済的に安定した生活が送れます。

施策の成果状況と評価

指標	地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【社会福祉課】	%	22.5	22.7	19	30	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の地域で福祉の相互扶助できていると思う市民の割合は19.0%で、前年度と比較して3.7ポイント減少しています。 < 原因 > 現状の数値が低位で推移しているのは、地域の中で支え合いの仕組みづくりが確立されていないことが原因と考えられます。						達成状況 ■ (低)



指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【社会福祉課】	件	4	9	15	6	☀ (向上)
評価	< 状況 > 29年度の自立による生活保護廃止件数は15件で、前年度と比較して6件増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 主な原因としては、ケースワーカーまたは就労支援員の指導により就労開始となり廃止に至ったもの、年金制度活用（法改正による年金受給資格期間短縮による年金取得）により廃止に至ったものなどが挙げられます。						達成状況 🏠 (達成)



見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。

なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業	01	地域福祉の担い手育成
基本事業	02	社会福祉機関・団体の充実
基本事業	03	公営住宅の維持管理
基本事業	04	生活保護制度の適正な実施

基本事業01 地域福祉の担い手育成

指標	地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	%	11.6	11.8	11.3	20	
評価	< 状況 > 29年度の地域福祉サービスやボランティアをしたことがある市民の割合は11.3%で、前年度と比較して0.5ポイント減少しています。 < 原因 > ボランティアセンターに登録された団体は増加していますが、個人として身近なボランティア活動した人数が減少したのと思われる。						☁ (横ばい)
							達成状況 ■■■ (低)

基本事業01 地域福祉の担い手育成

指標	福祉活動の市民活動団体の加入者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	1,333	1,153	1,465	1,500	
評価	< 状況 > 29年度の福祉活動の市民活動団体の加入者数は1,465人で、前年度と比較して312人増加しています。 < 原因 > 登録ボランティア数は、87団体で前年度から5団体増加しています。						☀ (向上)
							達成状況 ■■■ (高)

基本事業02 社会福祉機関・団体の充実

指標	社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	人	30,477	30,965	32,005	33,000	
評価	< 状況 > 29年度の社会福祉協議会で実施した事業への参加者数は、前年度と比較して1,040人増加しています。 < 原因 > 地区社協事業への参加者数3,742人増が主な増加要因です。						☀ (横ばい)
							達成状況 ■■■ (高)

基本事業04 生活保護制度の適正な実施

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【社会福祉課】	世帯	210	283	294	272	
評価	< 状況 > 29年度的生活保護受給世帯は294世帯で、前年度と比較して11世帯増加しています。 < 原因 > 高齢化の進展や病気などによる失業により、高齢者世帯とその他世帯が増加したことによりです。						☁ (横ばい)
							達成状況 ■■■ (低)



【政 策】

5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

【施 策】

5-1 学校教育の充実

5-2 生涯学習の推進

5-3 スポーツの振興

5-4 学校家庭地域の連携

5-5 人権尊重のまちづくり

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・幼児児童生徒数は、少子高齢化に伴い、今後も減少傾向にあります。 H29 3歳児302(294)人、4歳児278(292)人、5歳児319(327)人 児童数 2,131(2,184)人(2.4%)、生徒 1,252(1,292)人(3.1%) ・学校数が児童・生徒数と比して多い状況にあります。 (合併以降=小学校13校,中学校6校) ・学校のあり方検討委員会の答申をもとに、山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画を平成28年9月に策定しました。平成29年4月及び5月に学校統合準備委員会を設置し、統合に向けた協議を開始しました。 ・子どもの遊び場が減少しています。 ・子どもたちの規範意識が低下しています。 ・子どもたちの基本的な生活習慣の乱れが出ています。 ・社会情勢の悪化に伴う不登校児童生徒数が増加しています。 ・学校への保護者の参画が少ない状況です。 ・給食配給に申し込み制度を導入しています。
施策の 課題	・施設の統廃合の検討(校舎、園舎)の必要があります。 ・統合準備委員会を設置し、統合を円滑に行えるよう協議する必要があります。 ・安心・安全な学校施設の防災対策を図る必要があります。 ・確かな学力の向上を図るため、少人数指導の充実による個に応じた指導方法の改善を図る必要があります。 ・児童生徒の体力・運動能力の低下傾向に歯止めをかける体力向上策を講じる必要があります。 ・う歯のある児童生徒が多い状況であり、その改善を図る必要があります。 ・長欠不登校児童生徒を抑制するために、人的支援を含めた具体的な対応策を講じる必要があります。 ・給食費の収納率向上を図る必要があります。 ・給食センター施設の老朽化への対応を、計画的に講じる必要があります。 ・東日本大震災を教訓に、海岸地域の園児・児童・生徒の津波からの安全確保の対策が喫緊の課題です。 ・防災対策として各施設が避難所の機能を有効に果たすための対策が必要です。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
学校生活に満足している児童の割合（％）	成果	94	95.2	☀ (横ばい)	○
学校生活に満足している生徒の割合（％）	成果	87.8	93.1	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合（％）	成果	95.2	95.3	☀ (横ばい)	
02	学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合（％）	成果	91.4	92	☀ (横ばい)	
02	授業が理解できると実感している児童の割合（％）	成果	93.2	94.1	☀ (横ばい)	○
02	授業が理解できると実感している生徒の割合（％）	成果	85.5	89.4	☀ (横ばい)	○
03	健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合（％）	成果	4.9	5.1	☁ (横ばい)	
03	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合（％）	成果	50.7	49.9	☁ (横ばい)	○
04	不登校児童の割合（％）	成果	0.8	0.3	☀ (向上)	
04	不登校生徒の割合（％）	成果	4.4	4.1	☀ (横ばい)	
04	小学校の体験活動の実施時間数（時数）	成果	3,296	3,295	☁ (横ばい)	
04	中学校の体験活動の実施時間数（時数）	成果	832	970	☀ (向上)	
05	体育館の非構造部材の耐震化率（％）	成果	100	100	☀ (横ばい)	
05	学校施設の不具合による学校生活支障件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	○
06	過小規模校数（校）	成果	1	1	☁ (横ばい)	
06	給食１食当たりのコスト（円）	成果	622	619	☀ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 01 学校教育の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 児童 ・ 生徒	・ 学校生活に満足している児童生徒が増加します。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活に満足している児童の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【学校教育課】	%	96.3	94	95.2	97.1	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の学校生活に満足している児童の割合は95.2%で、前年度と比較して1.2ポイント増加しています。 < 原因 > 学校行事や体験活動について、ほぼ満足している児童が多くなっています。また、授業を理解している児童の割合が94%台の高い割合を占めていることが満足度の向上と結びついていると考えられます。						☀ (横ばい)
							達成 状況 ■■ (低)
指標	学校生活に満足している生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【学校教育課】	%	93.1	87.8	93.1	95.4	☀ (向上)
評価	< 状況 > 29年度の学校生活に満足している生徒の割合は93.1%で、前年度と比較して5.3ポイント増加しています。 < 原因 > 様々ないじめ防止対策や積極的な生徒指導の充実により、各校とも生徒が落ち着いて生活ができるようになったことが満足度の向上と結びついていると考えられます。						☀ (向上)
							達成 状況 ■■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 教職員の研修の充実

基本事業 02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

基本事業 03 「健やかでたくましい体」の育成

基本事業 04 「豊かな心」を育む

基本事業 05 安全な教育環境の整備

基本事業 06 教育施設の適正配置の推進

基本事業02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

指標	授業が理解できると実感している児童の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	-	93.2	94.1	90	
評価	< 状況 > 29年度の授業が理解できると実感している児童の割合は94.1%で、前年度と比較して0.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 教員の指導力向上を図るための研修を実施し、授業力をアップすることを重点に取り組んだ結果、わかりやすい授業を実施することに結びついたと考えます。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

指標	授業が理解できると実感している生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	-	85.5	89.4	80	
評価	< 状況 > 29年度の授業が理解できると実感している生徒の割合は89.4%で、前年度と比較して3.9ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 教員の指導力の向上を重点に研修を図り、授業の改善に取り組んできました。結果として「わかる授業」に結びついたことが大きく向上した要因と考えます。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業03 「健やかでたくましい体」の育成

指標	新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	65.6	50.7	49.9	78.5	
評価	< 状況 > 29年度の新体力テストで県平均を上回っている種目の割合は49.9%で、前年度と比較して0.8ポイント減少しています。 < 原因 > 内訳としては、小学校で県平均を上回った種目の割合は56.1%、中学校では43.7%となりました。男子は小学校3年生から6年生の握力・持久力・投力種目、中学校の瞬発力・持久力が低く、女子は柔軟性が低い状況です。生活習慣に関する指導、教科体育における継続的な学習活動の充実や休み時間の外遊び、運動部系部活動の運動する機会の不足が原因と考えます。						☁ (横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業05 安全な教育環境の整備

指標	学校施設の不具合による学校生活支障件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【教育総務課】	件	0	0	0	0	
評価	< 状況 > 29年度の学校施設の不具合による学校生活支障件数は0件で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 保守・日常点検等の実施により、多くの施設において改修・修繕の必要性が発生していますが、児童や生徒の学習に影響を与える不具合はありませんでした。また、突発的な案件についても迅速かつ適切に対応し、学校生活に支障がないように努めています。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・団塊世代の退職に伴い学習ニーズの多様化・高度化がより高まっています。 ・物の豊かさから心の豊かさを求める時代に変化しています。 ・国2件、県12件、市90件の指定文化財があります。 ・伝統文化の継承者が減少傾向にあります。 ・芸術文化への関心、必要性が高まっています。 ・公民館では、利用者の高齢化・固定化が進んでいます。 ・平成27年10月にダンススタジオを有した松尾公民館がオープンしました。 ・平成30年3月に山武市蓮沼交流センター内（3階）に蓮沼公民館がオープンしました。 ・2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。
施策の 課題	・生涯学習を総合的に進めるための体制整備が必要です。 ・誰もが学ぶことができる機会の確保と情報の提供が不十分です。 ・市民の価値観や思考が多様化・高度化する中、ニーズに対応した学習内容の充実を図ることが難しくなっています。 ・地域の担い手（リーダー）が不足しています。 ・文化財や地域に残る伝統芸能の継承が危ぶまれます。 ・芸術文化活動への新規参加者の増加を図る必要があります。 ・市民が参加しやすい文化事業の展開が必要です。 ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、開催効果を山武市の発展に結びつける必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）（％）	成果	30	30.8	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合（％）	成果	65.6	62.1	☁ (横ばい)	
01	ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合（％）	成果	38.3	39.2	☀ (横ばい)	
02	生涯学習施設の利用者数（人）	成果	352,894	338,515	☁ (横ばい)	○
03	文化財を活用した事業への参加者数（人）	成果	2,182	2,268	☀ (横ばい)	○
03	歴史民俗資料館入館者数（人）	成果	7,901	8,326	☀ (横ばい)	
04	芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合（％）	成果	67.5	62.3	☂ (低下)	
04	市主催の芸術文化事業への参加者数（人）	成果	8,793	10,010	☀ (向上)	○
04	芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合（％）	成果	40.7	42.5	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 02 生涯学習の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 (主に学校教育を終了した市民)	・ 生涯学習の環境が整い、学習の機会が増加することで、市民の学習への取組が活発化し、自己実現が図られます。

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【生涯学習課】	%	30.2	30	30.8	33.6	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の生涯学習に取り組んでいる市民の割合（全般的）は30.8%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 < 原因 > 年齢別で見ると30代と40代で71%程度、そのほか20代から64歳までで66%程度の方が「特に行っていない」と回答しています。これらの傾向は前年度も同様であることから、子育てや就労年代である「現役世代」では、習い事等を行う余裕がないことが向上しない原因と考えられます。		(%) 基準 H24 H25 H26 H27 H28 H29				☀ (横ばい)
							達成 状況
							■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

基本事業 02 生涯学習施設の充実

基本事業 03 文化財の保護・活用

基本事業 04 芸術文化活動の充実

基本事業02 生涯学習施設の充実

指標	生涯学習施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【文化会館】	人	327,250	352,894	338,515	349,900	
評価	< 状況 > 29年度の生涯学習施設の利用者数は338,515人で、前年度と比較して14,379人減少しています。 < 原因 > 図書館は、人口及び子どもの数の減少、書籍の電子化等により利用者が減少したと考えられます。文化会館は、利用件数に大きな増減はありませんが、ニーズの多様化により1件当たりの利用者数に減少傾向が見られます。なお、松尾公民館は、開館日数及びダンス人口の増加により利用者数が増加しています。	(人)					☁ (横ばい)
							達成状況
							■ (中)

基本事業03 文化財の保護・活用

指標	文化財を活用した事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【歴史民俗資料館】	人	881	2,182	2,268	1,020	
評価	< 状況 > 29年度の文化財を活用した事業への参加人数は2,268人で前年度と比較して86名増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 左千夫茶会296人・昔道具等1,266人・東金成東食虫植物観察会61人・夏休み体験講座136人・朗読会157人・古文書講座173名・歴史講座179名でめざそう値を上回ることができました。	(人)					☀ (横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業04 芸術文化活動の充実

指標	市主催の芸術文化事業への参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【文化会館】	人	4,901	8,793	10,010	7,400	
評価	< 状況 > 29年度の市主催の芸術文化事業への参加者数は10,010人で、前年度と比較して1,217人増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 多くの市民の方に参加・発表する機会を提供するためのワークショップ・参加型イベント、話題性のある出演者によるホールイベント及び話題性のある作品による映画上映会を実施できたことにより参加者数が増加したと思われます。	(人)					☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業04 芸術文化活動の充実

指標	芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【公民館】	%	35.3	40.7	42.5	40.9	
評価	< 状況 > 29年度の芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合は42.5%で、前年度と比較して1.8ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 芸術文化関係団体による発表会の参加団体はほぼ横ばいですが、広報活動により開催案内等を市民に周知してきたことが要因と思われます。	(%)					☀ (横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・高齢化社会の進行により、健康や体力づくりに取り組む人が増えています。 ・少子化に伴い、少年スポーツ団体に登録する子どもの人数が減少傾向にあり、団体も統廃合を迫られています。 ・2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。
施策の 課題	・子どもから高齢者までが、スポーツに継続的に取り組むことができる環境づくりが重要となっています。（総合型地域スポーツクラブの設置） ・スポーツ施設予約システムの運用による利便性の向上と多くの方が施設を活用しやすくなることが求められます。 ・スポーツ施設の老朽化への対応が求められています。 ・高齢化の進行や、高齢者の健康意識の高まりにより、高齢者の体力づくりやスポーツ活動への参加が年々増加傾向にあり、状況に応じたプログラムの整備が求められます。 ・子どもたちの運動をする機会を増やす必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
スポーツ活動に親しむ市民の割合（％）	成果	24.7	27.7	☀ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合（％）	成果	14.2	14.4	☀ (横ばい)	○
01	スポーツ大会・教室の機会の充足度（％）	成果	67.8	63.7	☁ (横ばい)	
02	スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）（団体）	成果	49	49	☀ (横ばい)	
02	体育関係団体の指導者数（人）	成果	132	133	☀ (横ばい)	
03	体育施設の利用者数（人）	成果	141,690	144,471	☀ (横ばい)	○
03	体育施設の修繕件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
04	週２回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合（％）	成果	26.7	33.2	☀ (向上)	○
04	週２回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合（％）	成果	16	16.4	☀ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

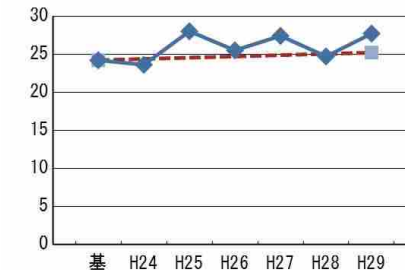
政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 03 スポーツの振興

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 継続的にスポーツを行うことにより、心身ともに健康な生活を営むことができます。

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
	【スポーツ振興課】	%	24.2	24.7	27.7	25.2	 (横ばい)																								
評価	< 状況 > 29年度のスポーツ活動に親しむ市民の割合は27.7%で、前年度と比較して3.0ポイント増加しています。 < 原因 > 世代別に見ると20歳から30歳代までは、仕事や子育て等が中心となり、自己の継続的な運動機会の確保が難しい状況にあると思われます。定年退職を迎えた世代の方は時間の余裕ができ、ウォーキングなど軽スポーツを継続して行うことが出来るようです。		(%)  <table><caption>スポーツ活動に親しむ市民の割合の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>めざそう値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>24.2</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H24</td><td>24.7</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H25</td><td>27.7</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H26</td><td>25.2</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H27</td><td>27.7</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H28</td><td>24.7</td><td>25.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>27.7</td><td>25.2</td></tr></tbody></table>				年度	実績値 (%)	めざそう値 (%)	基準	24.2	25.2	H24	24.7	25.2	H25	27.7	25.2	H26	25.2	25.2	H27	27.7	25.2	H28	24.7	25.2	H29	27.7	25.2	達成 状況  (達成)
	年度	実績値 (%)	めざそう値 (%)																												
基準	24.2	25.2																													
H24	24.7	25.2																													
H25	27.7	25.2																													
H26	25.2	25.2																													
H27	27.7	25.2																													
H28	24.7	25.2																													
H29	27.7	25.2																													

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 スポーツ活動の充実

基本事業 02 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 03 体育施設の充実

基本事業 04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

基本事業01 スポーツ活動の充実

指標	スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【スポーツ振興課】	%	13.9	14.2	14.4	15.2	
評価	< 状況 > 29年度のスポーツ大会・教室へ参加した市民の割合は14.4%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。 < 原因 > 市や地域主催のスポーツ大会・教室へ参加した市民が多く、そのうち40歳代以上の割合が77.9%と高くなっています。 また、20歳代～30歳代は子育て等の時間を重視していると考えられます。						☀ (横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業03 体育施設の充実

指標	体育施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【スポーツ振興課】	人	137,537	141,690	144,471	180,000	
評価	< 状況 > 29年度の体育施設の利用者数は144,471人で、前年度と比較して2,781人増加しています。 < 原因 > 各体育施設を会場にして市主催の大会・教室を開催したことが原因と考えます。						☀ (横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標	週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【スポーツ振興課】	%	29.5	26.7	33.2	33.7	
評価	< 状況 > 29年度の週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合は33.2%で、前年度と比較して6.5ポイント増加しています。 < 原因 > 市や地域が主催している、グラウンドゴルフやゲートボールの大会や教室への参加回数が増加しています。 また、60歳～69歳の方のグラウンドゴルフやゲートボールの競技者が増加していることが原因と考えられます。						☀ (向上) 達成状況 ■■ (高)

基本事業04 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消

指標	週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【スポーツ振興課】	%	18.7	16	16.4	20.3	
評価	< 状況 > 29年度の週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合は16.4%で、前年度と比較して0.4ポイント増加しています。 < 原因 > 小学生対象の各種スポーツクラブへの保護者の協力が増え、30歳～50歳の子育て世代の方々も子供と一緒に体を動かしていることが原因と考えられます。						☀ (横ばい) 達成状況 ■■ (低)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・教育環境の充実を目的とした、山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本計画を平成28年9月に策定しました。 ・核家族化や少子化が進み、児童生徒が減少しています。 26年 児童：2,366人 生徒：1,430人 27年 児童：2,291人 生徒：1,354人 28年 児童：2,184人 生徒：1,292人 29年 児童：2,131人 生徒：1,252人 ・人間関係が希薄化しています。（異年齢・大人との交流を含む。） ・子どもの規範意識が低下しています。 ・子どもの基本的な生活習慣が身に付いていません。 ・子どもの自然や生活体験が不足しています。 ・学校運営協議会の設置が努力義務となりました。
施策の 課題	・地域での、異年齢集団で遊ぶことや、大人と交流する機会等を作り、子どもたちに基本的な生活習慣、社会性や規範意識を身につけてもらう必要があります。 ・保護者の学校行事への参加率が学校によってばらつきがあり、高めていく必要があります。 ・地域子育て力・家庭の教育力が低下しています。生活習慣・規範意識形成に影響しています。 ・子育てに必要な知識を学ぶ機会や相談及び情報提供などの充実を図る必要があります。 ・学校を核とした地域コミュニティの連携が必要です。 ・社会全体で子どもを守り育むために、学校と家庭・地域・関係機関が連携・協働できる体制づくりを推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合（％）	成果	38.3	34.9	☁ (横ばい)	○
学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合（％）	成果	30.3	24.2	☂ (低下)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	学校行事に参加している市民の割合（％）	成果	33.7	33.6	☁ (横ばい)	○
01	学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合（％）	成果	9.1	7.8	☁ (横ばい)	
01	学校と地域との話し合いによる方策・改善数（件）	成果	19	19	☁ (横ばい)	
02	教育関係部局のホームページアクセス数（アクセス）	成果	284,224	317,214	☀ (向上)	○
02	学校や教育に関する情報提供の満足度（％）	成果	66.8	61.6	☂ (低下)	
03	家庭教育学級の参加者数（人）	代替	7,923	6,577	☂ (低下)	
03	家庭教育講座の参加者数（人）	代替	309	282	☂ (低下)	○
03	家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合（％）	成果	49.3	46.5	☁ (横ばい)	
04	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数（人）	成果	2,521	2,401	☁ (横ばい)	○
04	体験学習の参加者数（人）	成果	725	1,027	☀ (向上)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 04 学校家庭地域の連携

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 幼児 ・ 児童 ・ 生徒 ・ 教職員 ・ 保護者 ・ 地域住民	・ 学校・家庭・地域が連携し、いきいきした子どもを育てます。

施策の成果状況と評価

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【生涯学習課】	%	35.1	38.3	34.9	44.6	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合は34.9%となっており、前年度と比較して3.4ポイント減少しています。 < 原因 > 回答者の内訳では、20代50代以外の多くの世代で「健全に育成されている」と感じる割合が前年度と比較して低下しています。併せて、20代30代以外の年代では「わからない」と回答する方が増えていることから、子育て世代以外で子どもとのかかわりが希薄化していることが原因と考えます。						☁ (横ばい)
	< 状況 > 29年度の学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合は24.2%で、前年度と比較して6.1ポイント減少しています。 < 原因 > 「わからない」との回答が5.9ポイント増加し、「思わない」は概ね横ばいの状況でした。市民の学校行事への参加状況、学校・教育に関する情報提供の満足度など関連のアンケート回答は、概ね横ばいであることから「連携事例に関する情報発信」が不足し、どのようなことが「連携」なのかかわからないため「わからない」と回答していると思われます。また、地域コミュニティの低下や少子化に伴う地域住民と子どもとの関わりの希薄化によるものもあると考えます。						☔ (低下)
指標	学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【生涯学習課】	%	30.6	30.3	24.2	38.3	☔ (低下)
評価	< 状況 > 29年度の学校・家庭・地域が連携していると思う市民の割合は24.2%で、前年度と比較して6.1ポイント減少しています。 < 原因 > 「わからない」との回答が5.9ポイント増加し、「思わない」は概ね横ばいの状況でした。市民の学校行事への参加状況、学校・教育に関する情報提供の満足度など関連のアンケート回答は、概ね横ばいであることから「連携事例に関する情報発信」が不足し、どのようなことが「連携」なのかかわからないため「わからない」と回答していると思われます。また、地域コミュニティの低下や少子化に伴う地域住民と子どもとの関わりの希薄化によるものもあると考えます。						☔ (低下)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 開かれた学校づくり

基本事業 02 教育情報の発信

基本事業 03 家庭教育力の向上

基本事業 04 地域教育力の向上

基本事業01 開かれた学校づくり

指標	学校行事に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【学校教育課】	%	37.2	33.7	33.6	40.6	
評価	< 状況 > 29年度の学校行事に参加している市民の割合は33.6%で、前年度と比較して0.1ポイント減少しています。 < 原因 > 学習参観や運動会、バザーなどへの参加は、保護者ばかりでなく、祖父母なども多く参加していますが、子どもがいない世帯の参加はとて少ない状況です。このため、30代40代以外の参加率が低くなっており、学校の行事には保護者が参加すればよいという認識が強いと考えます。						☁ (横ばい)
							達成状況
							■ (低)

基本事業02 教育情報の発信

指標	教育関係部局のホームページアクセス数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【教育総務課】	アクセス	106,145	284,224	317,214	280,000	
評価	< 状況 > 29年度の教育関係部局のホームページアクセス数は317,214アクセスで、前年度と比較して32,990アクセス増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 市内小中学校ホームページによる提供情報の充実、保護者へのスマートフォンの普及によりアクセス数が増加したものと考えられます。						☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業03 家庭教育力の向上

指標	家庭教育講座の参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【生涯学習課】	人	394	309	282	450	
評価	< 状況 > 29年度の家庭教育学級の参加者数は282人で、前年度と比較して27人減少しています。 < 原因 > 講演会参加者については前年度とほぼ同数でしたが、親業講座への参加者は減少しました。参加者からは概ね好評価を得ていることから、内容の周知不足が原因と考えます。						☔ (低下)
							達成状況
							■ (低)

基本事業04 地域教育力の向上

指標	青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【生涯学習課】	人	1,305	2,521	2,401	1,900	
評価	< 状況 > 29年度の青少年育成事業への児童・生徒の参加者数は2,401人で、前年度と比較して120人減少しました。 < 原因 > 青少年相談員事業は定着し年々増加傾向にありますが、いちごジョギングが、コースコンディショニングの不良による中止となったため、参加者数が減少しました。						☁ (横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・女性活躍推進法の制定により、女性の更なる活躍が求められています。 ・平成26年度に「第2次山武市男女共同参画計画」及び「山武市審議会等委員への女性登用推進方針」を策定しました。 ・千葉県人権施策基本方針が平成27年2月に改定され、インターネットを通じた人権侵害及び災害時の配慮に関する施策の推進が新たに設けられました。 ・平成25年に公布されたいじめ防止対策推進法により、山武市いじめ問題対策連絡協議会が平成27年度に設置されました。 ・平成28年6月にヘイトスピーチ対策法が施行されました。
施策の 課題	・全ての方が多様な働き方ができる社会を目指す必要があります。 ・性別による役割分担意識をなくすことが必要となっています。 ・市内でも急増している子どものいじめ問題の解決に向けた施策の展開が求められます。また、インターネットが普及し、多様化したいじめ問題への対策が重要です。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、訪日外国人が急増することが予想され、外国人向けの人権相談窓口について検討する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合（％）	成果	51.1	45.7	☂ (低下)	○
あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合（％）	成果	24.4	21.8	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	この1年間に人権について学んだことのある市民の割合（％）	成果	25.7	24.3	☁ (横ばい)	○
01	この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合（％）	成果	10.1	10.5	☁ (横ばい)	
02	人権相談件数（件）	代替	19	15	☁ (横ばい)	○
03	人権侵害に対する相談件数（件）	代替	551	682	☁ (横ばい)	
04	審議会などに女性委員が登用されている割合（％）	成果	24.2	23.5	☁ (横ばい)	○
04	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合（％）	成果	72.7	73.3	☀ (横ばい)	○
04	男性が家事・育児に積極的に参加している割合（％）	成果	42.3	40.1	☁ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策 05 人権尊重のまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民	・ 誰もが基本的人権が守られる地域社会になります。 ・ 男女の不公平感が解消され、女性の社会進出の促進が図られます。

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民課】	%	46.5	51.1	45.7	50.7	☂ (低下)
評価	< 状況 > 29年度の人権が尊重されているまちだと思ふ市民の割合は45.7%で、前年度と比較して5.4ポイント減少しています。 < 原因 > 人権教育やマスメディアにより、市民のLGBT等の多様な人権に対する意識が高まるとともに、各種人権に対するニーズも多様化したものと分析します。						達成状況 ■ ■ ■ (低)

指標	あらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【企画政策課】	%	27.2	24.4	21.8	36.6	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度のあらゆる分野で男女が対等に参画していると思ふ市民の割合は21.8%で、前年度と比較して2.6ポイント減少しています。 < 原因 > 10代は男女が対等に参画していると思ふ市民の割合は43.8%と高いポイントでしたが、世代によって高低が異なる結果となりました。男女別で見ると、男性は24.1%に対し女性は19.7%と差がみられました。社会全体で男女共同参画を進める中で、男女共同参画の意識啓発が浸透し、これまでと同様の状況では満たされず、更なる男女共同参画を推進する必要があると考える方が増えたことが原因と考えられます。						達成状況 ■ ■ ■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 人権教育・人権啓発の推進

基本事業 02 人権相談の充実

基本事業 03 人権擁護の推進

基本事業 04 男女共同参画の推進

基本事業01 人権教育・人権啓発の推進

指標	この1年間に人権について学んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	%	22.4	25.7	24.3	27.9	
評価	< 状況 > 29年度のこの1年間に人権について学んだことのある市民の割合は24.3%で前年度と比較して1.4ポイント減少しています。 < 原因 > LGBT等の多様な人権を中心に、メディアでも目にする機会が増え、関心を持つ市民が増加し、人権に対するニーズが多様化したためと分析します。市で実施する人権相談の周知、また、人権擁護委員の紹介など広報紙及び区長回覧でも行っており、少しずつ市民に周知されているものと思われます。						(横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業02 人権相談の充実

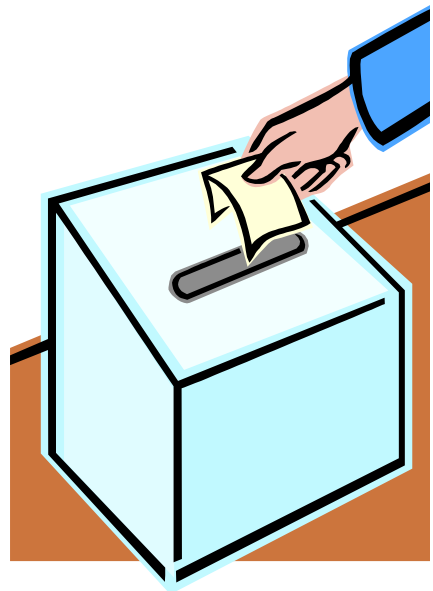
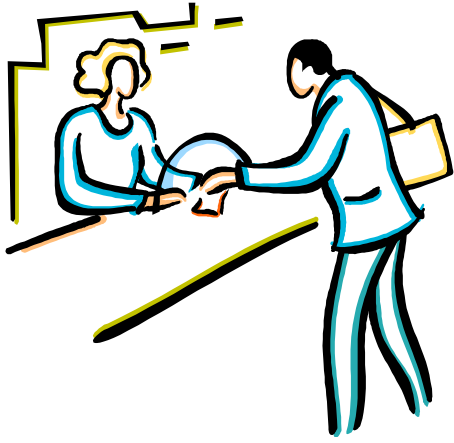
指標	人権相談件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	件	28	19	15	34	
評価	< 状況 > 29年度の人権相談件数は15件で、前年度と比較して4件減少しています。 < 原因 > 人権相談は、市内4か所で開催する特設相談所のほか、人権擁護委員が個別に相談を受けるケースもありますが、29年度実績は0件でした。人権相談は、相談のケースに合わせて相談方法を使い分けており、相談者の心のケアに努めています。						(横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業04 男女共同参画の推進

指標	審議会などに女性委員が登用されている割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	13.4	24.2	23.5	33.3	
評価	26年度報告から基準値、めざそう値を変更（個別計画の策定） < 状況 > 29年度の審議会などに女性委員が登用されている割合は23.5%であり、前年度と比較して0.7ポイント減少しています。 < 原因 > 前年度と比較すると、審議会等における女性委員の登用数は82人と同数でしたが、審議会等が2増となっているため減少したと思われます。積極的な女性委員の登用に努めるという方針は浸透していると考えられるため、今後も「第2次山武市男女共同参画計画」及び「山武市審議会等委員への女性登用推進指針」を基に、全庁的に取り組みます。						(横ばい) 達成状況 ■ (中)

基本事業04 男女共同参画の推進

指標	「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	66.3	72.7	73.3	68.3	
評価	< 状況 > 29年度の「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合は73.3%で、前年度と比較して0.6ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > アンケートでは、すべての年代で69%以上の方が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方でないと回答しています。男女別で見ると、女性は76.0%、男性は69.9%が「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方でないと回答されていることから、男女ともに性別役割意識が徐々に解消しつつあると思われます。						(横ばい) 達成状況 ☀ (達成)



【政 策】

6 市民と行政が協働してつくるまちづくり

【施 策】

6-1 協働と交流によるまちづくり

6-2 開かれた市政

6-3 計画的・効率的な行財政運営

6-4 公正確実な事務の執行

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・まち・ひと・しごと創生総合戦略や地方分権改革等による取組から、自主性及び自立性を高めた分権型社会を確立するために、協働による市民主体の地域自治への改革と推進が必要とされています。 ・限りある財源の中、多様化する市民ニーズに対応したきめ細かいサービスの提供を行政が担う時代から、支え合いと活気のある住民主体の協働による共助社会へと移行しつつあります。 ・山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進本部が設置され、教育・招致・障がい者スポーツ・まちづくりの分野でスリランカ国との事前キャンプ招致の実現に向けた交流活動の計画が進められています。 ・さんむグローバルセンターは、住民が主体となり、行政と協働で国際交流活動・在住外国人の生活支援、相互理解にかかわる活動を行うため、平成28年3月に設立されました。 ・ボランティアグループ、NPO、企業など多様な主体による社会貢献活動が盛んになっており、住民自治意識が高まっています。 ・「市民交流サロン」、「さんぶの森交流センターあららぎ館」、「松尾交流センター洗心館」の三つの市民活動施設に加え、平成30年3月に新たな地域交流活動拠点として「蓮沼交流センター」が開設しました。 ・団塊世代の市民活動・ボランティアなどへの参加増が見込まれます。
施策の 課題	・区、自治会その他の住民自治組織が地縁による団体、市民活動団体、事業者等と連携し、地域において公共的かつ公益的課題解決のために必要なネットワーク組織づくりの機会を提供し、市民活動によるまちづくりを推進する必要があります。 ・自主性及び自立性を高めた分権社会を確立するために、協働による市民主体の地域自治への改革と推進が必要とされています。 ・まちづくりや公共に対する職員の意識を高めると共に、市民の住民自治意識を高める必要があります。 ・市民生活、文化の向上につなげるため、民間レベルでの活動の活性化を推進し異文化交流の進展を図ります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
市民活動（地域活動）に参加している市民の割合（％）	成果	37.2	41.7	☀ (横ばい)	○
NPO・ボランティア活動をしている市民割合（％）	成果	12.6	19	☀ (向上)	○
市民と行政との協働ができていると思う市民の割合（％）	成果	53.4	51.4	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	NPO法人、市民活動・ボランティア団体数（団体）	成果	168	150	☔ (低下)	○
01	区会、自治会加入率（％）	成果	73.4	73.3	☁ (横ばい)	
02	勉強会、講座などへの参加者数（人）	成果	2,329	1,837	☔ (低下)	○
02	市民との協働を理解する職員の割合（％）	成果	77.1	80.8	☀ (横ばい)	
03	市民活動支援施設の利用者数（人）	成果	17,419	18,498	☀ (向上)	○
03	市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度（％）	成果	58.3	54.6	☁ (横ばい)	
04	交流事業参加者数（人）	成果	1,092	1,527	☀ (向上)	○
04	外国語（併記）刊行物等の種類数（件）	代替	5	5	☀ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 01 協働と交流によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・市民 ・NPO法人 ・市民活動団体 ・職員	・まちづくりや公共について、市民と行政が共に考え、共に実践していく協働参画型の組織などが増加します。 ・異文化交流が活発に行われ、相互理解が深まります。

施策の成果状況と評価

指標	市民活動（地域活動）に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	38.1	37.2	41.7	40.4	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の市民活動（地域活動）に参加している市民の割合は41.7%で、前年度と比較して4.5ポイント増加しています。 < 原因 > 区・自治会への加入世帯の減少、NPO法人、市民活動・ボランティア団体数についても、前年度と比較して18団体減少していますが、市民活動の重要性が認識されつつあるものと考えます。						☀ (横ばい)
							達成状況 ☀ (達成)
指標	NPO・ボランティア活動をしている市民割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	13.5	12.6	19	21.3	☀ (向上)
評価	< 状況 > 29年度のNPO・ボランティア活動をしている市民割合は19.0%で、前年度と比較して6.4ポイント増加しています。 < 原因 > 前年度と詳細を比較すると、「よく活動に参加している」市民の割合は1.6ポイントの増加、「時々参加している」市民の割合は4.8ポイントの増加となっています。また、「以前参加していたがやめてしまった」市民の割合は、1.8ポイント減少しています。						☀ (向上)
							達成状況 ☀ (高)
指標	市民と行政との協働ができていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	50.6	53.4	51.4	61.9	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の市民と行政との協働ができていると思う市民の割合は51.4%で、前年度と比較して2.0ポイント減少しています。 < 原因 > 前年度と比較し、2.0ポイントの減ではありますが、「NPO・ボランティア活動をしている市民割合」については6.4ポイント増加しています。						☁ (横ばい)
							達成状況 ☁ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 市民活動の活性化

基本事業 02 協働意識の向上

基本事業 03 市民活動施設の整備と利用促進

基本事業 04 異文化交流の推進

基本事業01 市民活動の活性化

指標	NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
		団体	139	168	150	152																									
評価	【市民自治支援課】		(団体) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>基準</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>139</td><td>150</td><td>168</td><td>175</td><td>168</td><td>150</td><td>152</td></tr><tr><td>めざそう値</td><td>139</td><td>145</td><td>148</td><td>150</td><td>152</td><td>155</td><td>158</td></tr></tbody></table>				年度	基準	H24	H25	H26	H27	H28	H29	実績値	139	150	168	175	168	150	152	めざそう値	139	145	148	150	152	155	158	☔ (低下)
	年度	基準					H24	H25	H26	H27	H28	H29																			
	実績値	139					150	168	175	168	150	152																			
めざそう値	139	145	148	150	152	155	158																								
< 状況 > 29年度のNPO法人、市民活動・ボランティア団体数は150団体で、前年度と比較して18団体減少しています。		達成 状況																													
価値	< 原因 > 市民活動団体としての活動内容の変化により解散したものなどが見受けられますが、団塊世代の市民活動・ボランティアなどへの参加増が見込まれます。						III (高)																								

基本事業02 協働意識の向上

指標	勉強会、講座などへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度																					
	【市民自治支援課】	人	729	2,329	1,837	700																						
評価	< 状況 > 29年度の勉強会、講座などへの参加者数は1,837人で、前年度と比較して492人減少していますが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 勉強会、講座などへの参加数は減少になりますが、まちづくり協議会設立準備会が1地区、協議会が2地区で立ち上がるなど着実に成果が上がっています。	(人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (人)</th><th>めざそう値 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>729</td><td>700</td></tr><tr><td>H25</td><td>2,329</td><td>700</td></tr><tr><td>H26</td><td>1,837</td><td>700</td></tr><tr><td>H27</td><td>2,329</td><td>700</td></tr><tr><td>H28</td><td>1,837</td><td>700</td></tr><tr><td>H29</td><td>700</td><td>700</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (人)	めざそう値 (人)	H24	729	700	H25	2,329	700	H26	1,837	700	H27	2,329	700	H28	1,837	700	H29	700	700	☔ (低下) 達成 状況 (達成)
	年度	実績値 (人)	めざそう値 (人)																									
H24	729	700																										
H25	2,329	700																										
H26	1,837	700																										
H27	2,329	700																										
H28	1,837	700																										
H29	700	700																										

基本事業03 市民活動施設の整備と利用促進

指標	市民活動支援施設の利用者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
	【市民自治支援課】	人	11,808	17,419	18,498	12,040																									
評価	< 状況 > 29年度の市民活動支援施設の利用者数は18,498人で、前年度と比較して1,079人減少していますが、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 地元地区・自治会等の地縁団体の利用、産業まつり等各種イベント会場として活用され、地域交流の拠点施設として重要な役割をになっているものと考えます。	(人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (実績)</th><th>めざそう値 (目標)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>11,808</td><td>11,808</td></tr><tr><td>H24</td><td>11,808</td><td>11,808</td></tr><tr><td>H25</td><td>17,419</td><td>11,808</td></tr><tr><td>H26</td><td>18,498</td><td>11,808</td></tr><tr><td>H27</td><td>18,498</td><td>11,808</td></tr><tr><td>H28</td><td>18,498</td><td>11,808</td></tr><tr><td>H29</td><td>18,498</td><td>11,808</td></tr></tbody></table>					年度	実績値 (実績)	めざそう値 (目標)	基準	11,808	11,808	H24	11,808	11,808	H25	17,419	11,808	H26	18,498	11,808	H27	18,498	11,808	H28	18,498	11,808	H29	18,498	11,808	 (向上)
		年度	実績値 (実績)	めざそう値 (目標)																											
基準	11,808	11,808																													
H24	11,808	11,808																													
H25	17,419	11,808																													
H26	18,498	11,808																													
H27	18,498	11,808																													
H28	18,498	11,808																													
H29	18,498	11,808																													
値							 (達成)																								

基本事業04 異文化交流の推進

指標	交流事業参加者数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度																								
	【企画政策課】	人	200	1,092	1,527	1,160																									
評価	< 状況 > 29年度の交流事業参加者数は1,527人で、前年度と比較して435人増加しています。 < 原因 > オリンピック・パラリンピックを契機とした事業が定着し、各事業への参加者数が伸びたことによるものです。	(人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>基準</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>200</td><td>200</td><td>1,092</td><td>1,527</td><td>1,160</td><td>1,527</td><td>1,527</td></tr><tr><td>めざそう値</td><td>200</td><td>400</td><td>600</td><td>800</td><td>1,000</td><td>1,200</td><td>1,400</td></tr></tbody></table>					年度	基準	H24	H25	H26	H27	H28	H29	実績値	200	200	1,092	1,527	1,160	1,527	1,527	めざそう値	200	400	600	800	1,000	1,200	1,400	☀ (向上) 達成 状況 (達成)
		年度	基準	H24	H25	H26	H27	H28	H29																						
実績値	200	200	1,092	1,527	1,160	1,527	1,527																								
めざそう値	200	400	600	800	1,000	1,200	1,400																								

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・行政の説明責任が問われています。 ・行政の透明性の向上が求められています。 ・情報公開と個人情報保護への関心が高まっています。情報公開件数について平成28年度は32件、平成29年度は11件という状況になっています。 ・議会中継のインターネット配信を、平成28年9月からスマートフォンやタブレットからも視聴できるようにしました。 ・政務活動費に係る領収書について、平成29年6月から公開しています。
施策の 課題	・災害発生時に正確で迅速な情報を提供できるよう努めます。 ・各施策の内容が市民に理解されるよう、より分かりやすい十分な情報の提供に努めます。 ・市民、行政が情報を共有することにより相互理解を深めます。 ・市民への説明責任を果たすため情報公開制度を充実します。 ・ホームページ及び議会だよりに議会情報を掲載し、議会への関心を高めていきます。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
市政情報の提供の満足度（％）	成果	83.4	84.1	☀ (横ばい)	○
多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合（％）	成果	62.8	60.2	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	広報紙を読んでいる市民の割合（％）	成果	90.1	88.1	☁ (横ばい)	○
01	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合（％）	成果	88.4	87.1	☁ (横ばい)	○
01	市ホームページアクセス件数（アクセス）	成果	556,761	694,077	☀ (向上)	○
01	各種広報手段の平均認知率（％）	成果	30.7	29.7	☁ (横ばい)	
02	市民の声が市政に届いていると思う市民の割合（％）	成果	29.1	26.8	☁ (横ばい)	
02	市民からの意見数（市長への手紙・メール）（件）	代替	81	42	☁ (横ばい)	
02	市民参加手法の実施回数（回）	代替	282	332	☀ (向上)	
03	情報公開制度を知っている市民の割合（％）	成果	12.8	13.4	☀ (横ばい)	
03	個人情報の漏洩件数（件）	成果	1	0	☀ (向上)	
04	議会だよりを読んでいる市民の割合（％）	成果	43.5	45.7	☀ (横ばい)	
04	傍聴人数（人）	成果	160	120	☁ (横ばい)	
04	議会インターネット中継アクセス件数（件）	成果	2,308	2,589	☀ (向上)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 02 開かれた市政

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 行政 ・ 職員	・ 市政情報が適切に市民に伝わるとともに、市民の意見が市政に取り入れられています。 ・ 市政情報が公開され、個人情報適正に保護されています。

施策の成果状況と評価

指標	市政情報の提供の満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	82.7	83.4	84.1	84.3	☀ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の市政情報の提供の満足度は84.1%で、前年度と比較して0.7ポイント増加しています。 < 原因 > 議会だよりを読んでいる市民の割合や、議会インターネット中継アクセス件数が、前年度に比べ増加していることやホームページのアクセス件数が増加していることから、議会だより、ホームページ等の活用により、市の施策や市民にとって必要な情報が的確に提供できてきていると考えられます。						達成状況 ■ (高)
指標	多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民自治支援課】	%	62.6	62.8	60.2	64.3	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の多様な市民の声を取り入れる仕組みとなっていると思う市民の割合は60.2%で、前年度と比較して2.6ポイント減少しています。 < 原因 > 市民参加手法の実施回数は前年度に比べ多くなりましたが、市民参加の機会を十分に活用できなかったことや、特に30代等の若い世代の意見を聞く機会がなかったことが原因と考えられます。						達成状況 ■ (低)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 広報の充実

基本事業 02 広聴の充実

基本事業 03 情報公開及び個人情報保護の推進

基本事業 04 議会情報の公開の推進

基本事業01 広報の充実

指標	広報紙を読んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	91.9	90.1	88.1	94	
評価	< 状況 > 29年度の広報紙を読んでいる市民の割合は88.1%で、前年度と比較して2ポイント減少しています。 < 原因 > 市民編集準備委員と協働し、市民目線で市民生活に密着した情報や特集記事を掲載しましたが、行政情報のお知らせが多く、文字が多い紙面構成になっていることが一つの要因と考えられます。また、パソコンやスマートフォンの普及により広報紙離れが進んでいることも考えられます。						 (横ばい)
							 (低)

基本事業01 広報の充実

指標	広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民自治支援課】	%	88.5	88.4	87.1	88	
評価	< 状況 > 29年度の広報紙が分かりやすいと思う市民の割合は87.1%で、前年度と比較して1.3ポイント減少しています。 < 原因 > 行政情報のお知らせが多く、文字が多い紙面構成となっていることが一つの要因と考えます。また、スマートフォンの普及により広報紙離れが進んでいることも考えられます。						 (横ばい)
							 (高)

基本事業01 広報の充実

指標	市ホームページアクセス件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【市民自治支援課】	アクセス	292,292	556,761	694,077	374,000	
評価	< 状況 > 29年度の市ホームページアクセス件数は694,077アクセスで、前年度と比較して137,316アクセス増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > パソコンやスマートフォンの普及により、ホームページのアクセス件数が増加しています。各部署のページの充実と新しい情報発信に努めたことで、アクセス件数が増加したと考えられます。						 (向上)
							 (達成)

基本事業04 議会情報の公開の推進

指標	議会インターネット中継アクセス件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【議会事務局】	件	1,905	2,308	2,589	2,600	
評価	< 状況 > 29年度の議会インターネット中継アクセス件数は2,589件で、前年度と比較して281件増加しています。 < 原因 > 議会中継をスマートフォンやタブレットからも視聴できることを、議会だよりや市のホームページ等での周知が進んできたことが要因と考えられます。						 (向上)
							 (高)

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 03 計画的・効率的な行財政運営

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・地方分権改革推進法（平成18年法律第111号）に基づく、地域の自主性及び自立性を高めるための改革が推進されており、国・県から市町村への事務・権限の移譲等が行われています。 ・平成24年2月に計画期間を23年度から29年度とする山武市復旧・復興計画を策定し、東日本大震災からの復興事業の取り組みを進めています。 ・年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることから、再任用が原則義務化されています。 ・平成26年に地方公務員法が改正され、人事評価結果の処遇反映が義務化されました。 ・平成29年度に地方公務員法が改正され、平成32年度から会計年度任用職員制度が施行されます。 ・平成29年度までに統一的な基準による地方公会計整備が求められています。 ・平成28年度から5年間で普通交付税の合併算定替が段階的に縮減されます。 ・合併特例債の発行期間が、5年延長されました。（平成42年度まで） ・組合立国保成東病院が解散し地方独立行政法人さんむ医療センターが設立され、市単独の設置となりました。 ・平成24年3月に納税推進のまち宣言とともに税金を大切に使うまち宣言を行い、山武市債権管理条例を制定するなど、より一層の債権管理の適正化に取り組んでいます。 ・山武市行政改革大綱に基づく、山武市行政改革行動計画（推進期間：平成28年度から平成30年度）を推進しています。 ・行政の効率化、国民の利便性、公平かつ公正な社会実現を目的に、平成28年1月からマイナンバー（個人番号）制度の利用が開始されています。 ・平成28年度に「山武市公共施設等総合管理計画」を策定し、平成29年度から個別施設計画の策定に取り組みます。
施策の 課題	・国・県からの権限移譲等により事務量の増加が見込まれるため、更なる民間活力の導入等が必要です。 ・山武市復旧・復興計画を確実に推進することで、地域強靱化を進める必要があります。 ・市民協働等を通じて、施策の意思決定に市民意見を反映させる必要があります。 ・PDSのマネジメントサイクルを回して費用対効果の高い事業への資源配分をすることで、結果重視の行政運営を一層推進する必要があります。 ・適正な債権管理体制（各債権の進行管理・評価）が必要です。 ・国は平成32年度までに「個別施設計画」の策定を求めており、より一層ファシリティマネジメントを推進する必要があります。 ・証明書等コンビニ交付サービスの利用率向上等、マイナンバーカードの広報を通じた利活用を推進する必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
施策目標の達成率（％）	成果	56.3	50.9	☔ (低下)	○
計画的・効率的な行財政運営の満足度（％）	成果	66	64.3	☁ (横ばい)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対前年度	掲載
01	成果が向上した事務事業割合（％）	成果	18.7	17.2	☁ (横ばい)	
01	基本事業の目標達成割合（％）	成果	62.3	51.4	☔ (低下)	○
02	市民1,000人当たりの職員数（人）	成果	8.27	8.4	☁ (横ばい)	
02	能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合（％）	成果	77	82.1	☀ (向上)	○
02	研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合（％）	成果	90.6	93.4	☀ (横ばい)	
03	経常収支比率（％）	成果	91.9	91	☀ (向上)	
03	人件費割合（％）	成果	17.9	15	☀ (向上)	
03	実質公債費比率（％）	成果	9.7	9.3	☀ (向上)	
04	不服申立等により課税誤りとなった件数（件）	成果	0	0	☀ (横ばい)	
04	市税収納率（％）	成果	97.29	97.48	☀ (向上)	
05	市保有の土地活用率（％）	成果	46.9	49	☀ (横ばい)	○
05	市民1人当たり公共施設維持管理費（千円）	成果	28.36	29.03	☁ (横ばい)	
05	公共施設の平均稼働率（％）	成果	-	-	---	
06	窓口サービスの満足度（％）	成果	81.6	82.4	☀ (横ばい)	○
07	市のITサービスを利用している市民割合（％）	成果	27.6	30	☀ (横ばい)	
07	クラウドで構築したシステム数（件）	成果	13	13	☀ (横ばい)	

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 03 計画的・効率的な行財政運営

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 行政 ・ 市民	・ 計画的・効率的・効果的な行財政運営が行われています。

施策の成果状況と評価

指標	施策目標の達成率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【企画政策課】	%	50	56.3	50.9	70	☂ (低下)
評価	< 状況 > 29年度の施策目標の達成率は50.9%で、前年度と比較して5.4ポイント減少しています。 < 原因 > 対前年度で向上、横ばい(↑)が減少し、横ばい(↓)が増加したことが、要因となっています。 29年度は後期基本計画の5年目にあたり、各事務事業による取組を実施していますが、指標値が目標に対して高水準に達しており、更に向上させることが困難な指標があります。						☂ (低下)
							■ (中)

指標	計画的・効率的な行財政運営の満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【財政課】	%	60.2	66	64.3	66	☁ (横ばい)
評価	< 状況 > 29年度の計画的・効率的な行財政運営の満足度は64.3%で、前年度と比較して1.7ポイント減少しました。 < 原因 > 内訳としては、「満足」が0.6%、「どちらかといえば満足」が3.5%、「ふつう」が60.3%という回答でした。 施策目標の達成率と指標は比例しない傾向にありますが、行財政運営に関する情報を適切に公表・周知することで、6割の市民が「ふつう」と回答しているものと考えます。						☁ (横ばい)
							■ (中)

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 行政評価の推進

基本事業 02 人材育成と効率的な組織運営

基本事業 03 健全な財政運営

基本事業 04 財源の確保

基本事業 05 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

基本事業 06 窓口サービスの向上

基本事業 07 情報化の推進

基本事業01 行政評価の推進

指標	基本事業の目標達成割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【企画政策課】	%	57.5	62.3	51.4	72.5	
評価	< 状況 > 29年度の基本事業の目標達成割合は51.4%で、前年度と比較して10.9ポイント減少しています。 < 原因 > 29年度は後期基本計画の5年目にあたり、指標値が目標に対して高水準に達しており、更に向上させることが困難な指標があります。						☔ (低下)
							達成状況
							■ ■ ■ (低)

基本事業02 人材育成と効率的な組織運営

指標	能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【総務課】	%	67.6	77	82.1	70.5	
評価	< 状況 > 29年度の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合は82.1%で、前年度と比較して5.1ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 目標設定度の平準化や評価結果のフィードバックが定着し、人事評価自体の精度向上が図られ、公平性、納得性のもとでの給与等への処遇反映が実施されているためと思われます。						☀ (向上)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業05 公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進

指標	市保有の土地活用率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【財政課】	%	39.4	46.9	49	46.1	
評価	< 状況 > 29年度の市保有の土地活用率は49.0%で、前年度と比較して2.1ポイント増加しており、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 29年度中に新たに76.0㎡を貸し付けたことにより活用率が微増したことと、固定資産台帳を作成するにあたり各課に土地調査を行った結果、土地面積データに錯誤があったことが判明し、総市有地面積が減となったことにより、指標が上昇しました。						☀ (横ばい)
							達成状況
							🏰 (達成)

基本事業06 窓口サービスの向上

指標	窓口サービスの満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【市民課】	%	77	81.6	82.4	86.6	
評価	< 状況 > 29年度の窓口サービスの満足度は82.4%で、前年度と比較して0.8ポイント増加しています。 < 原因 > 休日窓口の開設、電話予約による休日交付の実施及びマイナンバーカード等を利用したコンビニ交付の実施、並びに正確かつ迅速な窓口サービスの提供により、満足度が向上したものと考えられます。						☀ (横ばい)
							達成状況
							■ ■ ■ (高)

施策を取り巻く環境変化と課題

施策の 環境変化	・法令遵守と業務の効率化、公正確実な会計処理が求められています。 ・行政の情報公開や説明責任が求められるようになっていきます。 ・投票率が低く、政治への関心が低下しています。また、選挙権が18歳以上に引き下げられたことから、若い世代に選挙に関心を持ってもらうことが求められています。 ・全投票所に受付用パソコンを導入し、事務の効率化、正確な投票データの収集が可能になりました。
施策の 課題	・法令遵守と会計処理の効率化が必要です。 ・投票率を向上させるための対策が必要です。 ・透明性、公平性等について、市民への説明責任を果たす必要があります。

施策・基本事業成果指標の一覧

施策の成果指標

成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
公正確実な事務の執行の満足度（％）	成果	72.1	81.9	☀ (向上)	○

基本事業の成果指標

No.	成果指標名	区分	H28実績	H29実績	対 前年度	掲載
01	口座振替支払期日における支払不能件数（件）	成果	57	48	☀ (向上)	○
02	国政投票率（衆議院）（％）	成果	-	47.51	☁ (横ばい)	○
02	国政投票率（参議院）（％）	成果	49.76	-	---	
02	県政投票率（知事）（％）	成果	34.01	-	---	
02	県政投票率（県議）（％）	成果	-	-	---	
02	市政投票率（市長）（％）	成果	-	-	---	
02	市政投票率（市議）（％）	成果	-	-	---	
03	監査による指摘事項などの措置率（％）	成果	100	100	☀ (横ばい)	○
03	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数（件）	成果	6	4	☁ (横ばい)	○

掲載欄に○のある成果指標については、次の成果状況と評価においてグラフと評価コメントを掲載しています。

政策 06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策 04 公正確実な事務の執行

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
・ 市民 ・ 職員	・ 職員のだれもが、公正で確実な行政サービスを提供できます。

施策の成果状況と評価

指標	公正確実な事務の執行の満足度	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対 前年度
	【総務課】	%	68.3	72.1	81.9	70.3	☀ (向上)
評価	< 状況 > 29年度の公正確実な事務の執行の満足度は81.9%で、前年度と比較して9.8ポイント増加し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 新規採用時から市独自の研修（文書管理、情報公開制度等）を行い、職域や職責に応じた研修の受講を促すなど、職員の能力向上に努めていることの表れと考えられます。 なお、29年度における職員一人あたりの研修受講回数は[2.5回/年]であり、前年度と比較すると0.3ポイント増加しています。	(%)					達成状況
		🏰 (達成)					

見開き左側のページに施策の成果状況を、右側のページに基本事業の成果状況を掲載しています。
なお、基本事業の成果状況については、特に動きのあった指標を抜粋して掲載しています。

指標の実績値の推移を示すグラフについては、後期めざそう値を設定する際、基準値の原則とした平成23年度からの数値を表記しておりますが、総合計画の後期計画期間は、平成25年度から平成30年度までです。

□ 基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 適正な会計処理

基本事業 02 積極的な選挙啓発

基本事業 03 監査の充実

基本事業01 適正な会計処理

指標	口座振替支払期日における支払不能件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【会計課】	件	224	57	48	90	
評価	< 状況 > 29年度の口座振替支払期日における支払不能件数は48件で、前年度と比較して9件減少し、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 債権者登録内容を複数職員で確認しています。振込不能返却報告書がファックス連絡になったことから、正当債権者情報を確認する時間が多くとれるようになり、当日再振込できる件数が増加しました。						☀ (向上) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業02 積極的な選挙啓発

指標	国政投票率（衆議院）	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【選挙管理委員会事務局】	%	62.4	-	47.51	65	
評価	< 状況 > 29年度の国政投票率（衆議院）は47.51%で、前回の衆議院選挙と比較して0.03ポイント低下しています。 < 原因 > 選挙年齢が18歳以上に引き下げられて初めての衆議院選挙だったものの、投票日当日（平成29年10月22日）が悪天候であり、投票率が伸びませんでした。						☁ (横ばい) 達成状況 ■ (低)

基本事業03 監査の充実

指標	監査による指摘事項などの措置率	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【監査委員事務局】	%	100	100	100	100	
評価	< 状況 > 29年度の監査による指摘事項などの措置率は100%で、後期めざそう値を達成しています。 < 原因 > 監査等（例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査、定期監査、工事監査）において、指摘事項などのあった監査は、定期監査及び工事監査でした。指摘事項の主な内容は、財務規則に定める適正な会計処理の執行や工期の設定等です。これら指摘事項などについては、すべて改善策が報告され措置が講じられました。						☀ (横ばい) 達成状況 🏰 (達成)

基本事業03 監査の充実

指標	監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	単位	基準値	実績値 (H28)	実績値 (H29)	めざそう値 (H30)	対前年度
	【監査委員事務局】	件	5	6	4	6	
評価	< 状況 > 29年度の監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数は、前年度と比較して2件減少しています。 < 原因 > 監査等は、法令に即しすべて公開しています。29年度は、地方自治法に規定する措置結果の報告事項が無かった為、公開件数が2件減少しています。なお公開した意見書等は、決算審査意見書、財政健全化審査意見書、定期監査報告書、工事監査報告書です。						☁ (横ばい) 達成状況 ■ (中)



山武市まちづくり報告書
平成30年12月
発行／山武市
編集／総務部企画政策課
〒289-1392 千葉県山武市殿台 296 番地
TEL : 0475-80-1132